

# 令和2年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

沖縄県

市区町村名 ページ

那覇市	2	読谷村	22	与那国町	42				
宜野湾市	3	嘉手納町	23						
石垣市	4	北谷町	24						
浦添市	5	北中城村	25						
名護市	6	中城村	26						
糸満市	7	西原町	27						
沖縄市	8	与那原町	28						
豊見城市	9	南風原町	29						
うるま市	10	渡嘉敷村	30						
宮古島市	11	座間味村	31						
南城市	12	粟国村	32						
国頭村	13	渡名喜村	33						
大宜味村	14	南大東村	34						
東村	15	北大東村	35						
今帰仁村	16	伊平屋村	36						
本部町	17	伊是名村	37						
恩納村	18	久米島町	38						
宜野座村	19	八重瀬町	39						
金武町	20	多良間村	40						
伊江村	21	竹富町	41						

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	中核市	
		令和2年国調 平成27年国調	317,625 319,435	人 人	区 分	320,467人	315,234人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	中 核 市			
		増 減 率	-0.6%	%	令 3. 1. 1	322,011人	316,280人	区 分	47	2018	地方交付税種地	1-6			
		積 増	41.42 km <sup>2</sup>	人	令 2. 1. 1	-0.5%	-0.3%	平成27年国調	沖繩県	那覇市					
		人 口 密 度	7,668 人		増 減 率			平成22年国調							
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)			
地 方 税	50,121,541	25.0	50,121,541	73.9	第 1 次	840	879	第 1 次	840	879	200,498,453	158,460,871			
地 方 譲 与 税	579,499	0.3	579,499	0.9	第 2 次	0.7	0.8	第 2 次	12,475	12,971	191,556,760	152,200,503			
利 子 割 交 付 金	20,504	0.0	20,504	0.0	第 3 次	10.9	11.3	第 3 次	101,142	100,762	8,941,693	6,260,368			
配 当 割 交 付 金	61,086	0.0	61,086	0.1	区 分			収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 入 歳 出 差 引		856,653		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	67,503	0.0	67,503	0.1	普 通 税	49,064,329	97.9	旧 新 産 業 特 殊 区 等 特 別 税	21,253,117	42.4	歳 入 歳 出 差 引	8,941,693	6,260,368	2,544,992	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	49,064,329	97.9	低 開 発 地 区 特 別 税	517,350	1.0	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 実 質 収 入	8,085,040	3,715,376	2,544,992	
地 方 消 費 税 交 付 金	7,034,900	3.5	7,034,900	10.4	市 町 村 民 税	21,253,117	42.4	旧 産 炭 地 区 特 別 税	16,712,360	33.3	単 年 度 収 支	4,369,664	-749,176	-749,176	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	内 所 得 割 税	16,712,360	33.3	山 嶺 振 興 特 別 税	1,193,089	2.4	積 立 金 取 崩 し 額	1,858,317	2,233,369	2,233,369	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 税	1,193,089	2.4	過 疎 振 興 特 別 税	2,830,318	5.6	実 質 単 年 度 収 支	2,143,705	-837,687	-837,687	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 税	1,193,089	2.4	近 畿 道 特 別 税	23,510,747	46.9	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 税	1,193,089	2.4	中 部 道 特 別 税	22,801,780	45.5	一 般 職 員	2,097	6,324,552	3,016	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	33,360	0.0	33,360	0.0	固 定 資 産 税	23,510,747	46.9	財 政 健 全 化 等 特 別 税	799,176	1.6	う ち 消 防 職 員	286	841,698	2,943	
法 人 事 業 税 交 付 金	608,312	0.3	608,312	0.9	う ち 純 固 定 資 産 税	22,801,780	45.5	指 数 表 選 定 特 別 税	3,501,289	7.0	う ち 技 能 労 務 員	132	444,840	3,370	
地 方 特 例 交 付 金	133,102	0.1	133,102	0.2	軽 自 動 車 税	799,176	1.6	財 源 超 過 特 別 税	-	-	職 員 臨 時 公 務 員	21	87,465	4,165	
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	109,280	0.1	109,280	0.2	市 町 村 た ば こ 税	3,501,289	7.0	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	特 別 職 等	1	23.04.01	10,850	
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	15,923	0.0	15,923	0.0	鉦 産 産 税	-	-	議 員 公 務 災 害 復 旧 特 別 税	6,119	0.0	数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (報 酬) 月 額 (百 円)		
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	7,899	0.0	7,899	0.0	特 別 土 地 保 有 税	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 復 旧 特 別 税	1,051,093	2.1	適 用 開 始 年 月 日	23.04.01	8,900		
地 方 交 付 税	8,894,480	4.4	8,177,208	12.1	法 定 外 普 通 税	-	-	退 職 手 当 特 別 税	-	-	適 用 開 始 年 月 日	32.04.01	7,650		
内 普 通 交 付 税	8,177,208	4.1	8,177,208	12.1	法 定 外 普 通 税	-	-	事 務 機 共 同 特 別 税	-	-	適 用 開 始 年 月 日	23.04.01	6,940		
特 別 交 付 税	717,036	0.4	-	-	目 的 的 税	1,057,212	2.1	税 務 事 務 特 別 税	-	-	適 用 開 始 年 月 日	23.04.01	6,260		
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	236	0.0	-	-	法 定 目 的 的 税	1,057,212	2.1	老 人 福 祉 特 別 税	-	-	適 用 開 始 年 月 日	23.04.01	5,860		
( 一 般 財 源 計 )	67,554,287	33.7	66,837,015	98.6	内 入 湯 税	6,119	0.0	伝 染 病 特 別 税	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	97.8			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	40,486	0.0	40,486	0.1	事 業 所 税	1,051,093	2.1	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	特 別 職 等	1	23.04.01	10,850	
分 担 金 ・ 負 担 金	648,616	0.3	105	0.0	都 市 計 画 税	-	-	議 員 公 務 災 害 復 旧 特 別 税	-	-	数	適 用 開 始 年 月 日	23.04.01	8,900	
使 用 料	2,577,305	1.3	194,117	0.3	水 利 地 益 税 等	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 復 旧 特 別 税	-	-	適 用 開 始 年 月 日	32.04.01	7,650		
手 数 料	719,487	0.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	退 職 手 当 特 別 税	-	-	適 用 開 始 年 月 日	23.04.01	6,940		
国 庫 支 出 金	81,793,928	40.8	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	事 務 機 共 同 特 別 税	-	-	適 用 開 始 年 月 日	23.04.01	6,260		
国 有 提 供 交 付 金	289,872	0.1	289,872	0.4	旧 法 に よ る 税 計	50,121,541	100.0	老 人 福 祉 特 別 税	-	-	適 用 開 始 年 月 日	23.04.01	5,860		
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	合 計	50,121,541	100.0	伝 染 病 特 別 税	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	97.8			
都 道 府 県 支 出 金	19,310,946	9.6	-	-	内 入 湯 税	6,119	0.0	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	特 別 職 等	1	23.04.01	10,850	
財 産 収 入 金	570,646	0.3	429,767	0.6	事 業 所 税	1,051,093	2.1	議 員 公 務 災 害 復 旧 特 別 税	-	-	数	適 用 開 始 年 月 日	23.04.01	8,900	
寄 附 金	323,943	0.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 復 旧 特 別 税	-	-	適 用 開 始 年 月 日	32.04.01	7,650		
繰 上 入 金	5,141,034	2.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	退 職 手 当 特 別 税	-	-	適 用 開 始 年 月 日	23.04.01	6,940		
繰 上 越 金	6,260,396	3.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	事 務 機 共 同 特 別 税	-	-	適 用 開 始 年 月 日	23.04.01	6,260		
繰 上 収 入 債	1,694,455	0.8	14,091	0.0	旧 法 に よ る 税 計	50,121,541	100.0	老 人 福 祉 特 別 税	-	-	適 用 開 始 年 月 日	23.04.01	5,860		
地 方 債	13,573,052	6.8	-	-	内 入 湯 税	6,119	0.0	伝 染 病 特 別 税	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	97.8			
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	31,666	0.0	-	-	事 業 所 税	1,051,093	2.1	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	特 別 職 等	1	23.04.01	10,850	
うち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	議 員 公 務 災 害 復 旧 特 別 税	-	-	数	適 用 開 始 年 月 日	23.04.01	8,900	
うち 臨 時 財 政 対 策 債	4,225,000	2.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 復 旧 特 別 税	-	-	適 用 開 始 年 月 日	32.04.01	7,650		
歳 入 合 計	200,498,453	100.0	67,805,453	100.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	事 務 機 共 同 特 別 税	-	-	適 用 開 始 年 月 日	23.04.01	6,260		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				区 分		令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	45,697,210	42,872,369		
人 員 給 付 費	20,125,799	10.5	18,383,960	17,465,699	24.2	区 分	723,754	0.4	4,400	723,710	基 準 財 政 需 要 額	53,891,511	51,769,341		
うち 職 員 給 付 費	12,014,376	6.3	11,203,903	-	-	会 費	723,754	0.4	4,400	723,710	標 準 税 収 入 額 等	58,925,267	55,687,396		
扶 助 費	60,392,504	31.5	15,759,867	15,651,011	21.7	総 務 費	53,008,883	27.7	8,049,436	9,729,346	標 準 財 政 規 模	71,550,572	69,564,119		
公 債 費	11,786,722	6.2	10,506,744	10,238,867	14.2	民 生 費	81,561,959	42.6	1,125,489	31,952,131	財 政 力 指 数	0.84	0.84		
内 元 利 償 還 金	10,943,810	5.7	9,823,321	9,555,444	13.3	衛 生 費	9,690,740	5.1	93,300	7,708,084	実 質 収 支 比 率 (%)	11.3	5.3		
利 子	842,887	0.4	683,398	683,398	0.9	労 働 費	35,497	0.0	-	31,033	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.1	12.3		
一 時 借 入 金 利 子	25	0.0	25	25	0.0	農 林 水 産 業 費	210,962	0.1	108,030	89,579	判 断 全 比 率 化	-	-		
( 義 務 的 経 費 計 )	92,305,025	48.2	44,650,571	43,355,577	60.2	商 工 費	2,594,441	1.4	541,884	1,780,454	積 立 金 調 査	3,104,945	5,330,904		
物 資 費	15,612,113	8.2	11,034,915	9,446,997	13.1	土 木 費	11,824,849	6.2	6,816,353	4,659,441	現 在 高 減 定 目 的 的	8,237,999	8,627,909		
維 持 補 修 費	1,256,672	0.7	645,824	636,882	0.9	消 防 費	3,119,762	1.6	291,612	2,705,044	地 方 債 現 在 高	135,624,183	132,994,941		
補 助 費 等	43,895,231	22.9	7,646,206	3,216,648	4.5	教 育 費	16,999,191	8.9	6,059,897	8,358,420	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	16,119,374	16,731,050		
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,957,235	1.0	1,783,781	1,703,431	2.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償 其 他	11,700,128	19,936,982		
繰 上 出 金	12,370,177	6.5	10,001,420	8,426,269	11.7	公 債 費	11,786,722	6.2	-	10,506,744	收 益 事 業 収 入	-	-		
積 立 金	2,348,605	1.2	2,302,258	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	678,536	0.4	23,055	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	微 収 現 率 年 計 (%)	98.6	97.6	99.4	98.3
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 入 合 計	86,679,219	100.0	23,090,401	78,243,986	純 固 定 資 産 税	98.4	97.7	99.3	97.9
投 資 的 経 費	23,090,401	12.1	1,939,737	1,939,737	2.4	内 入 湯 税	6,119	0.0	6,119	6,119	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (報 酬) 月 額 (百 円)	3,016	3,016		
うち 人 員 給 付 費	36,497	0.0	29,735	-	-	事 業 所 税	1,051,093	2.1	1,051,093	-	職 員 臨 時 公 務 員	21	87,465		
普 通															

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-1	
		100.125人	96,243人	4.0%	令3.1.1	100,462人	98,807人	区分	平成27年国調	平成22年国調	47	2051	地方交付税種地	1-5	
		19.80km <sup>2</sup>	5,057人	0.8%	令2.1.1	99,678人	98,000人	第1次	267	251	沖繩県	宜野湾市			
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	0.8	0.8					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	第3次	4,964	5,032	区	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
地方税	11,965,570	20.4	11,965,570	59.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	28,864	28,169	歳入総額	58,545,749	46,095,899	
地方譲与税	153,870	0.3	153,870	0.8	普通	11,962,849	100.0	-	旧工特×	84.7	84.2	歳入歳出総額	56,782,901	44,660,484	
利子割交付金	5,379	0.0	5,379	0.0	法定普通税	11,962,849	100.0	-	旧産炭×			歳入歳出差引	1,762,848	1,435,415	
配当割交付金	16,027	0.0	16,027	0.1	市町村民税	5,128,298	42.9	-	山振×			翌年度に繰越すべき財源	310,224	330,717	
株式等譲渡所得割交付金	17,709	0.0	17,709	0.1	内個人均等割	162,891	1.4	-	過疎×			実質収支	1,452,624	1,104,698	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	4,375,593	36.6	-	首都×			単年度収支	347,926	165,770	
地方消費税交付金	1,904,078	3.3	1,904,078	9.5	法人均等割	212,307	1.8	-	近畿×			積立金	631,799	470,097	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,759,175	48.1	-	中×			繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,717,256	47.8	-	財政健全化等×			積立金取崩し額	-	100,000	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	347,516	2.9	-	指数表選定○			実質単年度収支	979,725	535,867	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	727,860	6.1	-	財源超過×			区	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
自動車税環境性能割交付金	10,345	0.0	10,345	0.1	鉱産税	-	-	-	議員公務災害○			一般	612	1,796,220	2,935
法人事業税交付金	61,577	0.1	61,577	0.3	特別土地保有税	-	-	-	非常勤公務災害○			うち消防職員	93	252,681	2,717
地方特例交付金	62,356	0.1	62,356	0.3	法定外普通税	-	-	-	退職手当×			うち技能労務員	6	20,982	3,497
内個人住民税減取補填特例交付金	53,737	0.1	53,737	0.3	目的税	2,721	0.0	-	事務機共同×			教育公務員	38	130,376	3,431
自動車税減取補填特例交付金	4,938	0.0	4,938	0.0	法定外目的税	-	-	-	老人福祉×			臨時職員	-	-	-
軽自動車税減取補填特例交付金	3,681	0.0	3,681	0.0	入湯税	2,721	0.0	-	伝染病×			等	650	1,926,596	2,964
地方交付税	5,644,003	9.6	4,968,777	24.8	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況			ラスパイレス指数		95.0	
内普通交付税	4,968,777	8.5	4,968,777	24.8	都市計画税	-	-	-	特別職等			数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	
特別交付税	675,226	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	市市区町村長	1	3.04.01	1	3.04.01	9,010	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	副市市区町村長	1	3.04.01	1	3.04.01	7,420	
(一般財源計)	19,840,914	33.9	19,165,688	95.7	旧法による税計	-	-	-	教養員	1	3.04.01	1	3.04.01	6,720	
交通安全対策特別交付金	12,240	0.0	12,240	0.1	合	11,965,570	100.0	-	事務機共同×	1	10.04.01	1	10.04.01	4,790	
分担金・負担金	207,737	0.4	393	0.0					老人福祉×	1	10.04.01	1	10.04.01	4,260	
使費用料	179,484	0.3	3,295	0.0					伝染病×	24	10.04.01	24	10.04.01	4,000	
手数料	206,959	0.4	671	0.0					その他○						
国庫支出金	25,680,539	43.9	-	-											
国有提供交付金	666,268	1.1	666,268	3.3											
(特別区財調交付金)															
都道府県支出金	5,710,571	9.8	-	-											
財産収入	497,454	0.8	147,727	0.7											
寄附金	63,482	0.1	-	-											
繰入金	1,109,455	1.9	-	-											
繰越金	1,435,415	2.5	-	-											
繰上収入	195,951	0.3	36,874	0.2											
地方債	2,739,280	4.7	-	-											
うち減取補填債(特例分)	81,798	0.1	-	-											
うち猶予特例債	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	1,057,257	1.8	-	-											
歳入合計	58,545,749	100.0	20,033,156	100.0											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	11,169,921	10,469,783		
人件費	5,673,322	10.0	4,910,856	4,773,532	22.5	議会費	292,878	0.5	-	292,878	基準財政需要額	16,146,947	15,439,658		
うち職員給料	3,279,127	5.8	2,986,332	-	-	総務費	17,592,057	31.0	2,930,533	3,463,433	標準収入額等	14,245,781	13,452,016		
扶助費	16,254,250	28.6	3,833,466	3,781,060	17.9	民生費	22,587,251	39.8	-	8,137,447	標準財政規模	20,271,815	19,432,575		
公債費	2,828,784	5.0	2,765,272	2,765,272	13.1	衛生費	2,352,195	4.1	73,530	1,680,469	財政力指数	0.68	0.67		
内元利償還金	2,619,618	4.6	2,556,347	2,556,347	12.1	労働費	109,801	0.2	-	87,092	実質収支比率(%)	7.2	5.7		
利子	209,166	0.4	208,925	208,925	1.0	農林水産業費	66,897	0.1	-	46,808	公債費負担比率(%)	11.7	11.5		
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	66,897	0.1	-	46,808	健全実質赤字比率(%)	-	-		
(義務経費計)	24,756,356	43.6	11,509,594	11,319,864	53.5	商工費	593,626	1.0	-	140,765	断全実質公債費比率(%)	7.6	7.9		
物件費	5,130,422	9.0	3,393,442	2,757,723	13.0	土木費	3,449,059	6.1	2,347,474	1,705,818	率化将来負担比率(%)	57.9	69.2		
維持補修費	278,294	0.5	265,233	154,355	0.7	消防費	1,441,303	2.5	550,998	725,532	積立金高減特定目的	2,928,814	2,297,015		
補助費等	14,409,964	25.4	2,284,861	1,914,883	9.0	教育費	5,469,050	9.6	1,717,365	2,835,686	現在高	160,478	162,405		
うち一部事務組合負担金	712,193	1.3	569,372	538,351	2.5	災害復旧費	-	-	-	-	地方債現在高	6,092,390	6,197,683		
繰出金	2,982,387	5.3	2,334,422	2,250,872	10.6	公債費	2,828,784	5.0	-	2,765,272	債務負担行為額(支出予定額)	30,126,837	30,007,175		
積立金	1,605,578	2.8	1,022,592	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	1,763,293	1,625,830		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	率年計	7,123,467	7,625,105		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	56,782,901	100.0	7,619,900	21,881,200	率年計	98.8	97.7		
投資的経費	7,619,900	13.4	1,071,056	1,071,056	5.4	繰上水	3,399,864	6.0	1,139,074	-1,361,925	率年計	98.8	97.3		
うち人件費	285,431	0.5	256,418	18,397,697	86.9	下水	317,643	0.5	-	-	率年計	98.5	97.9		
普通建設事業費	7,619,900	13.4	1,071,056	1,071,056	5.4	水道	99,834	0.2	-	-	率年計	98.5	97.9		
うち補助	6,978,615	12.3	589,333	589,333	2.7	工業用水	-	-	-	-	率年計	98.5	97.9		
うち単独	641,285	1.1	481,723	481,723	2.1	等交通	-	-	-	-	率年計	98.5	97.9		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,099,509	1.9	1,099,509	1	率年計	98.5	97.9		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	1,882,878	3.3	1,882,878	267	率年計	98.5	97.9		
歳入合計	56,782,901	100.0	21,881,200	23,644,048	41.7										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
		0.2%	229.15 km <sup>2</sup>	208 人	令3.1.1 令2.1.1	49,848 人 49,824 人	49,214 人 49,149 人	区分	平成27年度調	平成22年度調	47	2077	地方交付税種地	1-2
					増減率	0.0%	0.1%	第1次	2,075 9.6	1,957 9.8	沖縄県	石垣市		
歳入の状況 (単位: 千円・%)								第2次	3,114 14.5	3,190 15.9				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			第3次	16,341 75.9	14,890 74.3	区	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
地方税	6,161,616	15.5	6,161,616	43.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×	指定団体等 の指定状況	歳入総額	39,813,909	30,085,058	
地方譲与税	154,649	0.4	154,649	1.1	普通	6,161,616	100.0	-	財政健全化等×	歳入歳出総引	1,676,986	952,040		
利子割交付金	2,363	0.0	2,363	0.0	法定普通税	6,161,616	100.0	-	指数表選定○	歳入歳出差引	1,523,923	628,572		
配当割交付金	7,049	0.0	7,049	0.1	市町村民税	2,383,668	38.7	-	財源超過×	翌年度に繰越すべき財源	153,063	323,468		
株式等譲渡所得割交付金	7,798	0.0	7,798	0.1	区内	79,504	1.3	-		実質収支	-170,403	-242,634		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	1,968,824	32.0	-		単年度収支	157,001	268,001		
地方消費税交付金	1,004,862	2.5	1,004,862	7.1	法人均等割	149,070	2.4	-		積立金取崩し額	64,087	29,930		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	186,270	3.0	-		実質単年度収支	1,200,000	400,000		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,308,278	53.7	-		区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,179,991	51.6	-		一般	467	1,399,599	2,997	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	224,440	3.6	-		うち	66	186,318	2,823	
自動車税環境性能割交付金	9,531	0.0	9,531	0.1	市町村たばこ税	244,723	4.0	-		うち	7	23,506	3,358	
法人事業税交付金	31,590	0.1	31,590	0.2	鉱産税	507	0.0	-		職	18	62,065	3,448	
地方特例交付金	23,940	0.1	23,940	0.2	特別土地保有税	-	-	-		員	-	-	-	
内	17,422	0.0	17,422	0.1	法定外普通税	-	-	-		等	485	1,461,664	3,014	
自動車税減収補填特例交付金	4,549	0.0	4,549	0.0	目的	-	-	-		ラ				
軽自動車税減収補填特例交付金	1,969	0.0	1,969	0.0	法定目的	-	-	-		ス				
地方交付税	7,024,382	17.6	6,518,197	46.3	入湯	-	-	-		バ				
内	6,518,197	16.4	6,518,197	46.3	事業所	-	-	-		イ				
普通交付税	6,518,197	16.4	6,518,197	46.3	都市計	-	-	-		レ				
特別交付税	506,185	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-		ス				
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-		指				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-	-		数				
(一般財源計)	14,427,780	36.2	13,921,595	98.9	合	6,161,616	100.0	-		部				
交通安全対策特別交付金	4,587	0.0	4,587	0.0	内	-	-	-		務				
分担金・負担金	127,443	0.3	32	0.0	入湯	-	-	-		組				
使費用料	211,800	0.5	70,325	0.5	事業所	-	-	-		合				
手数料	180,472	0.5	599	0.0	都市計	-	-	-		加				
国庫支出金	12,048,814	30.3	-	-	水利地益税等	-	-	-		入				
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0	法定外目的	-	-	-		の				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による	-	-	-		状				
都道府県支出金	4,407,226	11.1	-	-	合	6,161,616	100.0	-		況				
財産収入	107,053	0.3	59,289	0.4	内	-	-	-		特				
寄附金	404,729	1.0	-	-	入湯	-	-	-		別				
繰入金	2,221,345	5.6	-	-	事業所	-	-	-		職				
繰越金	953,125	2.4	-	-	都市計	-	-	-		等				
繰上り	505,032	1.3	19,929	0.1	水利地益税等	-	-	-		定				
地方債	4,214,203	10.6	-	-	法定外目的	-	-	-		数				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による	-	-	-		適				
うち猶予特例債	-	-	-	-	合	6,161,616	100.0	-		用				
うち臨時財政対策債	528,237	1.3	-	-	内	-	-	-		開				
歳入合計	39,813,909	100.0	14,076,656	100.0	入湯	-	-	-		始				
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	5,880,860	5,400,803	
人件費	4,773,514	12.5	4,360,679	4,263,585	29.2	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	12,405,395	11,992,732	
うち職員給料	2,760,934	7.2	2,516,522	-	-	会費	239,537	0.6	-	239,537	標準税収入額等	7,475,644	6,920,923	
扶助費	8,426,215	22.1	2,153,056	2,112,173	14.5	総務費	11,200,957	29.4	3,345,516	2,488,437	標準財政規模	14,522,078	14,019,407	
公債費	2,116,697	5.6	2,101,835	2,101,835	14.4	民生費	12,663,223	33.2	671,701	5,005,036	財政力指数	0.45	0.44	
内	1,988,022	5.2	1,973,160	1,973,160	13.5	衛生費	1,814,965	4.8	525,199	1,308,198	実質収支比率(%)	1.1	2.3	
元利償還金	128,674	0.3	128,674	128,674	0.9	労働費	10,395	0.0	-	10,395	公債費負担比率(%)	11.6	11.6	
利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	2,582,251	6.8	1,316,372	952,954	健全	-	-	
一時借入金	1	0.0	1	1	0.0	商工費	759,376	2.0	6,574	221,946	断全	-	-	
一時借入金	1	0.0	1	1	0.0	土木費	3,094,386	8.1	1,234,896	1,434,443	比	7.2	7.3	
(義務経費計)	15,316,426	40.2	8,615,570	8,477,593	58.0	消防費	630,221	1.7	22,071	540,284	率化	59.1	25.8	
物件費	4,134,671	10.8	2,275,146	1,688,220	11.6	教育費	3,024,915	7.9	761,769	2,116,523	積立	2,722,237	3,765,236	
維持補修費	1,046,060	2.7	833,680	719,308	4.9	災害復旧費	-	-	-	-	現在	151,563	341,562	
補助費等	7,400,191	19.4	1,568,656	528,974	3.6	公債費	2,116,697	5.6	-	2,101,835	特定	2,254,064	2,669,322	
うち一部事務組合負担金	87,758	0.2	87,758	87,758	0.6	諸支出金	-	-	-	-	地方	24,877,553	22,651,372	
繰出金	1,858,034	4.9	1,429,419	1,307,429	9.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債	-	-	
繰上り	485,043	1.3	264,349	-	-	歳出合計	38,136,923	100.0	7,884,098	16,419,588	現	-	-	
投資・出資金・貸付金	12,400	0.0	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	12,721,524	千円	12,721,524	千円	高	2,254,064	2,669,322	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常収支比率	87.1%	(90.4%)	-	-	減	151,563	341,562	
投資的経費	7,884,098	20.7	1,432,768	1,432,768	11.6	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	18,096,574	千円	出の	10,298,391	7,608,424		
うち人件費	13,555	0.0	13,555	-	-	歳入一般財源等	18,096,574	千円	18,096,574	千円	他	-	-	
普通建設事業費	7,884,098	20.7	1,432,768	1,432,768	11.6	繰上り	1,917	-	-	-	他	-	-	
うち補助	7,215,459	18.9	1,051,790	1,051,790	11.6	国民健康保険	646,836	-	-	-	他	-	-	
うち単独	430,637	1.1	349,068	349,068	1.1	その他	1,157,433	-	-	-	他	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	繰上り	1,917	-	-	-	他	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上り	1,917	-	-	-	他	-	-	
歳入合計	38,136,923	100.0	16,419,588	16,419,588	100.0	繰上り	1,917	-	-	-	他	-	-	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	5,880,860	5,400,803	
人件費	4,773,514	12.5	4,360,679	4,263,585	29.2	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	12,405,395	11,992,732	
うち職員給料	2,760,934	7.2	2,516,522	-	-	会費	239,537	0.6	-	239,537	標準税収入額等	7,475,644	6,920,923	
扶助費	8,426,215	22.1	2,153,056	2,112,173	14.5	総務費	11,200,957	29.4	3,345,516	2,488,437	標準財政規模	14,522,078	14,019,407	
公債費	2,116,697	5.6	2,101,835	2,101,835	14.4	民生費	12,663,223	33.2	671,701	5,005,036	財政力指数	0.45	0.44	
内	1,988,022	5.2	1,973,160	1,973,160	13.5	衛生費	1,814,965	4.8	525,199	1,308,198	実質収支比率(%)	1.1	2.3	
元利償還金	128,674	0.3	128,674	128,674	0.9	労働費	10,395	0.0	-	10,395	公債費負担比率(%)	11.6	11.6	
利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	2,582,251	6.8	1,316,372	952,954	健全	-	-	
一時借入金	1	0.0	1	1	0.0	商工費	759,376	2.0	6,574	221,946	断全	-	-	
一時借入金	1	0.0	1	1	0.0	土木費	3,094,386	8.1	1,234,896	1,434,443	比	7.2	7.3	
(義務経費計)	15,316,426	40.2	8,615,570	8,477,593	58.0	消防費	630,221	1.7	22,071	540,284	率化	59.1	25.8	
物件費	4,134,671	10.8	2,275,146	1,688,220	11.6	教育費	3,024,915	7.9	761,769	2,116,523	積立	2,722,237	3,765,236	
維持補修費	1,046,060	2.7	833,680	719,308	4.9	災害復旧費	-	-	-	-	現在	151,563	341,5	

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
		115,690人	114,232人	1.3%	令3.1.1	115,548人	114,497人	区分	平成27年国調	平成22年国調	47	2085	地方交付税種地	1-5
		19.50km <sup>2</sup>	5,933人		合2.1.1	115,340人	113,888人	第1次	190	212	沖繩県	浦添市		
					増減率	0.2%	0.5%	第2次	0.5	0.5				
								第3次	6,059	6,321				
									14.7	15.0				
									34,896	35,687				
									84.8	84.5				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	16,803,268	25.9	16,803,268	72.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額		64,942,338	51,934,072
地方譲与税	175,199	0.3	175,199	0.8	普通	16,797,428	100.0	-	旧工特	×	歳出総額		63,449,451	50,841,634
利子割交付金	6,374	0.0	6,374	0.0	法定普通	16,797,428	100.0	-	旧産炭	×	歳入歳出差引		1,492,887	1,092,438
配当割交付金	18,996	0.0	18,996	0.1	市町村民	6,747,634	40.2	-	山振	×	翌年度に繰越すべき財源		205,926	320,113
株式等譲渡所得割交付金	20,999	0.0	20,999	0.1	内	191,885	1.1	-	過疎	×	実質収入		1,286,961	772,325
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	5,352,705	31.9	-	首都	×	単年度収支		514,636	-94,056
地方消費税交付金	2,459,214	3.8	2,459,214	10.6	法人均等	359,682	2.1	-	近畿	×	積立金取崩し額		387,000	434,000
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	賦	843,362	5.0	-	中	×	繰上償還金		-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	7,452,372	44.4	-	財政健全化	×	繰上償還金		-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	7,371,159	43.9	-	指数表選定	○	繰上償還金		-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	418,240	2.5	-	財源超過	×	繰上償還金		-	-
自動車税環境性能割交付金	10,640	0.0	10,640	0.0	市町村たばこ	2,179,182	13.0	-	-	-	繰上償還金		-	-
法人事業税交付金	147,139	0.2	147,139	0.6	釦産	-	-	-	-	-	繰上償還金		-	-
地方特例交付金	68,430	0.1	68,430	0.3	特別土地保有	-	-	-	-	-	繰上償還金		-	-
内	62,957	0.1	62,957	0.3	法定外普通	-	-	-	-	-	繰上償還金		-	-
個人住民税減収補填特例交付金	4,105	0.0	4,105	0.0	内	5,840	0.0	-	-	-	繰上償還金		-	-
自動車税減収補填特例交付金	1,368	0.0	1,368	0.0	入湯	5,840	0.0	-	-	-	繰上償還金		-	-
賦	3,514,869	5.4	2,983,722	12.8	事業所	-	-	-	-	-	繰上償還金		-	-
地方交付税	2,983,722	4.6	2,983,722	12.8	都市計	-	-	-	-	-	繰上償還金		-	-
内	531,147	0.8	-	-	水利地益	-	-	-	-	-	繰上償還金		-	-
普通交付税	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	-	繰上償還金		-	-
賦	23,225,128	35.8	22,693,981	97.4	旧法による	-	-	-	-	-	繰上償還金		-	-
交通安全対策特別交付金	14,523	0.0	14,523	0.1	合	16,803,268	100.0	-	-	-	繰上償還金		-	-
分担金・負担金	288,072	0.4	-	-	内	-	-	-	-	-	繰上償還金		-	-
使費用	263,663	0.4	57,544	0.2	入湯	5,840	0.0	-	-	-	繰上償還金		-	-
手数料	326,257	0.5	2	0.0	事業所	-	-	-	-	-	繰上償還金		-	-
国庫支出金	27,762,833	42.7	-	-	都市計	-	-	-	-	-	繰上償還金		-	-
国有提供交付金	486,283	0.7	486,283	2.1	水利地益	-	-	-	-	-	繰上償還金		-	-
都道府県支出金	6,144,516	9.5	-	-	法定外目的	-	-	-	-	-	繰上償還金		-	-
財産収入	300,908	0.5	12,906	0.1	旧法による	-	-	-	-	-	繰上償還金		-	-
寄附金	299,390	0.5	-	-	合	16,803,268	100.0	-	-	-	繰上償還金		-	-
繰入金	648,162	1.0	-	-	内	-	-	-	-	-	繰上償還金		-	-
繰越金	1,092,438	1.7	-	-	入湯	5,840	0.0	-	-	-	繰上償還金		-	-
繰上債	392,145	0.6	28,250	0.1	事業所	-	-	-	-	-	繰上償還金		-	-
地方債	3,698,020	5.7	-	-	都市計	-	-	-	-	-	繰上償還金		-	-
うち減収補填債(特例分)	1,517,457	2.3	-	-	水利地益	-	-	-	-	-	繰上償還金		-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	-	繰上償還金		-	-
うち臨時財政対策債	967,060	1.5	-	-	旧法による	-	-	-	-	-	繰上償還金		-	-
歳入合計	64,942,338	100.0	23,293,489	100.0	合	16,803,268	100.0	-	-	-	繰上償還金		-	-
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
人件費	6,721,012	10.6	6,156,302	6,090,834	23.6	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	15,799,117	15,271,739	
うち職員給	3,902,980	6.2	3,629,189	-	-	会費	313,036	0.5	-	313,036	基準財政需要額	18,792,440	18,163,761	
扶助費	19,367,397	30.5	5,153,910	5,129,601	19.9	総務費	17,948,700	28.3	217,659	4,261,342	標準収入額等	20,312,145	19,782,859	
公債費	3,126,761	4.9	3,088,229	3,088,229	12.0	民生費	26,080,363	41.1	724,328	9,459,522	標準財政規模	24,262,927	23,514,688	
内	2,903,885	4.6	2,865,353	2,865,353	11.1	衛生費	2,759,352	4.3	2,195	2,196,337	財政力指数	0.81	0.77	
元利償還金	222,844	0.4	222,844	222,844	0.9	労働費	39,897	0.1	-	39,897	実質収支比率(%)	5.3	3.3	
賦	32	0.0	32	32	0.0	農林水産業費	289,351	0.5	197,280	48,478	公債費負担比率(%)	10.9	11.2	
一時借入金	32	0.0	32	32	0.0	商工費	714,872	1.1	210,946	445,957	健全実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	29,215,170	46.0	14,398,441	14,308,664	55.5	土木費	5,094,062	8.0	3,764,297	1,828,086	断全実質公債費比率(%)	5.2	5.7	
物件維持補修費	6,789,730	10.7	4,880,624	4,416,856	17.1	消防費	1,156,036	1.8	273,783	888,851	率化将来負担比率(%)	26.5	35.0	
維持補修費等	705,740	1.1	658,767	637,719	2.5	教育費	5,349,739	8.4	815,319	3,752,131	積立金高減特定目的	2,779,204	2,392,204	
補助費	14,433,069	22.7	2,038,180	1,788,290	6.9	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	1,131,010	530,010	
うち一部事務組合負担金	208,606	0.3	206,197	206,196	0.8	公債費	3,126,761	4.9	-	3,088,229	地方債現在高	5,877,572	4,887,056	
繰出金	3,459,004	5.5	2,722,595	2,186,533	8.5	諸支出金	577,282	0.9	-	577,282	債務負担行為額(支出予定額)	37,293,006	36,498,871	
積立金	2,605,652	4.1	1,180,783	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	589,355	1,687,652	
投資・出資金・貸付金	35,279	0.1	35,279	-	-	歳出合計	63,449,451	100.0	6,205,807	26,899,148	土地開発基金現在高	381,525	381,514	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	内					徴収現年計	99.0	98.0	
投資的経費	6,205,807	9.8	984,479	984,479	90.0%	国民健康保険	1,208,334		24,185	-124,264	市町村民税	98.7	97.4	
うち人件費	266,646	0.4	266,646	266,646	90.0%	国民健康保険	1,208,334		26,171	15,955	純固定資産税	99.0	98.2	
内	5,317,773	8.4	243,901	243,901	90.0%	国民健康保険	1,208,334		83	1	その他	99.1	97.6	
うち補助	888,034	1.4	740,578	740,578	90.0%	国民健康保険	1,208,334		1	303	その他	99.1	98.1	
賦	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,208,334		1	303	その他	99.1	98.1	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,208,334		1	303	その他	99.1	98.1	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,208,334		1	303	その他	99.1	98.1	
歳入合計	63,449,451	100.0	23,293,489	23,293,489	100.0	国民健康保険	1,208,334		1	303	その他	99.1	98.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	63,554 人 61,674 人 3.0%	人 口 密 度	210.94 km <sup>2</sup> 301 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	63,724 人 63,128 人 0.5%	62,749 人 62,749 人 0.6%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
歳入の状況 (単位: 千円・%)							令 3. 1. 1	63,724 人	63,128 人	令 2. 1. 1	62,749 人	第1次	47	2093	地方交付税種地	1-3
区	分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	増 減 率	増 減 率	増 減 率	増 減 率	増 減 率	増 減 率	第2次	沖繩県	名護市		
地 方 税		6,990,771	14.3	6,990,771	38.2							第3次				
地 方 譲 与 税		162,909	0.3	162,909	0.9											
利 子 割 交 付 金		2,636	0.0	2,636	0.0											
配 当 割 交 付 金		7,872	0.0	7,872	0.0											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		8,727	0.0	8,727	0.0											
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-											
地 方 消 費 税 交 付 金		1,284,352	2.6	1,284,352	7.0											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		65,959	0.1	65,959	0.4											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-											
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-											
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-											
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		10,742	0.0	10,742	0.1											
法 人 事 業 税 交 付 金		65,055	0.1	65,055	0.4											
地 方 特 例 交 付 金		37,498	0.1	37,498	0.2											
内 個人住民税減取補填特例交付金		29,995	0.1	29,995	0.2											
内 自動車税減取補填特例交付金		5,128	0.0	5,128	0.0											
内 軽自動車税減取補填特例交付金		2,375	0.0	2,375	0.0											
地 方 交 付 税		8,832,613	18.1	7,960,671	43.5											
内 普 通 交 付 税		7,960,671	16.3	7,960,671	43.5											
内 特 別 交 付 税		871,942	1.8	-	-											
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-											
( 一 般 財 源 計 )		17,469,134	35.7	16,597,192	90.8											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		6,637	0.0	6,637	0.0											
分 担 金 ・ 負 担 金		37,545	0.1	-	-											
使 用 料		493,606	1.0	82,220	0.4											
手 数 料		105,603	0.2	225	0.0											
国 庫 支 出 金		18,682,090	38.2	-	-											
国 有 提 供 交 付 金		311,407	0.6	311,407	1.7											
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )		-	-	-	-											
都 道 府 県 支 出 金		3,793,232	7.8	-	-											
財 産 収 入		2,259,554	4.6	1,280,904	7.0											
寄 附 金		149,063	0.3	-	-											
繰 上 金		2,288,419	4.7	-	-											
繰 上 金		1,046,963	2.1	-	-											
繰 上 金		252,882	0.5	6,993	0.0											
諸 収 入		2,000,003	4.1	-	-											
地 方 債		61,970	0.1	-	-											
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-											
うち猶予特例債		-	-	-	-											
うち臨時財政対策債		714,619	1.5	-	-											
歳 入 合 計		48,896,138	100.0	18,285,578	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)							目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)							区 分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	6,761,440	6,389,410			
人 員 給 付 費	3,042,930	6.4	2,957,452	-	-	会 費	291,147	0.6	3,575	290,776	基 準 財 政 需 要 額	14,776,245	13,966,388			
扶 助 費	11,846,429	24.9	2,934,739	2,932,502	15.4	総 務 費	16,070,860	33.8	244,922	7,843,023	標 準 税 収 入 額 等	8,570,910	8,167,549			
公 債 費	2,354,357	5.0	2,173,053	2,173,053	11.4	民 生 費	15,651,451	32.9	163,710	5,900,479	標 準 財 政 規 模	17,246,200	16,391,321			
内 元 利 償 還 金	2,159,654	4.5	1,994,428	1,994,428	10.5	衛 生 費	1,801,036	3.8	96,942	1,388,055	財 政 力 指 数	0.46	0.46			
内 一 時 借 入 金 利 子	193,755	0.4	177,677	177,677	0.9	労 働 費	4,191	0.0	-	3,971	実 質 収 支 比 率 (%)	6.8	5.8			
( 義 務 的 経 費 計 )	19,447,336	40.9	9,968,295	9,929,191	52.1	農 林 水 産 業 費	1,575,629	3.3	790,177	593,747	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.9	8.8			
物 件 費	4,531,572	9.5	3,110,979	2,514,370	13.2	商 工 費	1,252,491	2.6	593,599	553,284	判 断 全 体 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
維 持 補 修 費	560,514	1.2	494,486	278,158	1.5	土 木 費	3,457,186	7.3	2,102,143	1,332,812	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.7	5.7			
補 助 費 等	11,927,985	25.1	3,839,112	3,410,113	17.9	消 防 費	677,750	1.4	70,663	634,052	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	29.5	35.0			
うち一部事務組合負担金	2,392,180	5.0	2,362,463	2,330,783	12.2	教 育 費	4,346,252	9.1	1,584,137	2,218,487	積 立 金 財 政 調 査	3,452,290	3,338,341			
繰 上 金	2,380,821	5.0	1,946,531	1,531,608	8.0	災 害 復 旧 費	59,139	0.1	-	21,537	現 在 高 減 債 債	540,766	540,134			
積 立 金	2,977,254	6.3	2,818,320	-	-	公 債 費	2,354,357	5.0	-	2,173,053	特 定 目 的 債	6,102,510	5,528,255			
投資・出資金・貸付金	7,000	0.0	7,000	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	29,178,156	29,337,807			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	487,336	535,936			
投 資 的 経 費	5,709,007	12.0	768,553	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	17,663,440 千円	歳 出 合 計	47,541,489	100.0	5,649,868	22,953,276	保 証 ・ 補 償 他	1,330,021	665,101			
うち人件費	110,361	0.2	110,361	17,663,440 千円	92.7% (96.6%)	繰 上 金	2,830,864	5.9	-370,649	-720,229	そ の 他	177,716	386,619			
内 普 通 建 設 事 業 費	5,649,868	11.9	747,016	経 常 収 支 比 率	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 除 却)	公 計	438,861	0.9	国民健康保険加入世帯数(人)	10,315	収 益 事 業 収 入	-	-			
内 うち補助	4,795,432	10.1	206,902	歳 入 一 般 財 源 等	24,307,925 千円	営 下 水 道	11,378	0.0	国民健康保険被保険者数(人)	16,875	土 地 開 発 基 金 現 在 高	190,000	190,000			
内 うち単独	845,138	1.8	536,635	出 の そ の 他	1,420,915	事 宅 地 造 成	11,182	0.0	国民健康保険被保険者数(人)	61	積 立 金 財 政 調 査	98.4	96.4			
内 災 害 復 旧 事 業 費	59,139	0.1	21,537	出 の そ の 他	1,420,915	業 上 水 道	948,528	2.0	国民健康保険被保険者数(人)	1	合 計	99.0	97.2			
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	出 の そ の 他	1,420,915	等 工 業 用 水 道	1,420,915	3.0	国民健康保険被保険者数(人)	300	市 町 村 民 税	98.0	96.7			
歳 入 合 計	47,541,489	100.0	22,953,276	出 の そ の 他	1,420,915	へ 国民健康保険	1,420,915	3.0	国民健康保険被保険者数(人)	300	純 固 定 資 産 税	97.8	95.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3																			
		令和2年国調 平成27年国調	61,007 58,547	人 人	区 分	62,349 人	61,390 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	47	2107	地方交付税種地	1-3																			
		増 減 率	4.2 %		令 3. 1. 1	62,191 人	61,258 人	第 1 次	1,822	1,905	沖繩県	糸満市																					
		積 累	46.63 km <sup>2</sup>		令 2. 1. 1	0.3 %	0.2 %	第 2 次	7.1	8.2																							
		人 口 密 度	1,308 人		増 減 率			第 3 次	4,448	3,958																							
歳入の状況 (単位: 千円・%)																																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
地方税	6,070,168	16.6	6,070,168	49.0	普通税	6,070,168	100.0	旧新産×	6,070,168	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方譲与税	142,496	0.4	142,496	1.2	法定普通税	6,070,168	100.0	旧工特×	2,456,074	40.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
利子割交付金	2,501	0.0	2,501	0.0	市町村民税	2,456,074	40.5	低開発×	94,241	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
配当割交付金	7,457	0.0	7,457	0.1	内 個人均等割	2,032,877	33.5	山振×	2,032,877	33.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	8,253	0.0	8,253	0.1	所 得 割	134,635	2.2	過疎×	194,321	3.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	194,321	3.2	首都×	3,109,885	51.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方消費税交付金	1,165,739	3.2	1,165,739	9.4	固定資産税	3,046,149	50.2	近畿×	3,046,149	50.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	53,192	0.1	53,192	0.4	うち純固定資産税	243,494	4.0	中部×	243,494	4.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	259,776	4.3	財政健全化等×	259,776	4.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	939	0.0	指数表選定○	939	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	財源超過×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
自動車税環境性能割交付金	9,720	0.0	9,720	0.1	特別土地保有税	-	-	-	9,720	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
法人事業税交付金	36,286	0.1	36,286	0.3	法定外普通税	-	-	-	36,286	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方特例交付金	44,500	0.1	44,500	0.4	目的税	-	-	-	44,500	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
内 個人住民税減取補填特例交付金	40,495	0.1	40,495	0.3	法定外目的税	-	-	-	40,495	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
自動車税減取補填特例交付金	3,115	0.0	3,115	0.0	内 入湯税	-	-	-	3,115	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金	890	0.0	890	0.0	事業所税	-	-	-	890	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方交付税	5,225,020	14.3	4,753,458	38.4	都市計画税	-	-	-	4,753,458	38.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
内 普通交付税	4,753,458	13.0	4,753,458	38.4	水利地益税等	-	-	-	4,753,458	38.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
特別交付税	471,284	1.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	471,284	1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
内 震災復興特別交付税	278	0.0	-	-	旧法による税計	-	-	-	278	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
(一般財源計)	12,765,332	34.9	12,293,770	99.3	内 入湯税	-	-	-	12,765,332	99.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	5,751	0.0	5,751	0.0	事業所税	-	-	-	5,751	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
分担金・負担金	83,885	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	83,885	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
使 用 料	100,180	0.3	21,154	0.2	水利地益税等	-	-	-	100,180	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
手数料	108,903	0.3	5	0.0	法定外目的税	-	-	-	108,903	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国庫支出金	14,602,534	39.9	-	-	旧法による税計	-	-	-	14,602,534	39.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国有提供交付金	13,536	0.0	13,536	0.1	合	6,070,168	100.0	-	13,536	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					-	-																							
都道府県支出金	5,342,834	14.6	-	-					5,342,834	14.6																							
財産収入	170,258	0.5	39,887	0.3					170,258	0.5																							
寄附金	339,304	0.9	-	-					339,304	0.9																							
繰入金	473,279	1.3	-	-					473,279	1.3																							
繰越金	157,194	0.4	-	-					157,194	0.4																							
諸収入	231,235	0.6	11,253	0.1					231,235	0.6																							
地方債	2,171,254	5.9	-	-					2,171,254	5.9																							
うち減取補填債(特例分)	13,591	0.0	-	-					13,591	0.0																							
うち猶予特例債	33,059	0.1	-	-					33,059	0.1																							
うち臨時財政対策債	508,000	1.4	-	-					508,000	1.4																							
歳入合計	36,565,479	100.0	12,385,356	100.0					36,565,479	100.0																							
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)																				
人件費	3,947,093	11.0	3,504,209	2,865,935	22.1	区	3,947,093	11.0	普通建設事業費	236,455	5,986,343	5,552,842																					
うち職員給料	2,270,311	6.3	2,126,900	-	-	区	2,270,311	6.3	普通建設事業費	236,455	10,781,398	10,470,603																					
扶助費	10,840,462	30.2	2,744,953	2,690,044	20.8	区	10,840,462	30.2	普通建設事業費	236,455	7,551,657	7,063,705																					
公債費	1,859,352	5.2	1,856,220	1,856,220	14.3	区	1,859,352	5.2	普通建設事業費	236,455	12,813,115	12,510,646																					
内 元利償還金	1,725,835	4.8	1,724,783	1,724,783	13.3	区	1,725,835	4.8	普通建設事業費	236,455	0.54	0.52																					
利子	133,038	0.4	130,958	130,958	1.0	区	133,038	0.4	普通建設事業費	236,455	3.8	3.9																					
一時借入金利子	479	0.0	479	479	0.0	区	479	0.0	普通建設事業費	236,455	12.3	11.8																					
(義務的経費計)	16,646,907	46.4	8,105,382	7,412,199	57.3	区	16,646,907	46.4	普通建設事業費	236,455	-	-																					
物件費	3,274,672	9.1	2,432,057	1,507,093	11.6	区	3,274,672	9.1	普通建設事業費	236,455	-	-																					
維持補修費	331,863	0.9	217,277	123,053	1.0	区	331,863	0.9	普通建設事業費	236,455	8.1	8.2																					
補助費等	8,363,083	23.3	1,741,784	1,108,188	8.6	区	8,363,083	23.3	普通建設事業費	236,455	25.9	33.3																					
うち一部事務組合負担金	592,572	1.7	592,572	464,000	3.6	区	592,572	1.7	普通建設事業費	236,455	1,649,592	1,199,592																					
繰出金	2,345,264	6.5	1,768,583	1,584,042	12.2	区	2,345,264	6.5	普通建設事業費																								

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	III-1				
		増減率	km <sup>2</sup>	人/km <sup>2</sup>	令3.1.1 令2.1.1	142,973人 142,634人	141,128人 140,862人	区分	平成27年国調 平成22年国調	47	2115	地方交付税種地					
					増減率	0.2%	0.2%	第1次	579 1.3	605 1.4	沖繩県	沖繩市	1-5				
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	7,294 16.6	7,483 16.9	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	歳入総額		101,791,026	75,935,323				
地方税	15,969,874	15.7	15,969,874	50.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入歳出総額	97,545,520	74,117,831					
地方譲与税	276,816	0.3	276,816	0.9	普通	15,969,874	100.0	-	低開発×	歳入歳出差引	4,245,506	1,817,492					
利子割交付金	6,913	0.0	6,913	0.0	法定普通税	15,969,874	100.0	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	1,151,273	481,697					
配当割交付金	20,597	0.0	20,597	0.1	市町村民税	6,537,477	40.9	-	山振×	実質収支	3,094,233	1,335,795					
株式等譲渡所得割交付金	22,761	0.0	22,761	0.1	内訳	218,399	1.4	-	過疎×	単年度収支	1,758,438	-264,050					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人均等割	5,647,452	35.4	-	首都×	積立金取崩し額	2,103,788	1,597,435					
地方消費税交付金	2,739,685	2.7	2,739,685	8.6	所得割	256,307	1.6	-	近畿×	実質単年度収支	385,548	-1,031,033					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	415,319	2.6	-	中部×	区	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,365,742	52.4	-	財政健全化等×	一般職員	836	2,529,736	3,026				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8,206,206	51.4	-	指数表選定○	うち消防職員	110	324,390	2,949				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	490,708	3.1	-	財源超過×	うち技能労務職員	34	107,678	3,167				
自動車税環境性能割交付金	18,781	0.0	18,781	0.1	市町村たばこ税	575,947	3.6	-	-	教職	64	203,483	3,179				
法人事業税交付金	65,342	0.1	65,342	0.2	市町村民税	-	-	-	-	臨時職	-	-	-				
地方特例交付金	91,793	0.1	91,793	0.3	特別土地保有税	-	-	-	-	等合	900	2,733,219	3,037				
内訳	91,793	0.1	91,793	0.3	法定外普通税	-	-	-	-	ラスパイレス指数	-	-	96.4				
自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	目的税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)			
軽自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	2.04.01	7,675
地方交付税	10,881,875	10.7	9,971,154	31.2	事業所税	-	-	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	2.04.01	6,714
内訳	9,971,154	9.8	9,971,154	31.2	都市計画税	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教員	1	2.04.01	6,066
普通交付税	9,971,154	9.8	9,971,154	31.2	水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	17.12.01	5,200
特別交付税	910,721	0.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.12.01	4,610
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	28	17.12.01	4,330
(一般財源計)	30,094,437	29.6	29,183,716	91.4	合	15,969,874	100.0	-	-	伝染病	×	その他	○				
交通安全対策特別交付金	18,383	0.0	18,383	0.1	内訳	-	-	-	-	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	2.04.01	7,675
分担金・負担金	353,400	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	2.04.01	6,714
使費用料	495,397	0.5	681	0.0	都市計画税	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教員	1	2.04.01	6,066
手数料	271,691	0.3	28	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	17.12.01	5,200
国庫支出金	47,550,258	46.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.12.01	4,610
国有提供交付金	1,395,580	1.4	1,395,580	4.4	旧法による税	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	28	17.12.01	4,330
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	15,969,874	100.0	-	-	伝染病	×	その他	○				
都道府県支出金	8,475,064	8.3	-	-	内訳	-	-	-	-	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	2.04.01	7,675
財産収入	1,745,646	1.7	1,268,678	4.0	事業所税	-	-	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	2.04.01	6,714
寄附金	90,080	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教員	1	2.04.01	6,066
繰入金	3,118,539	3.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	17.12.01	5,200
繰越金	1,817,491	1.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.12.01	4,610
繰上り金	578,192	0.6	60,638	0.2	旧法による税	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	28	17.12.01	4,330
諸地方	5,786,868	5.7	-	-	合	15,969,874	100.0	-	-	伝染病	×	その他	○				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内訳	-	-	-	-	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	2.04.01	7,675
うち猶予特例債	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	2.04.01	6,714
うち臨時財政対策債	1,392,114	1.4	-	-	都市計画税	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教員	1	2.04.01	6,066
歳入合計	101,791,026	100.0	31,927,704	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	17.12.01	5,200
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	14,967,305	14,066,375				
人件費	8,766,559	9.0	7,630,727	7,318,069	22.0	区	368,848	0.4	5,396	368,820	25,010,708	24,288,971					
うち職員給料	4,957,726	5.1	4,666,410	-	-	議会費	20,292,052	20.8	652,237	4,888,333	19,037,871	18,053,019					
扶助費	29,604,867	30.3	8,097,021	7,830,773	23.5	総務費	40,571,682	41.6	2,315,351	14,646,694	30,401,139	29,710,215					
公債費	3,506,987	3.6	3,378,744	3,378,744	10.1	民生費	3,754,633	3.8	5,285	3,223,987	0.59	0.57					
内訳	3,280,581	3.4	3,160,219	3,160,219	9.5	衛生費	448,213	0.5	25,135	124,930	10.2	4.5					
元利償還金	226,406	0.2	218,525	218,525	0.7	労働費	384,122	0.4	51,111	310,709	7.9	8.8					
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	13,591,536	13.9	11,679,090	2,432,085	-	-					
(義務経費計)	41,878,413	42.9	19,106,492	18,527,586	55.6	商工費	4,160,324	4.3	1,735,868	2,625,366	6.2	6.0					
物件費	8,993,382	9.2	6,779,386	5,498,970	16.5	土木費	1,201,221	1.2	55,564	1,104,771	31.5	18.8					
維持補修費	297,019	0.3	213,899	209,688	0.6	消防費	9,265,902	9.5	3,942,440	5,296,049	-	-					
補助費等	19,856,756	20.4	4,241,483	2,820,957	8.5	教育費	-	-	-	-	3,535,472	4,908,362					
うち一部事務組合負担金	1,293,181	1.3	1,290,690	1,278,676	3.8	災害復旧費	3,506,987	3.6	-	-	182,300	182,200					
繰出金	4,656,941	4.8	3,528,130	3,183,592	9.6	公債費	-	-	-	-	6,415,069	6,669,165					
繰立金	1,385,532	1.4	1,289,864	-	-	諸支出金	-	-	-	-	43,298,826	40,792,539					
投資・出資金・貸付金	10,000	0.0	-	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	2,187,889	8,798,277					
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	97,545,520	100.0	20,467,477	38,400,488	146,749	146,749					
投資的経費	20,467,477	21.0	3,241,234	3,241,234	9.0	経常経費充当一般財源等計	30,240,793	千円	30,240,793	千円	9,276,056	8,191,112					
うち人件費	192,746	0.2	190,246	-	-	経常収支比率	90.8%	(94.7%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	42,645,994	千円					
普通建設事業費	20,467,477	21.0	3,241,234	3,241,234	9.0	繰出金	5,624,114	5.7	433,361	433,361	-	-					
うち補助	16,203,837	16.6	1,289,678	1,289,678	1.3	下水	947,964	0.9	252,405	252,405	98.2	95.4					
うち単独	4,263,640	4.4	1,951,556	1,951,556	1.9	水道	19,209	0.0	23,405	23,405	98.3	95.0					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	工業用水	-	-	39,991	39,991	97.9	95.5					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等交通	1,671,811	1.7	76	76	98.1	95.7					
歳入合計	97,545,520	100.0	38,400,488	42,645,994	43.5	国民健康保険	2,985,130	3.0	257	257	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1	
		増減率	km <sup>2</sup>	人/km <sup>2</sup>	令3.1.1 合2.1.1 増減率	65,766人 64,953人 1.3%	65,392人 64,574人 1.3%	区分	平成27年国調	平成22年国調	47	2123	地方交付税種地	1-4	
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	830 3.7	912 4.1	沖繩県		豊見城市		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	6,817,525	19.9	6,817,525	58.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支	34,262,537 33,739,948 522,589 234,837 287,752 -116,623 1,729 - 780,000 -894,894		27,688,028 27,140,824 547,204 142,829 404,375 -133,440 1,543 - 450,000 -581,897		
地方譲与税	116,134	0.3	116,134	1.0	内訳	個人均等割	90,831	1.3	議員公務災害 非常勤公務災害 退職手当 事務機共同 税務事務 老人福祉 伝染病	○し尿処理 ○ごみ処理 ○火葬場 ×常備消防 ×小学校 ×中学校 ○その他	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支	34,262,537 33,739,948 522,589 234,837 287,752 -116,623 1,729 - 780,000 -894,894		27,688,028 27,140,824 547,204 142,829 404,375 -133,440 1,543 - 450,000 -581,897	
利子割交付金	3,371	0.0	3,371	0.0	内訳	所得割	2,784,626	40.8	一般職 うち消防職員 うち技能労務員 職員臨時等	○市市区町村長 ○副市区町村長 ○教 ×議会議長 ×議会議長 ×議会議員	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
配当割交付金	10,064	0.0	10,064	0.1	内訳	法人均等割	161,336	2.4	一般職	○市市区町村長 ○副市区町村長 ○教 ×議会議長 ×議会議員	392	1,115,240	2,845		
株式等譲渡所得割交付金	11,159	0.0	11,159	0.1	内訳	固定資産税	3,086,134	45.3	うち消防職員	○市市区町村長 ○副市区町村長 ○教 ×議会議長 ×議会議員	64	174,080	2,720		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内訳	うち純固定資産税	3,018,081	44.3	うち技能労務員	○市市区町村長 ○副市区町村長 ○教 ×議会議長 ×議会議員	-	-	-		
地方消費税交付金	1,229,326	3.6	1,229,326	10.5	内訳	軽自動車税	245,257	3.6	職員臨時等	○市市区町村長 ○副市区町村長 ○教 ×議会議長 ×議会議員	22	62,388	2,836		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内訳	市町村たばこ税	236,080	3.5	ラスパイレス指数	○市市区町村長 ○副市区町村長 ○教 ×議会議長 ×議会議員	414	1,177,628	2,845		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内訳	鉱産税	-	-	一部事務組合加入の状況	○市市区町村長 ○副市区町村長 ○教 ×議会議長 ×議会議員					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内訳	特別土地保有税	-	-	特別職等	○市市区町村長 ○副市区町村長 ○教 ×議会議長 ×議会議員					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内訳	法定外普通税	-	-	定数	○市市区町村長 ○副市区町村長 ○教 ×議会議長 ×議会議員					
自動車税環境性能割交付金	7,743	0.0	7,743	0.1	内訳	法定外普通税	6,699	0.1	適用開始年月日	○市市区町村長 ○副市区町村長 ○教 ×議会議長 ×議会議員					
法人事業税交付金	37,134	0.1	37,134	0.3	内訳	法的	6,699	0.1	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	○市市区町村長 ○副市区町村長 ○教 ×議会議長 ×議会議員					
地方特例交付金	46,332	0.1	46,332	0.4	内訳	法的	6,699	0.1		○市市区町村長 ○副市区町村長 ○教 ×議会議長 ×議会議員					
内訳	個人住民税減取補填特例交付金	40,152	0.1	40,152	0.3	内訳	入湯税	6,699	0.1						
内訳	自動車税減取補填特例交付金	3,696	0.0	3,696	0.0	内訳	事業所税	-	-						
内訳	軽自動車税減取補填特例交付金	2,484	0.0	2,484	0.0	内訳	都市計画税	-	-						
地方交付税	3,635,401	10.6	3,635,401	28.7	内訳	水利地益税等	-	-							
内訳	普通交付税	3,369,371	9.8	3,369,371	28.7	内訳	法定外目的税	-	-						
内訳	特別交付税	265,988	0.8	-	-	内訳	旧法による税計	-	-						
内訳	震災復興特別交付税	42	0.0	-	-	内訳	合	6,817,525	100.0						
(一般財源計)	11,914,189	34.8	11,648,159	99.1	内訳	合	6,817,525	100.0							
交通安全対策特別交付金	5,051	0.0	5,051	0.0	内訳	合	6,817,525	100.0							
分担金・負担金	131,192	0.4	-	-	内訳	合	6,817,525	100.0							
使費用	263,466	0.8	-	-	内訳	合	6,817,525	100.0							
手数料	115,555	0.3	-	-	内訳	合	6,817,525	100.0							
国庫支出金	14,102,818	41.2	-	-	内訳	合	6,817,525	100.0							
国有提供交付金	-	-	-	-	内訳	合	6,817,525	100.0							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内訳	合	6,817,525	100.0							
都道府県支出金	3,444,319	10.1	-	-	内訳	合	6,817,525	100.0							
財産収入	108,217	0.3	100,975	0.9	内訳	合	6,817,525	100.0							
寄附金	651,708	1.9	-	-	内訳	合	6,817,525	100.0							
繰入金	1,453,957	4.2	-	-	内訳	合	6,817,525	100.0							
繰越金	167,204	0.5	-	-	内訳	合	6,817,525	100.0							
諸収入	335,524	1.0	164	0.0	内訳	合	6,817,525	100.0							
地方債	1,569,337	4.6	-	-	内訳	合	6,817,525	100.0							
うち減取補填債(特例分)	41,407	0.1	-	-	内訳	合	6,817,525	100.0							
うち猶予特例債	-	-	-	-	内訳	合	6,817,525	100.0							
うち臨時財政対策債	587,029	1.7	-	-	内訳	合	6,817,525	100.0							
歳入合計	34,262,537	100.0	11,754,349	100.0	内訳	合	6,817,525	100.0							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	6,538,079	6,131,445		
人件費	3,575,200	10.6	3,204,365	3,083,965	24.9	区	219,879	0.7	-	219,087	基準財政必要額	9,928,781	9,364,535		
うち職員給料	2,032,549	6.0	1,883,198	-	-	議会費	9,819,536	29.1	334,618	1,897,429	標準税収入額等	8,288,253	7,845,393		
扶助費	10,060,731	29.8	2,757,531	2,577,091	20.8	総務費	13,130,859	38.9	55,364	5,122,107	標準財政規模	12,244,653	11,651,167		
公債費	1,999,059	5.9	1,823,224	1,823,224	14.7	民生費	1,473,328	4.4	18,129	1,156,164	財政力指数	0.65	0.64		
内訳	元利償還金	1,799,528	5.3	1,648,854	13.3	衛生費	18,429	0.1	-	8,429	実質収支比率(%)	2.4	3.5		
内訳	元利償還金	198,621	0.6	173,460	1.4	労働費	213,665	0.6	37,829	148,841	公債費負担比率(%)	12.3	12.8		
内訳	一時借入金	910	0.0	910	0.0	農林水産業費	497,962	1.5	-	467,111	健全実質赤字比率(%)	-	-		
(義務経費計)	15,634,990	46.3	7,785,120	7,484,280	60.4	商工費	1,754,582	5.2	859,408	892,443	断全実質公債費比率(%)	9.4	9.5		
物件費	3,704,513	11.0	2,685,695	1,423,389	11.5	土木費	512,008	1.5	19,992	493,203	率化将来負担比率(%)	102.2	96.9		
維持補修費	330,911	1.0	230,224	174,664	1.4	消防費	4,096,427	12.1	1,455,105	2,068,754	積立金高減特定目的	1,200,802	1,599,073		
補助費等	8,920,705	26.4	1,680,464	924,033	7.5	教育費	4,214	0.0	-	-	現在高	571,616	561,285		
うち一部事務組合負担金	619,563	1.8	571,656	425,707	3.4	災害復旧費	1,999,059	5.9	-	1,823,224	地方債現在高	1,506,639	1,533,369		
繰出金	1,698,814	5.0	1,368,439	1,259,140	10.2	公債費	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	185,905	957,410		
積立金	658,756	2.0	23,714	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	2,743,766	1,799,692		
投資・出資金・貸付金	6,600	0.0	3,600	3,600	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	30,054,649	30,284,840		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	33,739,948	100.0	2,780,445	14,296,792	積立金高減特定目的	1,200,802	1,599,073		
投資的経費	2,784,659	8.3	519,536	519,536	3.9	経常経費充当一般財源等計	11,269,106	33.2	-	-	積立金高減特定目的	571,616	561,285		
うち人件費	85,280	0.3	85,280	85,280	0.6	経常収支比率	91.0%	(95.9%)	-	-	積立金高減特定目的	1,506,639	1,533,369		
普通建設事業費	2,784,659	8.3	519,536	519,536	3.9	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	地方債現在高	30,054,649	30,284,840		
内訳	うち補助	2,018,651	6.0	280,409	2.1	歳入一般財源等	14,819,381	43.3	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	185,905	957,410		
内訳	うち単独	761,794	2.3	239,127	1.8	出のその他	1,059,996	3.1	-	-	物件等購入保証・補償その他	2,743,766	1,799,692		
内訳	災害復旧事業費	4,214	0.0	-	-	繰上充用金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	30,054,649	30,284,840		
内訳	失業対策事業費	-	-	-	-	繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	185,905	957,410		
歳入合計	33,739,948	100.0	14,296,792	14,296,792	42.4	繰上充用金	-	-	-	-	積立金高減特定目的	571,616	561,285		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政必要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政必要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1	
		増減率	204.27 km <sup>2</sup>	259 人	令3.1.1 合2.1.1 増減率	55,577 人 55,434 人 0.3 %	55,009 人 54,815 人 0.4 %	区分	平成27年度調	平成22年度調	47	2140	地方交付税種地	1-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)					市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	4,249 19.3 3,097 14.1 14,644 62.8	5,133 22.4 3,382 14.8 14,369 62.8	47	2140	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
地方税	6,309,684	11.2	6,040,469	33.0	普通	6,301,930	99.9	-	×	4,249	5,133	47	2140	56,128,148	46,331,158
地方譲与税	321,397	0.6	321,397	1.8	法定普通税	6,301,930	99.9	-	×	19.3	22.4	47	2140	53,697,791	44,297,536
利子割交付金	2,393	0.0	2,393	0.0	市町村民税	2,590,745	41.1	-	×	3,097	3,382	47	2140	2,430,357	2,033,622
配当割交付金	7,182	0.0	7,182	0.0	内 個人均等割	84,225	1.3	-	×	14.1	14.8	47	2140	389,726	202,900
株式等譲渡所得割交付金	8,028	0.0	8,028	0.0	所 所得割	2,109,910	33.4	-	×	14,644	14,369	47	2140	2,040,631	1,830,722
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 法人均等割	158,139	2.5	-	×	66.6	62.8	47	2140	209,909	191,897
地方消費税交付金	1,049,152	1.9	1,049,152	5.7	固定資産税	3,011,068	47.7	-	×			47	2140	1,428,271	1,048,797
ゴルフ場利用税交付金	49,265	0.1	49,265	0.3	うち純固定資産税	2,877,589	45.6	-	○			47	2140	-	941,165
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	269,215	4.3	-	×			47	2140	2,225,611	1,339,303
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	430,218	6.8	-	×			47	2140	-587,431	842,556
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	684	0.0	-	×			47	2140		
自動車税環境性能割交付金	21,286	0.0	21,286	0.1	特別土地保有税	-	-	-	×			47	2140		
法人事業税交付金	32,108	0.1	32,108	0.2	法定外普通税	-	-	-	×			47	2140		
地方特例交付金	24,675	0.0	24,675	0.1	目的税	7,754	0.1	-	×			47	2140		
内 個人住民税減取補填特例交付金	24,675	0.0	24,675	0.1	法定目的税	7,754	0.1	-	×			47	2140		
自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	入湯税	7,754	0.1	-	×			47	2140		
軽自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	×			47	2140		
地方交付税	11,801,731	21.0	10,562,099	57.8	都市計画税	-	-	-	×			47	2140		
内 普通交付税	10,562,099	18.8	10,562,099	57.8	水利地益税等	-	-	-	×			47	2140		
特別交付税	1,239,632	2.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	×			47	2140		
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	×			47	2140		
(一般財源計)	19,626,901	35.0	18,118,054	99.1	合	6,309,684	100.0	-	×			47	2140		
交通安全対策特別交付金	9,868	0.0	9,868	0.1	議員公務災害	-	-	-	×			47	2140		
分担金・負担金	242,449	0.4	2	0.0	非常勤公務災害	-	-	-	×			47	2140		
使 用 料	463,778	0.8	-	-	退職手当	-	-	-	×			47	2140		
手数料	170,570	0.3	-	-	事務機共同	-	-	-	×			47	2140		
国庫支出金	12,790,236	22.8	-	-	税務事務	-	-	-	×			47	2140		
国有提供交付金	23,782	0.0	23,782	0.1	老人福祉	-	-	-	×			47	2140		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	伝染病	-	-	-	×			47	2140		
都道府県支出金	6,557,449	11.7	-	-	一般職	598	1,785,628	2,986	×			47	2140		
財産収入	132,871	0.2	96,433	0.5	うち消防職員	81	248,346	3,066	×			47	2140		
寄附金	559,219	1.0	-	-	うち技能労務職員	1	*	*	×			47	2140		
繰入金	5,020,253	8.9	-	-	職員臨時等	17	55,590	3,270	×			47	2140		
繰越金	2,033,622	3.6	-	-	ラスパイレス指数	615	1,841,218	2,994	×			47	2140		
繰上り債	373,198	0.7	29,141	0.2	一部事務組合加入の状況	-	-	-	×			47	2140		
地方債	8,123,952	14.5	-	-	特別職等	1	22.04.01	8,300	×			47	2140		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	数	1	22.04.01	6,600	×			47	2140		
うち猶予特例債	-	-	-	-	適用開始年月日	1	27.04.01	6,200	×			47	2140		
うち臨時財政対策債	519,216	0.9	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	1	17.10.01	4,150	×			47	2140		
歳入合計	56,128,148	100.0	18,277,280	100.0	区	6,190,471	5,603,260	5,603,260	×			47	2140		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	6,190,471	5,603,260		
人件費	6,242,561	11.6	5,687,208	5,114,174	27.2	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	16,350,887	15,790,362		
うち職員給料	3,497,107	6.5	3,185,682	-	-	議会費	214,130	0.4	-	214,130	7,822,475	7,151,883			
扶助費	8,537,772	15.9	2,276,292	1,819,249	9.7	総務費	20,310,978	37.8	8,554,171	5,599,681	標準財政規模	18,903,790	18,625,004		
公債費	3,965,238	7.4	3,807,450	3,807,450	20.3	民生費	12,397,733	23.1	93,898	5,291,152	財政力指数	0.36	0.34		
内 元利償還金	3,733,868	7.0	3,589,631	3,589,631	19.1	衛生費	1,952,480	3.6	96,492	1,477,585	実質収支比率(%)	10.8	9.8		
利子	231,370	0.4	217,819	217,819	1.2	労働費	9,614	0.0	-	9,614	公債費負担比率(%)	15.3	18.4		
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	4,439,873	8.3	2,473,277	1,300,570	健全実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	18,745,571	34.9	11,770,950	10,740,873	57.1	商工費	718,432	1.3	117,454	294,553	断全実質公債費比率(%)	7.5	7.2		
物件費	6,546,526	12.2	4,198,340	3,443,240	18.3	土木費	3,966,148	7.4	2,288,637	806,297	率化将来負担比率(%)	49.5	20.6		
維持補修費	53,655	0.1	49,813	33,421	0.2	消防費	824,813	1.5	67,570	749,417	積立金高減特定目的	9,154,300	9,951,640		
補助費等	8,217,489	15.3	1,026,769	564,776	3.0	教育費	4,333,018	8.1	1,295,519	2,851,194	現在高	544,780	444,780		
うち一部事務組合負担金	10,318	0.0	10,318	6,354	0.0	災害復旧費	13,489	0.0	-	13,489	地方債現在高	45,102,624	40,712,540		
繰出金	2,692,444	5.0	1,808,406	1,758,311	9.4	公債費	3,965,238	7.4	-	3,807,450	債務負担行額(支出予定額)	-	-		
積立金	2,437,243	4.5	1,904,823	-	-	諸支出金	551,845	1.0	-	19,425	物件等購入保証・補償その他	5,992,342	11,384,672		
投資・出資金・貸付金	4,356	0.0	1	-	-	歳出合計	53,697,791	100.0	14,987,018	22,434,557	収益事業収入	-	-		
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	16,540,621	千円	3,146,351	国民健康保険	388,524	-	-		
投資的経費	15,000,507	27.9	1,675,455	-	-	経常収支比率	88.0%	(90.5%)	388,524	計	360,757	-	-		
うち人件費	355	0.0	355	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	9,111,436	17.0	93,150	業上水道	93,150	-	-		
普通建設事業費	14,987,018	27.9	1,661,966	-	-	歳入一般財源等	24,864,914	千円	650,327	国民健康保険	1,653,593	-	-		
うち補助	5,365,642	10.0	502,146	-	-	出のその他	-	-	1,653,593	状況	1,653,593	-	-		
うち単独	9,111,436	17.0	999,680	-	-	経常収支比率	88.0%	(90.5%)	1,653,593	被保険者数(人)	16,469	-	-		
災害復旧事業費	13,489	0.0	13,489	-	-	歳入一般財源等	24,864,914	千円	1,653,593	被保険者数(人)	16,469	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出のその他	-	-	1,653,593	保険給付費	257	-	-		
歳入合計	56,128,148	100.0	18,277,280	100.0	100.0	出のその他	-	-	1,653,593	状況	1,653,593	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
		44,043人	42,016人	4.8%	令3.1.1	44,924人	44,646人	区分	平成27年度	平成22年度	47	2158	地方交付税種地	2-3
		49.94km <sup>2</sup>	882人		令2.1.1	44,245人	43,985人	第1次	1,719	1,942	沖繩県	南城市		
					増減率	1.5%	1.5%	第2次	9.5	11.5				
								第3次	3,230	3,042				
									17.8	18.1				
									13,194	11,860				
									72.7	70.4				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況	歳入総額		歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	歳入歳出総額	歳入歳出差引
地方税	3,819,367	12.2	3,819,367	33.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	31,242,242	25,799,798	215,787	31,242,242	25,799,798
地方譲与税	120,570	0.4	120,570	1.1	普通	3,813,341	99.8	-	旧工特×	29,538,309	24,296,261	215,787	29,538,309	24,296,261
利子割交付金	1,668	0.0	1,668	0.0	法定普通	3,813,341	99.8	-	旧産炭×	1,703,933	1,503,537	215,787	1,703,933	1,503,537
配当割交付金	4,990	0.0	4,990	0.0	市町村民	1,624,602	42.5	-	山振×	1,488,146	1,264,374	215,787	1,488,146	1,264,374
株式等譲渡所得割交付金	5,548	0.0	5,548	0.0	内	67,932	1.8	-	過疎×	223,772	-25,612	215,787	1,488,146	1,264,374
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	1,409,055	36.9	-	首都×	1,266,772	716,394	215,787	223,772	-25,612
地方消費税交付金	778,240	2.5	778,240	6.8	法	72,731	1.9	-	近畿×	157,876	186,327	215,787	1,266,772	716,394
ゴルフ場利用税交付金	55,614	0.2	55,614	0.5	人	74,884	2.0	-	中×	157,876	186,327	215,787	1,266,772	716,394
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	均	1,834,166	48.0	-	財政健全化等×	157,876	186,327	215,787	1,266,772	716,394
自動車取得税交付金	-	-	-	-	割	1,817,703	47.6	-	指数表選定○	157,876	186,327	215,787	1,266,772	716,394
軽油引取税交付金	-	-	-	-	割	186,676	4.9	-	財源超過×	157,876	186,327	215,787	1,266,772	716,394
自動車税環境性能割交付金	8,265	0.0	8,265	0.1	法	167,882	4.4	-	-	157,876	186,327	215,787	1,266,772	716,394
法人事業税交付金	11,919	0.0	11,919	0.1	人	15	0.0	-	-	157,876	186,327	215,787	1,266,772	716,394
地方特例交付金	36,555	0.1	36,555	0.3	均	6,026	0.2	-	-	157,876	186,327	215,787	1,266,772	716,394
内	36,555	0.1	36,555	0.3	割	6,026	0.2	-	-	157,876	186,327	215,787	1,266,772	716,394
個人住民税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法	6,026	0.2	-	-	157,876	186,327	215,787	1,266,772	716,394
自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-	定	6,026	0.2	-	-	157,876	186,327	215,787	1,266,772	716,394
軽自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-	外	6,026	0.2	-	-	157,876	186,327	215,787	1,266,772	716,394
地方交付税	7,118,470	22.8	6,434,722	56.1	普	6,026	0.2	-	-	157,876	186,327	215,787	1,266,772	716,394
内	6,434,722	20.6	6,434,722	56.1	通	6,026	0.2	-	-	157,876	186,327	215,787	1,266,772	716,394
普通交付税	6,434,722	20.6	6,434,722	56.1	法	6,026	0.2	-	-	157,876	186,327	215,787	1,266,772	716,394
特別交付税	683,748	2.2	-	-	定	6,026	0.2	-	-	157,876	186,327	215,787	1,266,772	716,394
内	683,748	2.2	-	-	外	6,026	0.2	-	-	157,876	186,327	215,787	1,266,772	716,394
震災復興特別交付税	-	-	-	-	普	6,026	0.2	-	-	157,876	186,327	215,787	1,266,772	716,394
内	-	-	-	-	通	6,026	0.2	-	-	157,876	186,327	215,787	1,266,772	716,394
(一般財源計)	11,961,206	38.3	11,277,458	98.3	法	6,026	0.2	-	-	157,876	186,327	215,787	1,266,772	716,394
交通安全対策特別交付金	3,018	0.0	3,018	0.0	定	6,026	0.2	-	-	157,876	186,327	215,787	1,266,772	716,394
分担金・負担金	279,009	0.9	-	-	外	6,026	0.2	-	-	157,876	186,327	215,787	1,266,772	716,394
使費用	83,283	0.3	12,848	0.1	普	6,026	0.2	-	-	157,876	186,327	215,787	1,266,772	716,394
手数料	86,474	0.3	82	0.0	通	6,026	0.2	-	-	157,876	186,327	215,787	1,266,772	716,394
国庫支出金	10,421,840	33.4	-	-	法	6,026	0.2	-	-	157,876	186,327	215,787	1,266,772	716,394
国有提供交付金	11,375	0.0	11,375	0.1	定	6,026	0.2	-	-	157,876	186,327	215,787	1,266,772	716,394
(特別区財調交付金)	11,375	0.0	11,375	0.1	外	6,026	0.2	-	-	157,876	186,327	215,787	1,266,772	716,394
都道府県支出金	3,235,293	10.4	-	-	普	6,026	0.2	-	-	157,876	186,327	215,787	1,266,772	716,394
財産収入	172,578	0.6	117,611	1.0	通	6,026	0.2	-	-	157,876	186,327	215,787	1,266,772	716,394
寄附金	109,567	0.4	-	-	法	6,026	0.2	-	-	157,876	186,327	215,787	1,266,772	716,394
繰入金	1,674,403	5.4	-	-	定	6,026	0.2	-	-	157,876	186,327	215,787	1,266,772	716,394
繰越金	1,503,537	4.8	-	-	普	6,026	0.2	-	-	157,876	186,327	215,787	1,266,772	716,394
繰上り収入	318,367	1.0	54,093	0.5	通	6,026	0.2	-	-	157,876	186,327	215,787	1,266,772	716,394
地方債	1,382,292	4.4	-	-	法	6,026	0.2	-	-	157,876	186,327	215,787	1,266,772	716,394
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	定	6,026	0.2	-	-	157,876	186,327	215,787	1,266,772	716,394
うち猶予特例債	-	-	-	-	外	6,026	0.2	-	-	157,876	186,327	215,787	1,266,772	716,394
うち臨時財政対策債	300,000	1.0	-	-	普	6,026	0.2	-	-	157,876	186,327	215,787	1,266,772	716,394
歳入合計	31,242,242	100.0	11,476,485	100.0	通	6,026	0.2	-	-	157,876	186,327	215,787	1,266,772	716,394

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2			
		4,517人	4,908人	-8.0%	令3.1.1	4,615人	4,581人	区分	平成27年国調	平成22年国調	47	3014	地方交付税種地	2-1			
		194.80km <sup>2</sup>	23人		令2.1.1	4,673人	4,632人	第1次	424	463	沖繩県	国頭村					
					増減率	-1.2%	-1.1%	第2次	18.8	19.9							
								第3次	351	330							
									15.5	14.2							
									1,486	1,538							
									65.7	66.0							
歳入の状況 (単位: 千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
地方税	634,543	8.5	634,204	20.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	7,455,233	6,115,351					
地方譲与税	34,817	0.5	34,817	1.1	法定普通税	634,543	100.0	-	旧工特×	歳入歳出差引	7,123,660	5,618,484					
利子割交付金	154	0.0	154	0.0	市町村民税	144,568	22.8	-	旧産炭×	歳入歳出差引	331,573	496,867					
配当割交付金	460	0.0	460	0.0	内 個人均等割	6,489	1.0	-	山振×	翌年度に繰越すべき財源	83,765	28,429					
株式等譲渡所得割交付金	503	0.0	503	0.0	所 所得割	123,290	19.4	-	過疎○	実質収入	247,808	468,438					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	8,890	1.4	-	近畿×	単年度収支	-220,630	236,585					
地方消費税交付金	97,747	1.3	97,747	3.1	法人税割	5,899	0.9	-	中×	積立金取崩し額	150,024	80,194					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	445,487	70.2	-	財政健全化等×	状況	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	221,961	35.0	-	指数表選定○	実質単年度収支	-70,606	316,779					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	18,619	2.9	-	財源超過×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	24,459	3.9	-	-	一般	83	236,633	2,851				
自動車税環境性能割交付金	1,943	0.0	1,943	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-				
法人事業税交付金	1,887	0.0	1,887	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	うち技能労務職員	2	*	*				
地方特例交付金	2,063	0.0	2,063	0.1	法的	-	-	-	-	教育公務員	24	59,587	2,483				
内 個人住民税減取補填特例交付金	979	0.0	979	0.0	法定目的	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
自動車税減取補填特例交付金	928	0.0	928	0.0	内 入湯税	-	-	-	-	等合	107	296,220	2,768				
軽自動車税減取補填特例交付金	156	0.0	156	0.0	事業所税	-	-	-	-	ラスパイレス指数			92.2				
地方交付税	2,400,536	32.2	2,242,339	72.2	都市計画税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
内 普通交付税	2,242,339	30.1	2,242,339	72.2	水利地益税等	-	-	-	-	議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	7,200
特別交付税	158,197	2.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.04.01	5,840
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	-	退職手当	○	火葬場	×	教 育 長	1	17.04.01	5,490
(一般財源計)	3,174,653	42.6	3,016,117	97.1	内 入湯税	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	31.04.01	2,655
交通安全対策特別交付金	1,002	0.0	1,002	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	31.04.01	2,200
分担金・負担金	4,138	0.1	-	-	合	634,543	100.0	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	8	31.04.01	2,050
使用料	37,440	0.5	-	-	内 入湯税	-	-	-	-	伝染病	×	その他	○				
手数料	4,621	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	-								
国庫支出金	1,195,560	16.0	-	-	都市計画税	-	-	-	-								
国有提供交付金	89,030	1.2	89,030	2.9	水利地益税等	-	-	-	-								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-								
都道府県支出金	502,122	6.7	-	-	旧法による税計	-	-	-	-								
財産収入	59,398	0.8	-	-	合	634,543	100.0	-	-								
寄附金	128,828	1.7	-	-	内 入湯税	-	-	-	-								
繰入金	755,446	10.1	-	-	事業所税	-	-	-	-								
繰越金	496,867	6.7	-	-	都市計画税	-	-	-	-								
繰上り収入	121,033	1.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	-								
地方債	885,095	11.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	-								
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	-								
うち猶予特例債	-	-	-	-	合	634,543	100.0	-	-								
うち臨時財政対策債	85,395	1.1	-	-	内 入湯税	-	-	-	-								
歳入合計	7,455,233	100.0	3,106,149	100.0	合	634,543	100.0	-	-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O	
		3,092人	3,060人	1.0%	令3.1.1	3,074人	3,051人	区分	平成27年国調	平成22年国調	47	3022	地方交付税種地	2-1	
		増減率	63.55km <sup>2</sup>	49人	令2.1.1	3,067人	3,042人	第1次	27.0	289	沖繩県	大宜味村			
					増減率	0.2%	0.3%	第2次	236	254					
								第3次	17.1	20.0					
									774	725					
									56.0	57.2					
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	歳入総額		歳入歳出差引		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)
地方税	844,408	19.0	844,408	42.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	4,450,179	5,381,739	4,153,486	5,098,628		
地方譲与税	25,173	0.6	25,173	1.3	普通	844,408	100.0	-	旧工特×	296,692	283,111	296,692	283,111		
利子割交付金	81	0.0	81	0.0	法定普通	844,408	100.0	-	旧産炭×	74,367	40,079	74,367	40,079		
配当割交付金	241	0.0	241	0.0	市町村民	84,708	10.0	-	山振×	222,325	243,032	222,325	243,032		
株式等譲渡所得割交付金	265	0.0	265	0.0	内	4,125	0.5	-	過疎○	-20,707	28,831	-20,707	28,831		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	64,644	7.7	-	首都×	121,898	117,937	121,898	117,937		
地方消費税交付金	61,156	1.4	61,156	3.1	法	8,906	1.1	-	近畿×	-	-	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	人	7,033	0.8	-	中×	65,126	-	65,126	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	均	7,033	0.8	-	近畿×	36,065	146,768	36,065	146,768		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	割	7,033	0.8	-	中×						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	制	7,033	0.8	-	中×						
自動車税環境性能割交付金	1,698	0.0	1,698	0.1	法	733,732	86.9	-	財政健全化等×						
法人事業税交付金	560	0.0	560	0.0	定	128,150	15.2	-	指数表選定○						
地方特例交付金	1,996	0.0	1,996	0.1	資	12,883	1.5	-	財源超過×						
内	1,083	0.0	1,083	0.1	産	13,085	1.5	-	指						
個人住民税減収補填特例交付金	811	0.0	811	0.0	うち	-	-	-	目						
自動車税減収補填特例交付金	102	0.0	102	0.0	純	-	-	-	的						
軽自動車税減収補填特例交付金	1,150,532	25.9	1,036,764	52.4	自	-	-	-	税						
内	1,036,764	23.3	1,036,764	52.4	動	-	-	-	目						
普通交付税	113,768	2.6	-	-	車	-	-	-	的						
特別交付税	-	-	-	-	税	-	-	-	税						
内	-	-	-	-	た	-	-	-	目						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	ば	-	-	-	的						
内	-	-	-	-	こ	-	-	-	税						
入湯税	-	-	-	-	税	-	-	-	目						
事業所税	-	-	-	-	等	-	-	-	税						
都市計画税	-	-	-	-	法	-	-	-	目						
水利地益税等	-	-	-	-	定	-	-	-	的						
法定外普通税	-	-	-	-	外	-	-	-	税						
目的税	-	-	-	-	目	-	-	-	目						
法定目的税	-	-	-	-	的	-	-	-	税						
内	-	-	-	-	目	-	-	-	目						
入湯税	-	-	-	-	的	-	-	-	税						
事業所税	-	-	-	-	税	-	-	-	目						
都市計画税	-	-	-	-	目	-	-	-	目						
水利地益税等	-	-	-	-	的	-	-	-	税						
法定外普通税	-	-	-	-	目	-	-	-	目						
目的税	-	-	-	-	的	-	-	-	目						
法定目的税	-	-	-	-	目	-	-	-	税						
内	-	-	-	-	目	-	-	-	目						
入湯税	-	-	-	-	的	-	-	-	目						
事業所税	-	-	-	-	目	-	-	-	目						
都市計画税	-	-	-	-	的	-	-	-	目						
水利地益税等	-	-	-	-	目	-	-	-	税						
法定外普通税	-	-	-	-	的	-	-	-	目						
目的税	-	-	-	-	目	-	-	-	目						
法定目的税	-	-	-	-	的	-	-	-	目						
内	-	-	-	-	目	-	-	-	目						
入湯税	-	-	-	-	的	-	-	-	目						
事業所税	-	-	-	-	目	-	-	-	目						
都市計画税	-	-	-	-	的	-	-	-	目						
水利地益税等	-	-	-	-	目	-	-	-	税						
法定外普通税	-	-	-	-	的	-	-	-	目						
目的税	-	-	-	-	目	-	-	-	目						
法定目的税	-	-	-	-	的	-	-	-	目						
内	-	-	-	-	目	-	-	-	目						
入湯税	-	-	-	-	的	-	-	-	目						
事業所税	-	-	-	-	目	-	-	-	目						
都市計画税	-	-	-	-	的	-	-	-	目						
水利地益税等	-	-	-	-	目	-	-	-	税						
法定外普通税	-	-	-	-	的	-	-	-	目						
目的税	-	-	-	-	目	-	-	-	目						
法定目的税	-	-	-	-	的	-	-	-	目						
内	-	-	-	-	目	-	-	-	目						
入湯税	-	-	-	-	的	-	-	-	目						
事業所税	-	-	-	-	目	-	-	-	目						
都市計画税	-	-	-	-	的	-	-	-	目						
水利地益税等	-	-	-	-	目	-	-	-	税						
法定外普通税	-	-	-	-	的	-	-	-	目						
目的税	-	-	-	-	目	-	-	-	目						
法定目的税	-	-	-	-	的	-	-	-	目						
内	-	-	-	-	目	-	-	-	目						
入湯税	-	-	-	-	的	-	-	-	目						
事業所税	-	-	-	-	目	-	-	-	目						
都市計画税	-	-	-	-	的	-	-	-	目						
水利地益税等	-	-	-	-	目	-	-	-	税						
法定外普通税	-	-	-	-	的	-	-	-	目						
目的税	-	-	-	-	目	-	-	-	目						
法定目的税	-	-	-	-	的	-	-	-	目						
内	-	-	-	-	目	-	-	-	目						
入湯税	-	-	-	-	的	-	-	-	目						
事業所税	-	-	-	-	目	-	-	-	目						
都市計画税	-	-	-	-	的	-	-	-	目						
水利地益税等	-	-	-	-	目	-	-	-	税						
法定外普通税	-	-	-	-	的	-	-	-	目						
目的税	-	-	-	-	目	-	-	-	目						
法定目的税	-	-	-	-	的	-	-	-	目						
内	-	-	-	-	目	-	-	-	目						
入湯税	-	-	-	-	的	-	-	-	目						
事業所税	-	-	-	-	目	-	-	-	目						
都市計画税	-	-	-	-	的	-	-	-	目						
水利地益税等	-	-	-	-	目	-	-	-	税						
法定外普通税	-	-	-	-	的	-	-	-	目						
目的税	-	-	-	-	目	-	-	-	目						
法定目的税	-	-	-	-	的	-	-	-	目						
内	-	-	-	-	目	-	-	-	目						
入湯税	-	-	-	-	的	-	-	-	目						
事業所税	-	-	-	-	目	-	-	-	目						
都市計画税	-	-	-	-	的	-	-	-	目						
水利地益税等	-	-	-	-	目	-	-	-	税						
法定外普通税	-	-	-	-	的	-	-	-	目						
目的税	-	-	-	-	目	-	-	-	目						
法定目的税	-	-	-	-	的	-	-	-	目						
内	-	-	-	-	目	-	-	-	目						
入湯税	-	-	-	-	的	-	-	-	目						



令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-O	
		令和2年国調 平成27年国調	8,894人 9,531人	223人	令3.1.1 令2.1.1	9,322人 9,360人	9,272人 9,305人	区分	平成27年国調 平成22年国調	47	3065	地方交付税種地	2-1	
		増減率	-6.7%		増減率	-0.4%	-0.4%	第1次	1,040 24.6	1,049 26.1	沖繩県	今帰仁村		
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	576 13.6	573 14.2				
								第3次	2,612 61.8	2,403 59.7				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	歳入総額		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	743,772	9.1	743,400	24.5	普通	743,772	100.0	旧新産×	8,183,642	6,867,183				
地方譲与税	47,443	0.6	47,443	1.6	法定普通	743,772	100.0	旧工特×	7,836,160	6,586,526				
利子割交付金	256	0.0	256	0.0	市町村民	253,602	34.1	低開発×	347,482	280,657				
配当割交付金	765	0.0	765	0.0	内個人均等	12,414	1.7	旧産炭×	35,197	48,811				
株式等譲渡所得割交付金	845	0.0	845	0.0	所得割	216,686	29.1	山振×	312,285	231,846				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等	15,380	2.1	近識×	80,439	86				
地方消費税交付金	178,579	2.2	178,579	5.9	固定資産	395,426	53.2	中全×	361,873	195,141				
ゴルフ場利用税交付金	15,409	0.2	15,409	0.5	うち純固定資産	395,054	53.1	指表選定○	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車	40,749	5.5	財源超過×	264,579	285,786				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	53,995	7.3		177,733	-90,559				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有	-	-							
自動車税環境性能割交付金	3,237	0.0	3,237	0.1	法定外普通	-	-							
法人事業税交付金	1,896	0.0	1,896	0.1	目的	-	-							
地方特例交付金	6,070	0.1	6,070	0.2	法定目的	-	-							
内個人住民税減取補填特例交付金	6,070	0.1	6,070	0.2	内入湯	-	-	議員公務災害	1	16.10.01	6,696			
自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	事業所	-	-	非常勤公務災害	1	17.04.01	5,719			
軽自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	都市計画	-	-	退職手当	1	17.04.01	5,367			
地方交付税	2,235,622	27.3	2,030,222	67.0	水利地益税等	-	-	事務機共同	1	18.04.01	2,650			
内普通交付税	2,030,222	24.8	2,030,222	67.0	法定外目的	-	-	税務事務	1	14.12.01	2,200			
特別交付税	205,378	2.5	-	-	旧法による	-	-	老人福祉	9	18.04.01	2,040			
内震災復興特別交付税	22	0.0	-	-	合	743,772	100.0	伝染病						
(一般財源計)	3,233,894	39.5	3,028,122	100.0				一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	1,136	0.0	1,136	0.0				し尿処理○	うち消防職員	109	312,067	2,863		
分担金・負担金	41,415	0.5	-	-				ごみ処理○	うち技能労務員	3	6,264	2,088		
使用料	80,768	1.0	-	-				火葬場○	うち教育公務員	3	9,619	3,206		
手数料	18,834	0.2	-	-				常備消防	職員臨時等	112	321,686	2,872		
国庫支出金	2,199,648	26.9	-	-				小学学校×	ラスパイレス指数			91.2		
国有提供交付金	-	-	-	-				中学校×						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-				その他○						
都道府県支出金	1,031,015	12.6	-	-										
財産収入	37,537	0.5	-	-										
寄附金	294,362	3.6	-	-										
繰入金	558,049	6.8	-	-										
繰越金	280,657	3.4	-	-										
繰上り	122,796	1.5	50	0.0										
地方債	283,531	3.5	-	-										
うち減取補填債(特例分)	9,925	0.1	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	89,270	1.1	-	-										
歳入合計	8,183,642	100.0	3,029,308	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税率等	標準財政規模
人件費	1,151,132	14.7	960,729	933,656	29.8	議会費	68,363	0.9	-	68,363	801,260	730,897	2,702,446	916,994
うち職員給料	615,743	7.9	566,113	-	-	総務費	1,567,482	20.0	71,837	959,377	998,578	916,994	3,118,070	2,963,071
扶助費	723,804	9.2	185,870	154,796	4.9	民生費	3,066,009	39.1	-	1,078,394	0.27	0.26	3,118,070	2,963,071
公債費	363,548	4.6	351,705	351,705	11.2	衛生費	467,910	6.0	23,036	383,581	10.0	7.8	0.27	0.26
内元利償還金	349,450	4.5	337,607	337,607	10.8	労働費	-	-	-	-	8.8	9.7	10.0	7.8
利子	14,098	0.2	14,098	14,098	0.5	農林水産業費	581,737	7.4	407,468	114,421	8.8	9.7	10.0	7.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-	商工費	551,283	7.0	377,589	33,704	8.8	9.5	10.0	7.8
(義務経費計)	2,238,484	28.6	1,498,304	1,440,157	46.0	土木費	328,112	4.2	212,158	81,300	8.8	9.5	10.0	7.8
物件維持補修費	1,278,457	16.3	587,327	245,135	7.8	消防費	193,582	2.5	-	192,786	8.8	9.5	10.0	7.8
補助費等	24,313	0.3	3,426	-	-	教育費	648,134	8.3	47,797	389,772	8.8	9.5	10.0	7.8
うち一部事務組合負担金	1,903,782	24.3	662,945	535,310	17.1	災害復旧費	-	-	-	-	8.8	9.5	10.0	7.8
繰上り	451,261	5.8	444,465	444,465	14.2	公債費	363,548	4.6	-	351,705	8.8	9.5	10.0	7.8
繰上り	561,111	7.2	465,437	346,538	11.1	諸支出金	-	-	-	-	8.8	9.5	10.0	7.8
積立金	681,578	8.7	363,339	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	8.8	9.5	10.0	7.8
投資・貸付金	8,550	0.1	5,200	-	-	歳出合計	7,836,160	100.0	1,139,885	3,653,403	8.8	9.5	10.0	7.8
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-						8.8	9.5	10.0	7.8
投資的経費	1,139,885	14.5	67,425	67,425	2.1						8.8	9.5	10.0	7.8
うち人件費	-	-	-	-	-						8.8	9.5	10.0	7.8
普通建設事業費	1,139,885	14.5	67,425	67,425	2.1						8.8	9.5	10.0	7.8
うち補助	1,054,909	13.5	30,479	30,479	0.4						8.8	9.5	10.0	7.8
うち単独	84,976	1.1	36,946	36,946	0.5						8.8	9.5	10.0	7.8
内災害復旧事業費	-	-	-	-	-						8.8	9.5	10.0	7.8
失業対策事業費	-	-	-	-	-						8.8	9.5	10.0	7.8
歳入合計	7,836,160	100.0	3,653,403	4,000,885	51.1						8.8	9.5	10.0	7.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2			
		令和2年国調 平成27年国調	12,530 13,536	人 人	区 分	13,153 人	12,987 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	47	3081	地方交付税種地	2-2			
		増 減 率	54.36 km <sup>2</sup>	231 人	令 3. 1. 1	13,191 人	13,030 人	第 1 次	595	703	沖繩県	本部町					
		増 減 率			令 2. 1. 1			第 2 次	9.6	11.2							
					増 減 率	-0.3 %	-0.3 %	第 3 次	1,107	1,140							
									17.9	18.2							
									4,485	4,416							
									72.5	70.6							
歳入の状況 (単位: 千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	区 分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
地方税	1,325,421	11.4	1,325,421	32.6	普通税	1,321,801	99.7	旧新産×	×	歳入総額	11,650,394	10,550,064					
地方譲与税	49,240	0.4	49,240	1.2	法定普通税	1,321,801	99.7	旧工特×	×	歳出総額	11,449,908	10,166,045					
利子割交付金	405	0.0	405	0.0	市町村民税	430,111	32.5	低開発×	×	歳入歳出差引	200,486	384,019					
配当割交付金	1,216	0.0	1,216	0.0	内 個人均等割	18,218	1.4	旧産炭×	×	翌年度に繰越すべき財源	30,133	71,282					
株式等譲渡所得割交付金	1,356	0.0	1,356	0.0	所 所得割	336,896	25.4	山振×	×	実 質 収 支	170,353	312,737					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	33,329	2.5	-	-	単 年 度 収 支	-142,384	99,928					
地方消費税交付金	279,979	2.4	279,979	6.9	固定資産税	761,123	57.4	-	-	積 立 金	156,370	106,410					
ゴルフ場利用税交付金	17,609	0.2	17,609	0.4	うち純固定資産税	757,787	57.2	-	-	繰 上 償 還 金	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	55,801	4.2	-	-	繰 上 償 還 金	-	-					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	58,700	4.4	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	121,604	230,397					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	16,066	1.2	-	-	実 質 単 年 度 収 支	-107,618	-24,059					
自動車税環境性能割交付金	3,377	0.0	3,377	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	区 分							
法人事業税交付金	9,942	0.1	9,942	0.2	法定外普通税	-	-	-	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
地方特例交付金	5,889	0.1	5,889	0.1	内 入湯税	3,620	0.3	-	-	一 般 職 員	111	313,020	2,820				
内 個人住民税減取補填特例交付金	3,750	0.0	3,750	0.1	事 業 所 税	-	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-				
自動車税減取補填特例交付金	1,613	0.0	1,613	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	6	15,012	2,502				
軽自動車税減取補填特例交付金	526	0.0	526	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	教 育 公 務 員	7	22,931	3,276				
地方交付税	2,507,130	21.5	2,331,299	57.3	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	員 臨 時 職 員	-	-	-				
内 普通交付税	2,331,299	20.0	2,331,299	57.3	合 計	1,325,421	100.0	-	-	等 合 計	118	335,951	2,847				
特別交付税	175,831	1.5	-	-	内 入湯税	3,620	0.3	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数			92.8				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
(一般財源計)	4,201,564	36.1	4,025,733	99.0	都 市 計 画 税	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	18.04.01	7,560
交通安全対策特別交付金	1,002	0.0	1,002	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	18.04.01	6,120
分担金・負担金	131,408	1.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	退 職 手 当	○	火 葬 場	×	教 育 長	1	18.04.01	5,750
使 用 料	66,134	0.6	-	-	合 計	1,325,421	100.0	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	26.12.01	3,200
手数料	39,610	0.3	-	-	内 入湯税	3,620	0.3	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	26.12.01	2,730
国庫支出金	3,846,585	33.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	12	26.12.01	2,500
国有提供交付金	12,673	0.1	12,673	0.3	合 計	1,325,421	100.0	-	-	伝 染 病	×	そ の 他	○				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 入湯税	3,620	0.3	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
都道府県支出金	1,336,036	11.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	18.04.01	7,560
財産収入	26,766	0.2	26,448	0.7	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	18.04.01	6,120
寄附金	184,851	1.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	退 職 手 当	○	火 葬 場	×	教 育 長	1	18.04.01	5,750
繰入金	232,355	2.0	-	-	合 計	1,325,421	100.0	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	26.12.01	3,200
繰越金	384,019	3.3	-	-	内 入湯税	3,620	0.3	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	26.12.01	2,730
繰上収入	62,450	0.5	1,973	0.0	事 業 所 税	-	-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	12	26.12.01	2,500
地方債	1,124,941	9.7	-	-	合 計	1,325,421	100.0	-	-	伝 染 病	×	そ の 他	○				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内 入湯税	3,620	0.3	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
うち猶予特例債	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	18.04.01	7,560
うち臨時財政対策債	134,482	1.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	18.04.01	6,120
歳入合計	11,650,394	100.0	4,067,829	100.0	合 計	1,325,421	100.0	-	-	退 職 手 当	○	火 葬 場	×	教 育 長	1	18.04.01	5,750
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区 分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
人件費	1,160,170	10.1	950,457	864,672	20.6	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,319,223	1,215,540				
うち職員給料	555,389	4.9	494,558	-	-	区 分	( A )		普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	3,652,388	3,448,302				
扶助費	1,691,598	14.8	395,356	394,072	9.4	議 会 費	94,132	0.8	-	94,132	標 準 税 収 入 額 等	1,667,605	1,552,277				
公債費	685,386	6.0	649,974	649,974	15.5	総 務 費	2,376,196	20.8	29,130	907,821	標 準 財 政 規 模	4,133,386	3,885,110				
内 元利償還金	633,747	5.5	598,335	598,335	14.2	民 生 費	2,796,968	24.4	74,896	1,197,394	財 政 力 指 数	0.35	0.34				
利子	50,290	0.4	50,290	50,290	1.2	衛 生 費	518,423	4.5	10,400	458,314	実 質 収 支 比 率 (%)	4.1	8.0				
一時借入金	1,349	0.0	1,349	1,349	0.0	労 働 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.2	13.1				
内 一時借入金	1,349	0.0	1,349	1,349	0.0	農 林 水 産 業 費	502,070	4.4	294,752	180,539	判 断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
(義務的経費計)	3,537,154	30.9	1,995,787	1,908,718	45.4	商 工 費	770,571	6.7	584,056	452,278	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
物件維持補修費	1,108,930	9.7	700,361	587,985	14.0	土 木 費	2,084,695	18.2	1,758,195	276,721	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.1	10.0				
維持補修費	99,674	0.9	82,019	74,352	1.8	消 防 費	321,681	2.8	34,100	316,671	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	25.7	22.2				
補助費等	2,304,019	20.1	877,685	739,807	17.6	教 育 費	1,299,536	11.3	469,935	597,773	積 立 金 財 政 調 査	1,762,441	1,727,675				
うち一部事務組合負担金	579,987	5.1	579,987	579,987	13.8	災 害 復 旧 費	250	0.0	-	250	現 在 高 減 定 目 的	1,016	1,015				
繰出金	896,522	7.8	757,776	664,850	15.8	公 債 費	685,386	6.0	-	649,974	地 方 債 現 在 高	370,780	370,685				
積立金	247,895	2.2	234,300	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	8,307,189	7,815,995				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	11,449,908	100.0	3,255,464	5,131,867	そ の 他	81,013	84,285				
投資的経費	3,255,714	28.4	483,939	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,975,712 千円				実 質 的 な も の	-	-				
うち人件費	63,336	0.6	-	-	-	経 常 収 支 比 率	94.6 % ( 97.7 % )				収 益 事 業 収 入	-	-				
普通建設事業費	3,255,464	28.4	483,689	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)					土 地 開 発 基 金 現 在 高	35,641	35,641				
内 うち補助	3,061,395	26.7	358,592	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	5,332,353 千円				積 立 金 財 政 調 査	1,762,441	1,727,675				
うち単独	194,069	1.7	125,097	-	-	出 の そ の 他	479,616				現 在 高 特 定 目 的	370,780	370,685				
災害復旧事業費	250	0.0	250	-	-	経 常 収 支 比 率	94.6 % ( 97.7 % )				債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	81,013	84,285				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)					そ の 他	-	-				
歳入合計	11,449,908	100.0	5,131,867	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	5,332,353 千円				実 質 的 な も の	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	10,869 10,652 2.0%	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-2	
		面積		50.84 km <sup>2</sup>	人口密度	令3.1.1 令2.1.1 増減率	11,050人 11,064人 -0.1%	10,275人 10,235人 0.4%	区分	平成27年度	平成22年度	47		3111		地方交付税種地		2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)						
地方税	1,758,099	12.7	1,758,099	38.1	普通	1,758,099	100.0	旧新産	806	643	13,860,614		13,357,356						
地方譲与税	24,619	0.2	24,619	0.5	法定普通	1,758,099	100.0	旧工特	15.4	14.7	13,270,395		12,919,392						
利子割交付金	513	0.0	513	0.0	市町村民	510,712	29.0	低開発	482	553	590,219		437,964						
配当割交付金	1,539	0.0	1,539	0.0	内 個人均等	18,442	1.0	旧産炭	9.2	12.6	277,376		277,333						
株式等譲渡所得割交付金	1,719	0.0	1,719	0.0	所 所得割	421,540	24.0	山 振	3,938	3,180	312,843		160,631						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	43,794	2.5	近 畿	75.4	72.7	152,212		-197,508						
地方消費税交付金	257,472	1.9	257,472	5.6	法 定 普 通 税	1,758,099	100.0	中 部			454,953		151,604						
ゴルフ場利用税交付金	88,230	0.6	88,230	1.9	市 町 村 民 税	510,712	29.0	過 疎			-		-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 個人均等	18,442	1.0	首 都			714,751		254,872						
自動車取得税交付金	-	-	-	-	所 所得割	421,540	24.0	近 畿			-107,586		-300,776						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	43,794	2.5	中 部			-		-						
自動車税環境性能割交付金	1,632	0.0	1,632	0.0	法 定 普 通 税	1,758,099	100.0	財 政 健 全 化 等			-		-						
法人事業税交付金	13,121	0.1	13,121	0.3	市 町 村 民 税	510,712	29.0	指 数 表 選 定			-		-						
地方特例交付金	4,218	0.0	4,218	0.1	内 個人均等	18,442	1.0	財 源 超 過			-		-						
内 個人住民税減取補填特例交付金	3,015	0.0	3,015	0.1	所 所得割	421,540	24.0	指 数 表 選 定			-		-						
自動車税減取補填特例交付金	779	0.0	779	0.0	法 人 均 等 割	43,794	2.5	指 数 表 選 定			-		-						
内 軽自動車税減取補填特例交付金	424	0.0	424	0.0	法 定 普 通 税	1,758,099	100.0	指 数 表 選 定			-		-						
地方交付税	1,368,223	9.9	1,150,691	24.9	市 町 村 た ば こ 税	43,788	2.5	指 数 表 選 定			-		-						
内 普通交付税	1,150,691	8.3	1,150,691	24.9	釧 産 税	-	-	指 数 表 選 定			-		-						
特別交付税	217,532	1.6	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	指 数 表 選 定			-		-						
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	指 数 表 選 定			-		-						
(一般財源計)	3,519,385	25.4	3,301,853	71.5	目 的 的 税	-	-	指 数 表 選 定			-		-						
交通安全対策特別交付金	1,271	0.0	1,271	0.0	内 入 湯 税	-	-	指 数 表 選 定			-		-						
分担金・負担金	90,635	0.7	-	-	事 業 所 税	-	-	指 数 表 選 定			-		-						
使 用 料	83,119	0.6	10,185	0.2	都 市 計 画 税	-	-	指 数 表 選 定			-		-						
手数料	111,997	0.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	指 数 表 選 定			-		-						
国庫支出金	4,321,236	31.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	指 数 表 選 定			-		-						
国有提供交付金	63,663	0.5	63,663	1.4	旧 法 に よ る 税 計	-	-	指 数 表 選 定			-		-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	1,758,099	100.0	指 数 表 選 定			-		-						
都道府県支出金	1,263,848	9.1	-	-	内 入 湯 税	-	-	指 数 表 選 定			-		-						
財産収入	1,869,903	13.5	1,235,808	26.8	事 業 所 税	-	-	指 数 表 選 定			-		-						
寄附金	475,335	3.4	-	-	都 市 計 画 税	-	-	指 数 表 選 定			-		-						
繰 入 金	1,251,235	9.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	指 数 表 選 定			-		-						
繰 越 金	437,964	3.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	指 数 表 選 定			-		-						
繰 上 金	45,270	0.3	2,270	0.0	旧 法 に よ る 税 計	-	-	指 数 表 選 定			-		-						
諸 地 方	325,753	2.4	-	-	合 計	1,758,099	100.0	指 数 表 選 定			-		-						
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内 入 湯 税	-	-	指 数 表 選 定			-		-						
うち猶予特例債	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	指 数 表 選 定			-		-						
うち臨時財政対策債	113,500	0.8	-	-	都 市 計 画 税	-	-	指 数 表 選 定			-		-						
歳 入 合 計	13,860,614	100.0	4,615,050	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-	指 数 表 選 定			-		-						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				令和2年度(千円)		令和元年度(千円)							
人件費	1,301,423	9.8	1,174,779	1,163,186	24.6	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	1,764,924		1,611,090						
うち職員給	685,901	5.2	653,717	-	-	会 費	105,592	0.8	普通建設事業費	充当一般財源等	2,917,105		2,724,013						
扶助費	792,685	6.0	292,700	282,228	6.0	議 務 費	4,053,344	30.5	基準財政収入額	基準財政需要額	2,286,224		2,096,336						
公債費	403,243	3.0	391,589	391,589	8.3	民 生 費	1,948,427	14.7	12,348	1,108,354	3,588,928		3,343,959						
内 元利償還金	366,018	2.8	355,322	355,322	7.5	衛 生 費	1,364,784	10.3	839,788	370,262	0.59		0.57						
内 一時借入金利息	37,225	0.3	36,267	36,267	0.8	労 働 費	-	-	-	-	8.7		4.8						
(義務経費計)	2,497,351	18.8	1,859,068	1,837,003	38.8	農 林 水 産 業 費	828,956	6.2	349,434	410,215	6.2		6.9						
物件	1,968,116	14.8	1,169,721	785,615	16.6	商 工 費	1,080,493	8.1	661,382	331,765	-		-						
維持補修費	63,039	0.5	50,915	48,110	1.0	土 木 費	2,170,511	16.4	2,079,710	343,802	-		5.3						
補助費等	2,993,088	22.6	818,942	709,653	15.0	消 防 費	261,371	2.0	13,915	261,371	4.8		-						
うち一部事務組合負担金	472,344	3.6	440,856	440,856	9.3	教 育 費	1,036,619	7.8	130,601	716,018	-		-						
繰 出 金	707,656	5.3	600,014	317,091	6.7	災 害 復 旧 費	17,055	0.1	-	12,085	-		-						
繰 立 金	905,633	6.8	632,158	-	-	公 債 費	403,243	3.0	-	391,589	-		-						
投資・出資金・貸付金	5,700	0.0	5,700	5,700	0.1	諸 支 出 金	-	-	-	-	-		-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-		-						
投資的経費	4,129,812	31.1	621,271	621,271	13.8	歳 出 合 計	13,270,395	100.0	4,112,757	5,757,789	1,568,699		1,828,497						
うち人件費	8,897	0.1	2,316	2,316	0.02	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,703,172	28.3	-	-	484,039		483,765						
普通建設事業費	4,112,757	31.0	609,186	609,186	4.4	経 常 収 支 比 率	78.3%	(80.2%)	-	-	2,352,528		2,398,295						
うち補助	3,795,201	28.6	360,580	360,580	2.6	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	5,283,644		5,323,909						
うち単独	317,556	2.4	248,606	248,606	1.8	歳 入 一 般 財 源 等	6,348,008	45.8	-	-	-		-						
災害復旧事業費	17,055	0.1	12,085	12,085	0.1	繰 上 金	-	-	-	-	-		-						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰 出 金	-	-	-	-	-		-						
歳 入 合 計	13,270,395	100.0	5,757,789	5,757,789	42.9	出 の そ の 他	274,232	2.1	-	-	-		-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況					人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	5,833 人 5,597 人 4.2%	面 積 31.30 km <sup>2</sup> 186 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	6,187 人 6,140 人 1.3%	6,106 人 6,061 人 1.3%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
歳入の状況 (単位:千円・%)					区分	平成27年国調	平成22年国調	415 15.8 389 14.8 1,821 69.4	418 17.5 333 13.9 1,638 68.6	47	3138	沖繩県 宜野座村	地方交付税種地	2-2				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)						
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)										
地方税	657,606	6.6	657,606	19.3	普通税	657,606	100.0	一般職員	87	255,693	2,939							
地方譲与税	30,339	0.3	30,339	0.9	法定普通税	657,606	100.0	うち消防職員	-	-	-							
利子割交付金	228	0.0	228	0.0	市町村民税	218,283	33.2	うち技能労務職員	4	13,208	3,302							
配当割交付金	685	0.0	685	0.0	内 個人均等割	9,800	1.5	教員臨時等	5	14,804	2,961							
株式等譲渡所得割交付金	761	0.0	761	0.0	所 所得割	187,368	28.5	等 合計	92	270,497	2,940							
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	11,343	1.7	ラスパイレス指数	-	-	95.7							
地方消費税交付金	110,695	1.1	110,695	3.2	法 定 普 通 税	657,606	100.0	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
ゴルフ場利用税交付金	22,262	0.2	22,262	0.7	内 固定資産税	395,265	60.1	議員公務災害	○し尿処理×	市区町村長	1	25.04.01	7,200					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	21,344	3.2	非常勤公務災害	○ごみ処理○	副市区町村長	1	22.12.01	5,900					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,714	3.5	退職手当	○火葬場×	教 育 長	1	25.05.01	5,500					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	21,344	3.2	事務機共同	×常備消防×	議 会 議 長	1	23.04.01	2,720					
自動車税環境性能割交付金	2,104	0.0	2,104	0.1	特別土地保有税	-	-	税務事務	×小学校×	議 会 副 議 長	1	23.04.01	2,260					
法人事業税交付金	2,529	0.0	2,529	0.1	法定外普通税	-	-	老人福祉	×中学校×	議 会 議 員	10	23.04.01	2,100					
地方特例交付金	4,753	0.0	4,753	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	伝染病	×その他○									
内 個人住民税減取補填特例交付金	3,545	0.0	3,545	0.1	目 的 的 税	-	-											
自動車税減取補填特例交付金	1,005	0.0	1,005	0.0	内 入 湯 税	-	-											
軽自動車税減取補填特例交付金	203	0.0	203	0.0	事 業 所 税	-	-											
地方交付税	1,581,023	15.8	1,444,080	42.3	都 市 計 画 税	-	-											
内 普通交付税	1,444,080	14.4	1,444,080	42.3	水 利 地 益 税 等	-	-											
特別交付税	136,943	1.4	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-											
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	657,606	100.0											
(一般財源計)	2,412,985	24.1	2,276,042	66.7	合 計	657,606	100.0											
交通安全対策特別交付金	971	0.0	971	0.0														
分担金・負担金	45,091	0.5	-	-														
使 用 料	172,583	1.7	-	-														
手数料	23,569	0.2	-	-														
国庫支出金	2,576,803	25.8	-	-														
国有提供交付金	110,929	1.1	110,929	3.3														
(特別区財調交付金)	-	-	-	-														
都道府県支出金	715,199	7.2	-	-														
財産収入	2,061,409	20.6	1,024,379	30.0														
寄附金	162,820	1.6	-	-														
繰入金	1,153,362	11.5	-	-														
繰越金	259,365	2.6	-	-														
繰上金	61,481	0.6	765	0.0														
地方債	243,335	2.4	-	-														
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち猶予特例債	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	74,285	0.7	-	-														
歳入合計	9,999,902	100.0	3,413,086	100.0														
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	654,136	649,273					
人件費	1,167,029	12.0	1,020,660	1,000,442	28.7	議会費	82,870	0.9	-	82,870	基準財政需要額	2,099,288	1,958,179					
うち職員給料	470,150	4.8	459,153	-	-	総務費	4,319,085	44.3	529,920	1,723,877	標準収入額等	820,812	830,492					
扶助費	830,788	8.5	230,197	226,522	6.5	民生費	1,467,459	15.1	13,127	741,398	標準財政規模	2,339,177	2,205,622					
公債費	330,097	3.4	323,858	323,559	9.3	衛生費	444,947	4.6	-	309,032	財政力指数	0.32	0.31					
内 元利償還金	308,240	3.2	302,001	302,001	8.7	労働費	8,909	0.1	-	4,790	実質収支比率(%)	3.9	6.1					
利子	21,857	0.2	21,857	21,558	0.6	労働費	8,909	0.1	-	4,790	公債費負担比率(%)	6.7	7.5					
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	952,045	9.8	552,262	314,921	健全実質赤字比率(%)	-	-					
(義務経費計)	2,327,914	23.9	1,574,715	1,550,523	44.5	商工費	240,869	2.5	10,431	102,571	健全実質公債費比率(%)	8.7	8.2					
物件費	1,489,160	15.3	732,850	497,760	14.3	土木費	681,616	7.0	589,694	166,097	率化将来負担比率(%)	-	-					
維持補修費	89,415	0.9	55,958	755	0.0	消防費	180,113	1.8	8,800	158,686	積立金高減特定目的	758,862	599,505					
補助費等	2,508,523	25.7	663,561	481,978	13.8	教育費	1,029,993	10.6	138,052	647,759	現在高	112,024	261,936					
うち一部事務組合負担金	303,854	3.1	257,113	257,086	7.4	災害復旧費	3,954	0.0	-	3,954	地方債現在高	3,030,913	3,095,818					
繰出金	353,195	3.6	322,606	282,254	8.1	公債費	330,097	3.4	-	323,858	債務負担行為額(支出予定額)	3,140,997	3,176,276					
繰立金	1,127,510	11.6	949,975	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	792,934	775,206					
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	実質的なもの	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,741,957	100.0	1,842,286	4,579,813	収益事業収入	-	-					
投資的経費	1,846,240	19.0	280,148	280,148	8.0	繰上水道	484,365	5.0	23,644	23,644	土地開発基金現在高	25,441	25,428					
うち人件費	28,755	0.3	21,946	21,946	0.7	下水水道	131,170	1.4	1,045	1,045	徴収率年計	98.8	98.0					
普通建設事業費	1,842,286	18.9	276,194	276,194	8.0	工業用水道	35,592	0.4	-	-	市町村民税	99.1	97.9					
うち補助	1,410,831	14.5	118,547	118,547	1.3	等交通	-	-	-	-	純固定資産税	97.7	96.8					
うち単独	418,348	4.3	151,540	151,540	1.6	国民健康保険	179,661	1.8	1,801	1,801								
災害復旧事業費	3,954	0.0	3,954	3,954	0.0	その他	137,942	1.4	64	64								
失業対策事業費	-	-	-	-	-				1	1								
歳入合計	9,741,957	100.0	4,579,813	4,837,758	50.0				314	314								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2
		10,806人	11,232人	-3.8%	令3.1.1	11,450人	11,342人	区分	平成27年国調	平成22年国調	47	3146	地方交付税種地	
		37.84km <sup>2</sup>	286人		令2.1.1	11,455人	11,352人	第1次	512	570	沖繩県	金武町		
					増減率	-0.0%	-0.1%	第2次	11.1	13.2				
								第3次	764	725				
									16.6	16.8				
									3,318	3,011				
									72.2	69.9				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	1,355,661	11.5	1,355,661	25.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	11,837,353	10,868,646		
地方譲与税	39,335	0.3	39,335	0.7	普通	1,355,661	100.0	-	×	歳出総額	11,533,898	10,550,680		
利子割交付金	471	0.0	471	0.0	法定普通	1,355,661	100.0	-	×	歳入歳出差引	303,455	317,966		
配当割交付金	1,408	0.0	1,408	0.0	市町村民	445,648	32.9	-	×	翌年度に繰越すべき財源	95,747	74,026		
株式等譲渡所得割交付金	1,564	0.0	1,564	0.0	内	19,363	1.4	-	×	実質収入	207,708	243,940		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	384,042	28.3	-	×	単年度収支	-36,232	40,526		
地方消費税交付金	221,109	1.9	221,109	4.2	法人均割	21,768	1.6	-	×	積立金取崩し額	181	210		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	賦	20,475	1.5	-	×	実質単年度収支	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	822,298	60.7	-	×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	699,087	51.6	-	×	一般	137	406,890	2,970	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	43,385	3.2	-	×	うち消防職員	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	2,483	0.0	2,483	0.0	市町村たばこ	44,330	3.3	-	×	うち技能労務員	2	*	*	
法人事業税交付金	3,477	0.0	3,477	0.1	鉱産	-	-	-	×	職員臨時等	6	19,827	3,305	
地方特例交付金	7,204	0.1	7,204	0.1	特別土地保有	-	-	-	×	等	143	426,717	2,984	
内	5,609	0.0	5,609	0.1	法定外普通	-	-	-	×	ラ				
賦	1,185	0.0	1,185	0.0	目的	-	-	-	×	ス				
賦	410	0.0	410	0.0	法定目的	-	-	-	×	バ				
地方交付税	2,166,342	18.3	2,024,021	38.2	入湯	-	-	-	×	イ				
内	2,024,021	17.1	2,024,021	38.2	事業所	-	-	-	×	レ				
賦	142,321	1.2	-	-	都市計	-	-	-	×	ス				
賦	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	×	イ				
(一般財源計)	3,799,054	32.1	3,656,733	69.0	法定外目的	-	-	-	×	レ				
交通安全対策特別交付金	1,975	0.0	1,975	0.0	旧法による	-	-	-	×	ス				
分担金・負担金	35,844	0.3	-	-	合	1,355,661	100.0	-	×	バ				
使費用	133,568	1.1	17,908	0.3	内	-	-	-	×	イ				
手数料	43,742	0.4	7,531	0.1	賦	-	-	-	×	レ				
国庫支出金	3,648,836	30.8	-	-	法定外目的	-	-	-	×	ス				
国有提供交付金	524,773	4.4	524,773	9.9	旧法による	-	-	-	×	イ				
都道府県支出金	849,806	7.2	-	-	合	1,355,661	100.0	-	×	レ				
財産収入	2,117,293	17.9	1,086,632	20.5	内	-	-	-	×	ス				
寄附金	97,955	0.8	-	-	入湯	-	-	-	×	バ				
繰入金	168,578	1.4	-	-	事業所	-	-	-	×	イ				
繰越金	74,026	0.6	-	-	都市計	-	-	-	×	レ				
繰上り	103,103	0.9	1,119	0.0	水利地益	-	-	-	×	ス				
地方債	238,800	2.0	-	-	法定外目的	-	-	-	×	イ				
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	レ				
うち猶予特例債	-	-	-	-	合	1,355,661	100.0	-	×	バ				
うち臨時財政対策債	104,700	0.9	-	-	内	-	-	-	×	イ				
歳入合計	11,837,353	100.0	5,296,671	100.0	賦	-	-	-	×	レ				
賦	-	-	-	-	合	1,355,661	100.0	-	×	ス				
賦	-	-	-	-	内	-	-	-	×	バ				
賦	-	-	-	-	入湯	-	-	-	×	イ				
賦	-	-	-	-	事業所	-	-	-	×	レ				
賦	-	-	-	-	都市計	-	-	-	×	ス				
賦	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	×	バ				
賦	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	イ				
賦	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	レ				
賦	-	-	-	-	合	1,355,661	100.0	-	×	ス				
賦	-	-	-	-	内	-	-	-	×	バ				
賦	-	-	-	-	入湯	-	-	-	×	イ				
賦	-	-	-	-	事業所	-	-	-	×	レ				
賦	-	-	-	-	都市計	-	-	-	×	ス				
賦	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	×	バ				
賦	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	イ				
賦	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	レ				
賦	-	-	-	-	合	1,355,661	100.0	-	×	ス				
賦	-	-	-	-	内	-	-	-	×	バ				
賦	-	-	-	-	入湯	-	-	-	×	イ				
賦	-	-	-	-	事業所	-	-	-	×	レ				
賦	-	-	-	-	都市計	-	-	-	×	ス				
賦	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	×	バ				
賦	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	イ				
賦	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	レ				
賦	-	-	-	-	合	1,355,661	100.0	-	×	ス				
賦	-	-	-	-	内	-	-	-	×	バ				
賦	-	-	-	-	入湯	-	-	-	×	イ				
賦	-	-	-	-	事業所	-	-	-	×	レ				
賦	-	-	-	-	都市計	-	-	-	×	ス				
賦	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	×	バ				
賦	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	イ				
賦	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	レ				
賦	-	-	-	-	合	1,355,661	100.0	-	×	ス				
賦	-	-	-	-	内	-	-	-	×	バ				
賦	-	-	-	-	入湯	-	-	-	×	イ				
賦	-	-	-	-	事業所	-	-	-	×	レ				
賦	-	-	-	-	都市計	-	-	-	×	ス				
賦	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	×	バ				
賦	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	イ				
賦	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	レ				
賦	-	-	-	-	合	1,355,661	100.0	-	×	ス				
賦	-	-	-	-	内	-	-	-	×	バ				
賦	-	-	-	-	入湯	-	-	-	×	イ				
賦	-	-	-	-	事業所	-	-	-	×	レ				
賦	-	-	-	-	都市計	-	-	-	×	ス				
賦	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	×	バ				
賦	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	イ				
賦	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	レ				
賦	-	-	-	-	合	1,355,661	100.0	-	×	ス				
賦	-	-	-	-	内	-	-	-	×	バ				
賦	-	-	-	-	入湯	-	-	-	×	イ				
賦	-	-	-	-	事業所	-	-	-	×	レ				
賦	-	-	-	-	都市計	-	-	-	×	ス				
賦	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	×	バ				
賦	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	イ				
賦	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	レ				
賦	-	-	-	-	合	1,355,661	100.0	-	×	ス				
賦	-	-	-	-	内	-	-	-	×	バ				
賦	-	-	-	-	入湯	-	-	-	×	イ				
賦	-	-	-	-	事業所	-	-	-	×	レ				
賦	-	-	-	-	都市計	-	-	-	×	ス				
賦	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	×	バ				
賦	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	イ				
賦	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	レ				
賦	-	-	-	-	合	1,355,661	100.0							



令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2		
		41,206人	39,504人	4.3%	令3.1.1	41,642人	40,962人	区分	平成27年国調	平成22年国調	47	3243				
		増減率	35.28km <sup>2</sup>	1,168人	令2.1.1	41,481人	40,751人	第1次	457	500	沖繩県	読谷村	地方交付税種地	2-3		
					増減率	0.4%	0.5%	第2次	3.1	3.5						
								第3次	2,670	2,680						
									18.3	18.8						
									11,444	11,052						
									78.5	77.7						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	21,747,005	16,711,972
地方税	4,479,786	20.6	4,479,786	51.0	普通	4,479,786	100.0	旧新産×	歳入総額	21,747,005	16,711,972	歳入歳出差引	681,206	583,863		
地方譲与税	83,400	0.4	83,400	0.9	法定普通税	4,479,786	100.0	旧工特×	歳入歳出差引	681,206	583,863	翌年度に繰越すべき財源	156,911	135,391		
利子割交付金	1,962	0.0	1,962	0.0	市町村民税	1,730,405	38.6	低開発×	実質収入	524,295	448,472	単年度収支	75,823	25,522		
配当割交付金	5,858	0.0	5,858	0.1	内 個人均等割	65,918	1.5	旧産炭×	積立金取崩し額	448,000	382,000	積立金取崩し額	15,823	-26,478		
株式等譲渡所得割交付金	6,492	0.0	6,492	0.1	内 所得割	1,555,052	34.7	山振×	積立金取崩し額	448,000	382,000	積立金取崩し額	15,823	-26,478		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内 法人均等割	57,678	1.3	近畿×	積立金取崩し額	448,000	382,000	積立金取崩し額	15,823	-26,478		
地方消費税交付金	726,262	3.3	726,262	8.3	内 固定資産税	2,436,750	54.4	中×	積立金取崩し額	448,000	382,000	積立金取崩し額	15,823	-26,478		
ゴルフ場利用税交付金	17,308	0.1	17,308	0.2	うち純固定資産税	2,428,844	54.2	財政健全化等×	積立金取崩し額	448,000	382,000	積立金取崩し額	15,823	-26,478		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	159,050	3.6	指数表選定○	積立金取崩し額	448,000	382,000	積立金取崩し額	15,823	-26,478		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	153,581	3.4	財源超過×	積立金取崩し額	448,000	382,000	積立金取崩し額	15,823	-26,478		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	積立金取崩し額	448,000	382,000	積立金取崩し額	15,823	-26,478		
自動車税環境性能割交付金	5,656	0.0	5,656	0.1	特別土地保有税	-	-	-	積立金取崩し額	448,000	382,000	積立金取崩し額	15,823	-26,478		
法人事業税交付金	9,878	0.0	9,878	0.1	法定外普通税	-	-	-	積立金取崩し額	448,000	382,000	積立金取崩し額	15,823	-26,478		
地方特例交付金	26,141	0.1	26,141	0.3	目的税	-	-	-	積立金取崩し額	448,000	382,000	積立金取崩し額	15,823	-26,478		
内 個人住民税減取補填特例交付金	23,920	0.1	23,920	0.3	法定目的税	-	-	-	積立金取崩し額	448,000	382,000	積立金取崩し額	15,823	-26,478		
内 自動車税減取補填特例交付金	1,750	0.0	1,750	0.0	入湯税	-	-	-	積立金取崩し額	448,000	382,000	積立金取崩し額	15,823	-26,478		
内 軽自動車税減取補填特例交付金	471	0.0	471	0.0	事業所税	-	-	-	積立金取崩し額	448,000	382,000	積立金取崩し額	15,823	-26,478		
地方交付税	2,509,634	11.5	2,379,929	27.1	都市計画税	-	-	-	積立金取崩し額	448,000	382,000	積立金取崩し額	15,823	-26,478		
内 普通交付税	2,379,929	10.9	2,379,929	27.1	水利地益税等	-	-	-	積立金取崩し額	448,000	382,000	積立金取崩し額	15,823	-26,478		
内 特別交付税	129,705	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	積立金取崩し額	448,000	382,000	積立金取崩し額	15,823	-26,478		
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	積立金取崩し額	448,000	382,000	積立金取崩し額	15,823	-26,478		
(一般財源計)	7,872,377	36.2	7,742,672	88.1	内 入湯税	-	-	-	積立金取崩し額	448,000	382,000	積立金取崩し額	15,823	-26,478		
交通安全対策特別交付金	3,520	0.0	3,520	0.0	事業所税	-	-	-	積立金取崩し額	448,000	382,000	積立金取崩し額	15,823	-26,478		
分担金・負担金	210,652	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-	積立金取崩し額	448,000	382,000	積立金取崩し額	15,823	-26,478		
使費用料	89,780	0.4	87	0.0	水利地益税等	-	-	-	積立金取崩し額	448,000	382,000	積立金取崩し額	15,823	-26,478		
手数料	313,320	1.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	積立金取崩し額	448,000	382,000	積立金取崩し額	15,823	-26,478		
国庫支出金	7,681,461	35.3	-	-	旧法による税計	-	-	-	積立金取崩し額	448,000	382,000	積立金取崩し額	15,823	-26,478		
国有提供交付金	360,563	1.7	360,563	4.1	合	4,479,786	100.0	-	積立金取崩し額	448,000	382,000	積立金取崩し額	15,823	-26,478		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					積立金取崩し額	448,000	382,000	積立金取崩し額	15,823	-26,478		
都道府県支出金	1,827,797	8.4	-	-					積立金取崩し額	448,000	382,000	積立金取崩し額	15,823	-26,478		
財産収入	720,214	3.3	679,731	7.7					積立金取崩し額	448,000	382,000	積立金取崩し額	15,823	-26,478		
寄附金	279,138	1.3	-	-					積立金取崩し額	448,000	382,000	積立金取崩し額	15,823	-26,478		
繰入金	976,570	4.5	-	-					積立金取崩し額	448,000	382,000	積立金取崩し額	15,823	-26,478		
繰越金	583,863	2.7	-	-					積立金取崩し額	448,000	382,000	積立金取崩し額	15,823	-26,478		
繰上り収入	181,299	0.8	28	0.0					積立金取崩し額	448,000	382,000	積立金取崩し額	15,823	-26,478		
地方債	646,451	3.0	-	-					積立金取崩し額	448,000	382,000	積立金取崩し額	15,823	-26,478		
うち減取補填債(特例分)	34,188	0.2	-	-					積立金取崩し額	448,000	382,000	積立金取崩し額	15,823	-26,478		
うち猶予特例債	-	-	-	-					積立金取崩し額	448,000	382,000	積立金取崩し額	15,823	-26,478		
うち臨時財政対策債	379,104	1.7	-	-					積立金取崩し額	448,000	382,000	積立金取崩し額	15,823	-26,478		
歳入合計	21,747,005	100.0	8,786,601	100.0					積立金取崩し額	448,000	382,000	積立金取崩し額	15,823	-26,478		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,168,003	3,914,046			
人件費	2,728,387	13.0	2,363,068	2,290,612	24.9	区	145,596	0.7	普通建設事業費	145,596	6,551,279	6,173,567				
うち職員給与	1,559,338	7.4	1,383,170	-	-	議会費	7,407,786	35.2	普通建設事業費	145,596	5,282,181	5,004,899				
扶助費	3,815,800	18.1	952,839	949,825	10.3	総務費	6,188,653	29.4	普通建設事業費	145,596	8,041,214	7,613,816				
公債費	813,814	3.9	781,988	781,988	8.5	民生費	1,516,374	7.2	普通建設事業費	145,596	2,768,762	0.61				
内 元利償還金	769,490	3.7	737,664	737,664	8.0	衛生費	22,222	0.1	普通建設事業費	145,596	223,402	6.5				
内 利子	44,324	0.2	44,324	44,324	0.5	労働費	410,164	1.9	普通建設事業費	145,596	22,222	7.0				
内 一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	314,432	1.5	普通建設事業費	145,596	410,164	270,616				
(義務経費計)	7,358,001	34.9	4,097,895	4,022,425	43.7	商工費	1,248,130	5.9	普通建設事業費	145,596	6,455	225,501				
物件費	2,337,835	11.1	1,569,697	1,188,942	12.9	土木費	605,248	2.9	普通建設事業費	145,596	766,443	705,110				
維持補修費	157,493	0.7	119,561	115,548	1.3	消防費	2,384,629	11.3	普通建設事業費	145,596	605,248	605,248				
補助費等	6,178,866	29.3	1,783,926	1,254,844	13.6	教育費	8,751	0.0	普通建設事業費	145,596	2,384,629	1,451,309				
うち一部事務組合負担金	1,044,271	5.0	1,008,502	922,758	10.0	災害復旧費	813,814	3.9	普通建設事業費	145,596	8,751	2,861				
繰出金	1,283,503	6.1	1,033,898	944,125	10.3	公債費	-	-	普通建設事業費	145,596	813,814	781,988				
積立金	1,425,420	6.8	1,127,453	-	-	諸支出金	-	-	普通建設事業費	145,596	-	-				
投資・出資金・貸付金	87,777	0.4	87,777	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	普通建設事業費	145,596	-	-				
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	21,065,799	100.0	普通建設事業費	145,596	21,065,799	10,445,265				
投資的経費	2,236,904	10.6	625,058	625,058	6.8	経常経費充当一般財源等計	7,525,884	35.1	普通建設事業費	145,596	2,236,904	2,236,904				
うち人件費	38,596	0.2	38,596	38,596	0.4	経常収支比率	81.8%	(85.7%)	普通建設事業費	145,596	38,596	38,596				
普通建設事業費	2,228,153	10.6	622,197	622,197	6.8	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	普通建設事業費	145,596	2,228,153	622,197				
内 うち補助	1,515,499	7.2	74,958	74,958	0.4	歳入一般財源等	11,126,471	51.1	普通建設事業費	145,596	1,515,499	74,958				
内 うち単独	705,640	3.3	540,225	540,225	3.3	出のその他	811,051	3.8	普通建設事業費	145,596	705,640	540,225				
内 災害復旧事業費	8,751	0.0	2,861	2,861	0.0				普通建設事業費	145,596	8,751	2,861				
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-				普通建設事業費	145,596	-	-				
歳入合計	21,065,799	100.0	10,445,265	10,445,265	49.6				普通建設事業費	145,596	21,065,799	10,445,265				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2			
		令和2年国調 平成27年国調	13,521 13,685	人 人	区 分	13,409 人	13,311 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	47	3251	地方交付税種地				
		増減率	-1.2%	%	令 3. 1. 1	13,524 人	13,430 人	第1次	61	77	沖繩県	嘉手納町					
		増減率	894 人	人	合 2. 1. 1	-0.9%	-0.9%	第2次	1.3	1.7							
		増減率		%	増 減 率			第3次	859	856							
									17.7	18.4							
									3,936	3,723							
									81.1	80.0							
歳入の状況 (単位: 千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
地方税	2,583,556	20.6	2,583,556	42.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	繰上立還金	8,320	8,289		
地方譲与税	26,176	0.2	26,176	0.4	内	個人均等割	21,225	0.8	過疎×	首都×	近畿×	中部×	繰上立還金	-	-		
利子割交付金	839	0.0	839	0.0	賦	所得割	685,411	26.5	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	繰上立還金	-	-		
配当割交付金	2,503	0.0	2,503	0.0		法人均等割	29,536	1.1	財政健全化等×	指数表選定×	財政健全化等×	指数表選定×	繰上立還金	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	2,767	0.0	2,767	0.0		固定資産税	1,667,617	64.5	財政健全化等×	指数表選定×	財政健全化等×	指数表選定×	繰上立還金	-	-		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-		うち純固定資産税	1,661,120	64.3	財政健全化等×	指数表選定×	財政健全化等×	指数表選定×	繰上立還金	-	-		
地方消費税交付金	273,274	2.2	273,274	4.5		軽自動車税	49,083	1.9	財政健全化等×	指数表選定×	財政健全化等×	指数表選定×	繰上立還金	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		市町村たばこ税	67,608	2.6	財政健全化等×	指数表選定×	財政健全化等×	指数表選定×	繰上立還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		鉱産税	-	-	財政健全化等×	指数表選定×	財政健全化等×	指数表選定×	繰上立還金	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-		特別土地保有税	-	-	財政健全化等×	指数表選定×	財政健全化等×	指数表選定×	繰上立還金	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-		法定外普通税	-	-	財政健全化等×	指数表選定×	財政健全化等×	指数表選定×	繰上立還金	-	-		
自動車税環境性能割交付金	1,771	0.0	1,771	0.0		法定外普通税	-	-	財政健全化等×	指数表選定×	財政健全化等×	指数表選定×	繰上立還金	-	-		
法人事業税交付金	6,975	0.1	6,975	0.1		目的税	-	-	財政健全化等×	指数表選定×	財政健全化等×	指数表選定×	繰上立還金	-	-		
地方特例交付金	5,443	0.0	5,443	0.1		法定目的税	-	-	財政健全化等×	指数表選定×	財政健全化等×	指数表選定×	繰上立還金	-	-		
内	個人住民税減取補填特例交付金	4,064	0.0	4,064	0.1	内	入湯税	-	-	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	24.04.01	7,650
賦	自動車税減取補填特例交付金	846	0.0	846	0.0	賦	事業所税	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	23.04.01	6,230
賦	軽自動車税減取補填特例交付金	533	0.0	533	0.0	賦	都市計画税	-	-	退職手当	○	火葬場	○	教 育 長	1	18.04.01	5,930
地	地方交付税	1,518,886	12.1	1,358,227	22.5	賦	水利地益税等	-	-	事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	17.04.01	3,180
内	普通交付税	1,358,227	10.8	1,358,227	22.5	賦	法定外目的税	-	-	税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	17.04.01	2,650
賦	特別交付税	160,659	1.3	-	-	合	旧法による税計	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	14	17.04.01	2,460
賦	震災復興特別交付税	-	-	-	-		合	2,583,556	100.0	伝染病	×	その他	○				
(一般財源計)	4,422,190	35.2	4,261,531	70.7						一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金	1,690	0.0	1,690	0.0						一 般 職 員	141	421,026	2,986				
分担金・負担金	13,060	0.1	-	-						うち消防職員	-	-	-				
使 用 料	158,323	1.3	3,072	0.1						うち技能労務員	-	-	-				
手数料	41,306	0.3	-	-						教 育 公 務 員	10	28,836	2,884				
国庫支出金	3,608,457	28.8	-	-						職 員 臨 時 職	-	-	-				
国有提供交付金	1,019,444	8.1	1,019,444	16.9						等 合 計	151	449,862	2,979				
都道府県支出金	905,256	7.2	-	-						ラ ス バ イ レ ス 指 数			96.8				
財産収入	787,815	6.3	744,130	12.3													
寄附金	182,955	1.5	-	-													
繰入金	328,627	2.6	-	-													
繰越金	442,212	3.5	-	-													
諸収入	179,571	1.4	545	0.0													
地方債	454,659	3.6	-	-													
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち猶予特例債	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	-	-	-	-													
歳入合計	12,545,565	100.0	6,030,412	100.0													
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,175,780	2,103,375				
人件費	1,733,218	14.6	1,537,865	1,535,150	25.5	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,535,813	3,384,469				
うち職員給料	913,903	7.7	858,920	-	-	会 費	119,609	1.0	-	119,609	標準税収入額等	2,826,254	2,749,953				
扶助費	1,182,630	10.0	298,534	297,228	4.9	議 務 費	3,703,005	31.2	444,708	1,841,370	標準財政規模	4,400,820	4,284,416				
公債費	330,609	2.8	319,904	319,904	5.3	民 生 費	3,028,689	25.6	64,938	1,666,480	財政力指数	0.62	0.61				
内	元利償還金	311,283	2.6	301,461	301,461	5.0	衛 生 費	546,255	4.6	20,686	456,123	実質収支比率(%)	6.9	9.2			
賦	一時借入金利子	34	0.0	34	34	0.0	労 働 費	4,409	0.0	-	1,244	公債費負担比率(%)	4.1	4.2			
(義務的経費計)	3,246,457	27.4	2,156,303	2,152,282	35.7	農 林 水 産 業 費	34,025	0.3	3,810	33,078	判断実質赤字比率(%)	-	-				
物件維持補修費	1,822,084	15.4	1,314,998	1,005,229	16.7	商 工 費	1,043,074	8.8	694,928	530,135	断全実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	127,005	1.1	121,980	121,899	2.0	土 木 費	1,043,146	8.8	735,188	551,697	比率化将来負担比率(%)	-1.1	-1.7				
補助費等	2,979,023	25.1	1,177,524	802,353	13.3	消 防 費	295,021	2.5	-	295,021	積立金高減特定目的	5,833,000	6,152,226				
うち一部事務組合負担金	498,751	4.2	498,737	388,972	6.5	教 育 費	1,697,214	14.3	544,968	1,348,077	現在高	763,901	763,901				
繰出金	667,937	5.6	586,260	427,359	7.1	災 害 復 旧 費	5,111	0.0	-	5,111	地方債現在高	4,943,687	4,458,683				
積立金	493,324	4.2	485,004	-	-	公 債 費	330,609	2.8	-	319,904	債務負担行額(支出予定額)	2,254,016	2,110,640				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-				
投資的経費	2,514,337	21.2	1,325,780	経常経費充当一般財源等計	74.8%	歳 出 合 計	11,850,167	100.0	2,509,226	7,167,849	土地開発基金現在高	679,176	679,176				
うち人件費	40,537	0.3	40,537	4,509,122 千円	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	繰 公 計	669,824	国民健康保険	85,500	-64,870	徴 収 現 年 率 計	99.4	98.6				
普通建設事業費	2,509,226	21.2	1,320,669	74.8% (74.8%)	繰 下 水 道	25,987	国民健康保険	89	89	1	市 町 村 民 税	99.2	98.1				
内	うち補助	1,098,709	9.3	166,101	歳 入 一 般 財 源 等	1,887	国民健康保険	1	1	288	純 固 定 資 産 税	99.5	98.7				
賦	うち単独	1,410,517	11.9	1,154,568	歳 入 一 般 財 源 等	313,048	国民健康保険	1	1	288		99.3	97.7				
賦	災害復旧事業費	5,111	0.0	5,111	出のその他	328,902	国民健康保険	1	1	288		99.3	98.2				
賦	失業対策事業費	-	-	-													
歳入合計	11,850,167	100.0	7,167,849	7,863,247 千円													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -0.4%	28,201 28,308 人 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	28,850 28,051 人 人	28,912 28,135 人 人	増 減 率	-0.2%	-0.3%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2																	
				面 積	13.93 km <sup>2</sup>		令3.1.1	28,850人	28,051人	令2.1.1	28,912人				区分	平成27年国調	平成22年国調	47	3260	沖繩県	北谷町	地方交付税種地	2-4													
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	63	75	第2次	0.7	0.8	第3次	1,408	1,515	14.8	15.6	8,073	8,106	84.6	83.6														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取 支 状 況				区 分		令 和 2 年 度 ( 千 円 )	令 和 元 年 度 ( 千 円 )																			
地方税	5,536,895	28.2	5,536,895	67.0	普通	5,524,042	99.8	旧新産	×	歳入総額	19,635,554	16,224,057	歳入歳出差引	1,084,194	842,264	歳入歳出差引	365,279	203,885	翌年度に繰越すべき財源	718,915	638,379	単年度収支	80,536	135,806	積立金取崩し額	54,018	-	繰上償還金	321,158	587,544	繰上償還金	-	-	繰上償還金	347,676	723,350
地方譲与税	62,007	0.3	62,007	0.8	法定普通税	5,524,042	99.8	旧工特	×	歳入歳出差引	1,084,194	842,264	歳入歳出差引	365,279	203,885	歳入歳出差引	718,915	638,379	翌年度に繰越すべき財源	718,915	638,379	単年度収支	80,536	135,806	積立金取崩し額	54,018	-	繰上償還金	321,158	587,544	繰上償還金	-	-	繰上償還金	347,676	723,350
利子割交付金	1,847	0.0	1,847	0.0	市内町村民税	1,774,547	32.1	山振	×	歳入歳出差引	1,084,194	842,264	歳入歳出差引	365,279	203,885	歳入歳出差引	718,915	638,379	翌年度に繰越すべき財源	718,915	638,379	単年度収支	80,536	135,806	積立金取崩し額	54,018	-	繰上償還金	321,158	587,544	繰上償還金	-	-	繰上償還金	347,676	723,350
配当割交付金	5,516	0.0	5,516	0.1	内 訳	46,052	0.8	過疎	×	歳入歳出差引	1,084,194	842,264	歳入歳出差引	365,279	203,885	歳入歳出差引	718,915	638,379	翌年度に繰越すべき財源	718,915	638,379	単年度収支	80,536	135,806	積立金取崩し額	54,018	-	繰上償還金	321,158	587,544	繰上償還金	-	-	繰上償還金	347,676	723,350
株式等譲渡所得割交付金	6,114	0.0	6,114	0.1	所得割	1,478,896	26.7	首都	×	歳入歳出差引	1,084,194	842,264	歳入歳出差引	365,279	203,885	歳入歳出差引	718,915	638,379	翌年度に繰越すべき財源	718,915	638,379	単年度収支	80,536	135,806	積立金取崩し額	54,018	-	繰上償還金	321,158	587,544	繰上償還金	-	-	繰上償還金	347,676	723,350
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	107,285	1.9	近畿	×	歳入歳出差引	1,084,194	842,264	歳入歳出差引	365,279	203,885	歳入歳出差引	718,915	638,379	翌年度に繰越すべき財源	718,915	638,379	単年度収支	80,536	135,806	積立金取崩し額	54,018	-	繰上償還金	321,158	587,544	繰上償還金	-	-	繰上償還金	347,676	723,350
地方消費税交付金	587,700	3.0	587,700	7.1	法人税割	142,364	2.6	中部	×	歳入歳出差引	1,084,194	842,264	歳入歳出差引	365,279	203,885	歳入歳出差引	718,915	638,379	翌年度に繰越すべき財源	718,915	638,379	単年度収支	80,536	135,806	積立金取崩し額	54,018	-	繰上償還金	321,158	587,544	繰上償還金	-	-	繰上償還金	347,676	723,350
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,535,053	63.8	財政健全化等	×	歳入歳出差引	1,084,194	842,264	歳入歳出差引	365,279	203,885	歳入歳出差引	718,915	638,379	翌年度に繰越すべき財源	718,915	638,379	単年度収支	80,536	135,806	積立金取崩し額	54,018	-	繰上償還金	321,158	587,544	繰上償還金	-	-	繰上償還金	347,676	723,350
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,485,257	62.9	指数表選定	○	歳入歳出差引	1,084,194	842,264	歳入歳出差引	365,279	203,885	歳入歳出差引	718,915	638,379	翌年度に繰越すべき財源	718,915	638,379	単年度収支	80,536	135,806	積立金取崩し額	54,018	-	繰上償還金	321,158	587,544	繰上償還金	-	-	繰上償還金	347,676	723,350
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	110,267	2.0	財源超過	×	歳入歳出差引	1,084,194	842,264	歳入歳出差引	365,279	203,885	歳入歳出差引	718,915	638,379	翌年度に繰越すべき財源	718,915	638,379	単年度収支	80,536	135,806	積立金取崩し額	54,018	-	繰上償還金	321,158	587,544	繰上償還金	-	-	繰上償還金	347,676	723,350
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	104,125	1.9	-	-	歳入歳出差引	1,084,194	842,264	歳入歳出差引	365,279	203,885	歳入歳出差引	718,915	638,379	翌年度に繰越すべき財源	718,915	638,379	単年度収支	80,536	135,806	積立金取崩し額	54,018	-	繰上償還金	321,158	587,544	繰上償還金	-	-	繰上償還金	347,676	723,350
自動車税環境性能割交付金	4,220	0.0	4,220	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	歳入歳出差引	1,084,194	842,264	歳入歳出差引	365,279	203,885	歳入歳出差引	718,915	638,379	翌年度に繰越すべき財源	718,915	638,379	単年度収支	80,536	135,806	積立金取崩し額	54,018	-	繰上償還金	321,158	587,544	繰上償還金	-	-	繰上償還金	347,676	723,350
法人事業税交付金	24,660	0.1	24,660	0.3	法定外普通税	-	-	-	-	歳入歳出差引	1,084,194	842,264	歳入歳出差引	365,279	203,885	歳入歳出差引	718,915	638,379	翌年度に繰越すべき財源	718,915	638,379	単年度収支	80,536	135,806	積立金取崩し額	54,018	-	繰上償還金	321,158	587,544	繰上償還金	-	-	繰上償還金	347,676	723,350
地方特例交付金	14,766	0.1	14,766	0.2	目的税	12,853	0.2	-	-	歳入歳出差引	1,084,194	842,264	歳入歳出差引	365,279	203,885	歳入歳出差引	718,915	638,379	翌年度に繰越すべき財源	718,915	638,379	単年度収支	80,536	135,806	積立金取崩し額	54,018	-	繰上償還金	321,158	587,544	繰上償還金	-	-	繰上償還金	347,676	723,350
内 訳	11,561	0.1	11,561	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	歳入歳出差引	1,084,194	842,264	歳入歳出差引	365,279	203,885	歳入歳出差引	718,915	638,379	翌年度に繰越すべき財源	718,915	638,379	単年度収支	80,536	135,806	積立金取崩し額	54,018	-	繰上償還金	321,158	587,544	繰上償還金	-	-	繰上償還金	347,676	723,350
個人住民税減取補填特例交付金	11,561	0.1	11,561	0.1	入湯	12,853	0.2	-	-	歳入歳出差引	1,084,194	842,264	歳入歳出差引	365,279	203,885	歳入歳出差引	718,915	638,379	翌年度に繰越すべき財源	718,915	638,379	単年度収支	80,536	135,806	積立金取崩し額	54,018	-	繰上償還金	321,158	587,544	繰上償還金	-	-	繰上償還金	347,676	723,350
自動車税減取補填特例交付金	2,015	0.0	2,015	0.0	事業所	-	-	-	-	歳入歳出差引	1,084,194	842,264	歳入歳出差引	365,279	203,885	歳入歳出差引	718,915	638,379	翌年度に繰越すべき財源	718,915	638,379	単年度収支	80,536	135,806	積立金取崩し額	54,018	-	繰上償還金	321,158	587,544	繰上償還金	-	-	繰上償還金	347,676	723,350
軽自動車税減取補填特例交付金	1,190	0.0	1,190	0.0	都市計画	-	-	-	-	歳入歳出差引	1,084,194	842,264	歳入歳出差引	365,279	203,885	歳入歳出差引	718,915	638,379	翌年度に繰越すべき財源	718,915	638,379	単年度収支	80,536	135,806	積立金取崩し額	54,018	-	繰上償還金	321,158	587,544	繰上償還金	-	-	繰上償還金	347,676	723,350
地方交付税	1,075,076	5.5	952,485	11.5	水利地益税等	-	-	-	-	歳入歳出差引	1,084,194	842,264	歳入歳出差引	365,279	203,885	歳入歳出差引	718,915	638,379	翌年度に繰越すべき財源	718,915	638,379	単年度収支	80,536	135,806	積立金取崩し額	54,018	-	繰上償還金	321,158	587,544	繰上償還金	-	-	繰上償還金	347,676	723,350
内 訳	952,485	4.9	952,485	11.5	法定外目的税	-	-	-	-	歳入歳出差引	1,084,194	842,264	歳入歳出差引	365,279	203,885	歳入歳出差引	718,915	638,379	翌年度に繰越すべき財源	718,915	638,379	単年度収支	80,536	135,806	積立金取崩し額	54,018	-	繰上償還金	321,158	587,544	繰上償還金	-	-	繰上償還金	347,676	723,350
普通交付税	952,485	4.9	952,485	11.5	旧法による税計	-	-	-	-	歳入歳出差引	1,084,194	842,264	歳入歳出差引	365,279	203,885	歳入歳出差引	718,915	638,379	翌年度に繰越すべき財源	718,915	638,379	単年度収支	80,536	135,806	積立金取崩し額	54,018	-	繰上償還金	321,158	587,544	繰上償還金	-	-	繰上償還金	347,676	723,350
特別交付税	122,591	0.6	-	-	合	5,536,895	100.0	-	-	歳入歳出差引	1,084,194	842,264	歳入歳出差引	365,279	203,885	歳入歳出差引	718,915	638,379	翌年度に繰越すべき財源	718,915	638,379	単年度収支	80,536	135,806	積立金取崩し額	54,018	-	繰上償還金	321,158	587,544	繰上償還金	-	-	繰上償還金	347,676	723,350
内 訳	-	-	-	-	議員公務災害	12,853	0.2	し尿処理	○	歳入歳出差引	1,084,194	842,264	歳入歳出差引	365,279	203,885	歳入歳出差引	718,915	638,379	翌年度に繰越すべき財源	718,915	638,379	単年度収支	80,536	135,806	積立金取崩し額	54,018	-	繰上償還金	321,158	587,544	繰上償還金	-	-	繰上償還金	347,676	723,350
震災復興特別交付税	-	-	-	-	非常勤公務災害	-	-	ごみ処理	○	歳入歳出差引	1,084,194	842,264	歳入歳出差引	365,279	203,885	歳入歳出差引	718,915	638,379	翌年度に繰越すべき財源	718,915	638,379	単年度収支	80,536	135,806	積立金取崩し額	54,018	-	繰上償還金	321,158	587,544	繰上償還金	-	-	繰上償還金	347,676	723,350
(一般財源計)	7,318,801	37.3	7,196,210	87.1	退職手当	-	-	火葬場	×	歳入歳出差引	1,084,194	842,264	歳入歳出差引	365,279	203,885	歳入歳出差引	718,915	638,379	翌年度に繰越すべき財源	718,915	638,379	単年度収支	80,536	135,806	積立金取崩し額	54,018	-	繰上償還金	321,158	587,544	繰上償還金	-	-	繰上償還金	347,676	723,350
交通安全対策特別交付金	5,439	0.0	5,439	0.1	事務機共同	-	-	常備消防	×	歳入歳出差引	1,084,194	842,264	歳入歳出差引	365,279	203,885	歳入歳出差引	718,915	638,379	翌年度に繰越すべき財源	718,915	638,379	単年度収支	80,536	135,806	積立金取崩し額	54,018	-	繰上償還金	321,158	587,544	繰上償還金	-	-	繰上償還金	347,676	723,350
分担金・負担金	63,599	0.3	-	-	税務事務	-	-	小学校	×	歳入歳出差引	1,084,194	842,264	歳入歳出差引	365,279	203,885	歳入歳出差引	718,915	638,379	翌年度に繰越すべき財源	718,915	638,379	単年度収支	80,536	135,806	積立金取崩し額	54,018	-	繰上償還金	321,158	587,544	繰上償還金	-	-	繰上償還金	347,676	723,350
使用料	207,362	1.1	12,812	0.2	老人福祉	-	-	中学校	×	歳入歳出差引	1,084,194	842,264	歳入歳出差引	365,279	203,885	歳入歳出差引	718,915	638,379	翌年度に繰越すべき財源	718																



令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	V-2	
		令和2年国調 平成27年国調	22,157人 19,454人	1.3%	令3.1.1 合2.1.1	22,046人 21,762人	21,726人 21,417人	区分	平成27年国調 平成22年国調	47	3286	地方交付税種地	2-4	
歳入の状況 (単位:千円・%)			15.53km <sup>2</sup>	1,427人	増減率	1.3%	1.4%	第1次	286 3.4	404 5.6	沖繩県	中城村		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	第2次	1,601 18.9	1,444 20.1	区	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
地方税	2,708,227	21.1	2,708,227	59.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	第3次	6,573 77.7	5,350 74.3	歳入総額	12,853,199	9,360,848
地方譲与税	47,562	0.4	47,562	1.0	普通	2,708,227	100.0	-	歳入歳出総額			歳入歳出差引	12,471,292	9,153,104
利子割交付金	1,073	0.0	1,073	0.0	法定普通税	2,708,227	100.0	-	歳入歳出差引			翌年度に繰越すべき財源	381,907	207,744
配当割交付金	3,211	0.0	3,211	0.1	市町村民税	1,056,577	39.0	-	実質年度収支			積立債還金	31,039	20,751
株式等譲渡所得割交付金	3,569	0.0	3,569	0.1	内個人均等割	38,397	1.4	-	積立債還金			繰上債	350,868	186,993
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	921,531	34.0	-	単年度収支			繰上債	163,875	-25,713
地方消費税交付金	383,221	3.0	383,221	8.4	法人均等割	60,889	2.2	-	積立債還金			繰上債	346,484	234,417
ゴルフ場利用税交付金	27,961	0.2	27,961	0.6	固定資産税	1,492,775	55.1	-	繰上債			繰上債	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,487,415	54.9	-	繰上債			繰上債	181,096	267,272
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	81,555	3.0	-	繰上債			繰上債	329,263	-58,568
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	77,320	2.9	-	繰上債			繰上債		
自動車税環境性能割交付金	3,058	0.0	3,058	0.1	鉱産税	-	-	-	繰上債			繰上債		
法人事業税交付金	10,630	0.1	10,630	0.2	特別土地保有税	-	-	-	繰上債			繰上債		
地方特例交付金	18,413	0.1	18,413	0.4	法定外普通税	-	-	-	繰上債			繰上債		
内個人住民税減取補填特例交付金	16,134	0.1	16,134	0.4	目的税	-	-	-	繰上債			繰上債		
自動車税減取補填特例交付金	1,459	0.0	1,459	0.0	入湯税	-	-	-	繰上債			繰上債		
軽自動車税減取補填特例交付金	820	0.0	820	0.0	事業所税	-	-	-	繰上債			繰上債		
地方交付税	1,481,663	11.5	1,339,975	29.5	都市計画税	-	-	-	繰上債			繰上債		
内普通交付税	1,339,975	10.4	1,339,975	29.5	水利地益税等	-	-	-	繰上債			繰上債		
特別交付税	141,688	1.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	繰上債			繰上債		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	2,708,227	100.0	-	繰上債			繰上債		
(一般財源計)	4,688,588	36.5	4,546,900	100.0	内入湯税	-	-	-	繰上債			繰上債		
交通安全対策特別交付金	1,664	0.0	1,664	0.0	事業所税	-	-	-	繰上債			繰上債		
分担金・負担金	99,889	0.8	-	-	都市計画税	-	-	-	繰上債			繰上債		
使費用料	40,808	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	繰上債			繰上債		
手数料	36,984	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	繰上債			繰上債		
国庫支出金	4,407,529	34.3	-	-	旧法による税計	2,708,227	100.0	-	繰上債			繰上債		
国有提供交付金	-	-	-	-	合	2,708,227	100.0	-	繰上債			繰上債		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内入湯税	-	-	-	繰上債			繰上債		
都道府県支出金	1,219,871	9.5	-	-	事業所税	-	-	-	繰上債			繰上債		
財産収入	224,113	1.7	-	-	都市計画税	-	-	-	繰上債			繰上債		
寄附金	182,614	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	繰上債			繰上債		
繰入金	731,037	5.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	繰上債			繰上債		
繰越金	207,744	1.6	-	-	旧法による税計	2,708,227	100.0	-	繰上債			繰上債		
繰り入れ	241,295	1.9	-	-	内入湯税	-	-	-	繰上債			繰上債		
地方債	771,063	6.0	-	-	事業所税	-	-	-	繰上債			繰上債		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	繰上債			繰上債		
うち猶予特例債	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	繰上債			繰上債		
うち臨時財政対策債	222,851	1.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	繰上債			繰上債		
歳入合計	12,853,199	100.0	4,548,564	100.0	旧法による税計	2,708,227	100.0	-	繰上債			繰上債		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,488,217	2,380,245	
人件費	1,330,462	10.7	1,078,189	999,837	21.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,830,149	3,580,965	
うち職員給料	638,577	5.1	540,847	-	-	議会費	97,297	0.8	-	97,297	標準税収入額等	3,176,283	3,062,626	
扶助費	2,724,807	21.8	667,854	654,860	13.7	総務費	4,538,035	36.4	682,336	962,372	標準財政規模	4,739,109	4,448,752	
公債費	519,269	4.2	519,269	519,269	10.9	民生費	3,746,244	30.0	1,988	1,413,098	財政力指数	0.66	0.64	
内元利償還金	481,605	3.9	481,605	481,605	10.1	衛生費	887,017	7.1	5,548	613,567	実質収支比率(%)	7.4	4.2	
利子	37,664	0.3	37,664	37,664	0.8	労働費	3,766	0.0	-	3,766	公債費負担比率(%)	9.7	10.6	
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	234,386	1.9	151,570	76,158	健全実質赤字比率(%)	-	-	
(義務経費計)	4,574,538	36.7	2,265,312	2,173,966	45.6	商工費	120,218	1.0	-	43,500	断全実質公債費比率(%)	6.8	7.8	
物件維持補修費	1,438,790	11.5	734,145	591,413	12.4	土木費	528,723	4.2	263,094	263,331	率化将来負担比率(%)	34.9	34.5	
維持補修費	21,702	0.2	16,952	264	0.0	消防費	291,775	2.3	-	285,925	積立金高減特定目的	751,958	586,570	
補助費等	3,207,582	25.7	755,203	693,582	14.5	教育費	1,497,412	12.0	457,253	678,419	現在高	181,827	181,827	
うち一部事務組合負担金	618,068	5.0	611,738	605,570	12.7	災害復旧費	7,150	0.1	-	3,360	地方債現在高	626,171	695,895	
繰出金	895,513	7.2	725,483	467,896	9.8	公債費	519,269	4.2	-	519,269	債務負担行額(支出予定額)	5,826,594	5,537,136	
積立金	764,228	6.1	347,230	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	20,981	486,591	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	実質的なもの	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	12,471,292	100.0	1,561,789	4,960,062	収益事業収入	99.0	96.0	
投資的経費	1,568,939	12.6	115,737	115,737	1.1	経常経費充当一般財源等計	3,927,121	千円	3,927,121	千円	土地開発基金現在高	99.2	97.6	
うち人件費	3,636	0.0	364	364	0.0	経常収支比率	82.3%	(86.3%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	純固定資産税	98.8	94.9	
普通建設事業費	1,561,789	12.5	112,377	112,377	1.1	内うち補助単独	702,066	5.6	702,066	7,150	0.1	98.4	94.4	
うち補助単独	702,066	5.6	52,599	52,599	0.4	災害復旧事業費	7,150	0.1	7,150	7,150	0.1	98.4	94.4	
内災害復旧事業費	7,150	0.1	3,360	3,360	0.0	失業対策事業費	-	-	-	-	-	98.8	94.9	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入合計	12,471,292	100.0	4,960,062	4,960,062	4,960,062	98.8	94.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2
		増減率	15.90 km <sup>2</sup>	2,200 人	令3.1.1 合2.1.1 増減率	35,454 人 35,451 人 0.0 %	34,868 人 34,780 人 0.3 %	区分	平成27年国調	平成22年国調	47	3294	地方交付税種地	2-4
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	264 1.9	281 2.1	沖繩県		西原町	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	3,919,900	22.4	3,919,900	58.6	普通税			旧新産×			歳入総額		17,469,223	
地方譲与税	69,108	0.4	69,108	1.0	法定普通税			旧工特×			歳入歳出差引		16,996,987	
利子割交付金	1,653	0.0	1,653	0.0	市町村民税			低開発×			翌年度に繰越すべき財源		472,236	
配当割交付金	4,920	0.0	4,920	0.1	内 個人均等割			旧産炭×			実質収支		40,584	
株式等譲渡所得割交付金	5,431	0.0	5,431	0.1	所 所得割			山振×			単年度収支		431,652	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割			過疎×			積立金		43,667	
地方消費税交付金	745,609	4.3	745,609	11.1	固定資産税			近畿×			積立金取崩し額		349,639	
ゴルフ場利用税交付金	17,949	0.1	17,949	0.3	うち純固定資産税			中 部 ×			実質単年度収支		-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			財政健全化等×			区 分		職員数(人)	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税			指 数 表 選 定 ○			給料月額(百円)		一人当たり平均	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	自動車税減取補填特例交付金			財 源 超 過 ×			給料月額(百円)		一人当たり平均	
自動車税環境性能割交付金	4,614	0.0	4,614	0.1	軽自動車税減取補填特例交付金			一部事務組合加入の状況			特別職等		定数	
法人事業税交付金	28,840	0.2	28,840	0.4	内 固定資産税			議員公務災害			適用開始年月日		一人当たり平均	
地方特例交付金	24,265	0.1	24,265	0.4	うち純固定資産税			非常勤公務災害			市 区 町 村 長		3,174	
内 個人住民税減取補填特例交付金	24,265	0.1	24,265	0.4	軽自動車税			退職手当			副 市 区 町 村 長		-	
自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税			事務機共同			教 育 長		3,198	
軽自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	特別土地保有税			税務事務			議 会 議 長		2,996	
地方交付税	1,962,228	11.2	1,842,091	27.5	法定外普通税			老人福祉			議 会 副 議 長		-	
内 普通交付税	1,842,091	10.5	1,842,091	27.5	目的税			伝染病			議 会 議 員		-	
特別交付税	120,137	0.7	-	-	法定外目的税			その他			ラ ス バ イ レ ス 指 数		97.6	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	内 入湯税			議員公務災害			一 般 職 員		179	
(一般財源計)	6,784,517	38.8	6,664,380	99.6	事業所税			退職手当			うち消防職員		-	
交通安全対策特別交付金	3,347	0.0	3,347	0.0	都市計画税			非常勤公務災害			うち技能労務職員		15	
分担金・負担金	265,377	1.5	-	-	水利地益税等			退職手当			教 育 公 務 員		19	
使 用 料	55,601	0.3	16,062	0.2	法定外目的税			事務機共同			臨 時 職 員		-	
手数料	106,478	0.6	-	-	旧法による税計			税務事務			等 合 計		198	
国庫支出金	6,164,736	35.3	-	-	合 計			老人福祉			ラ ス バ イ レ ス 指 数		97.6	
国有提供交付金	-	-	-	-	内 入湯税			伝染病			一 般 職 員		179	
都道府県支出金	2,225,877	12.7	-	-	事業所税			非常勤公務災害			うち消防職員		-	
財産収入	10,827	0.1	10,478	0.2	都市計画税			退職手当			うち技能労務職員		15	
寄附金	20,487	0.1	-	-	水利地益税等			事務機共同			教 育 公 務 員		19	
繰入金	666,710	3.8	-	-	法定外目的税			税務事務			臨 時 職 員		-	
繰越金	414,659	2.4	-	-	旧法による税計			伝染病			等 合 計		198	
繰上り収入	132,616	0.8	-	-	内 入湯税			非常勤公務災害			うち消防職員		-	
地方債	617,991	3.5	-	-	事業所税			退職手当			うち技能労務職員		15	
うち減取補填債(特例分)	33,040	0.2	-	-	都市計画税			事務機共同			教 育 公 務 員		19	
うち猶予特例債	-	-	-	-	水利地益税等			税務事務			臨 時 職 員		-	
うち臨時財政対策債	354,469	2.0	-	-	法定外目的税			伝染病			等 合 計		198	
歳入合計	17,469,223	100.0	6,694,267	100.0	合 計			老人福祉			ラ ス バ イ レ ス 指 数		97.6	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税率等	財政力指数
人件費	1,899,039	11.2	1,660,743	1,649,974	23.3	議会費	123,074	0.7	-	123,074	3,769,514	5,659,202	4,787,869	0.66
うち職員給	978,114	5.8	887,745	-	-	総務費	5,345,601	31.5	5,636	1,636,912	5,282,863	6,984,429	6,613,582	0.66
扶助費	3,634,587	21.4	864,142	862,699	12.2	民生費	5,508,226	32.4	11,743	2,161,148	0.67	0.66	0.66	5.9
公債費	984,716	5.8	984,716	984,716	13.9	衛生費	777,804	4.6	42,518	590,966	6.2	5.9	11.7	12.7
内 元利償還金	929,453	5.5	929,453	929,453	13.1	労働費	20,692	0.1	-	14,401	-	-	-	-
利子	55,261	0.3	55,261	55,261	0.8	農林水産業費	724,886	4.3	620,334	89,395	判健全	-	-	-
一時借入金	2	0.0	2	2	0.0	商工費	200,696	1.2	198	190,326	断全	-	-	-
(義務経費計)	6,518,342	38.3	3,509,601	3,497,389	49.4	土木費	1,155,347	6.8	834,884	589,676	比率	8.1	8.8	8.8
物件費	1,601,128	9.4	974,635	974,635	10.3	消防費	537,708	3.2	-	527,970	率化	58.3	75.8	75.8
維持補修費	61,287	0.4	59,844	59,844	0.8	教育費	1,616,317	9.5	138,694	1,035,088	積立金	651,207	660,210	660,210
補助費等	5,071,185	29.8	1,393,439	903,547	12.8	災害復旧費	1,920	0.0	-	1,920	現在高	44,626	44,626	44,626
うち一部事務組合負担金	850,891	5.0	839,402	572,913	8.1	公債費	984,716	5.8	-	984,716	特定目的	766,988	629,782	629,782
繰出金	1,220,794	7.2	816,098	756,514	10.7	諸支出金	-	-	-	-	地方債	9,497,424	9,808,886	9,808,886
積立金	794,574	4.7	782,701	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	現行高	163,123	345,127	345,127
投資・出資金・貸付金	73,750	0.4	65,386	65,386	0.9	歳出合計	16,996,987	100.0	1,654,007	7,945,592	債務負担行額(支出予定額)	227,504	130,121	130,121
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	繰上り水	1,459,104	8.6	-	-682,416	物件等購入	163,123	345,127	345,127
投資的経費	1,655,927	9.7	343,888	343,888	4.2	地下水道	238,310	1.4	-	-908,279	保証・補償	-	-	-
うち人件費	211,547	1.2	209,407	209,407	2.5	宅地造成	5,884	0.0	-	5,087	その他	227,504	130,121	130,121
普通建設事業費	1,654,007	9.7	341,968	341,968	4.2	業上水道	-	-	-	8,623	徴収率	99.0	97.3	98.8
内 うち補助	1,261,923	7.4	194,313	194,313	2.3	等工業用水道	-	-	-	80	率年計	99.1	97.8	99.0
うち単独	392,084	2.3	147,655	147,655	1.8	国民健康保険	558,843	3.3	-	1	市町村民税	99.1	97.8	99.0
災害復旧事業費	1,920	0.0	1,920	1,920	0.0	その他	656,067	3.9	-	305	純固定資産税	98.9	96.9	98.7
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	純固定資産税	98.9	96.9	98.7
歳入合計	16,996,987	100.0	7,945,592	7,945,592	46.8	その他	-	-	-	-	純固定資産税	98.9	96.9	98.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2
		19,695人	18,410人	7.0%	令3.1.1	20,117人	19,991人	区分	平成27年国調	平成22年国調	47	3481		
		5.18km <sup>2</sup>	3,802人		令2.1.1	19,982人	19,841人	第1次	136	118	沖繩県	与那原町	地方交付税種地	2-4
					増減率	0.7%	0.8%	第2次	1.8	1.8				
								第3次	1,211	1,055				
									15.9	16.4				
									6,259	5,262				
									82.3	81.8				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況	歳入総額		歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	歳入歳出実質単年度収支	積立金取崩し額
地方税	1,844,592	13.9	1,844,592	44.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	13,311,167	8,418,503	185,009	6,997	-
地方譲与税	35,389	0.3	35,389	0.9	普通	1,844,592	100.0	-	低開発×	13,014,875	8,359,412	111,283	52,094	-
利子割交付金	897	0.0	897	0.0	法定普通	1,844,592	100.0	-	旧産炭×	296,292	59,091	59,189	-40,295	-
配当割交付金	2,677	0.0	2,677	0.1	市町村民	866,292	47.0	-	山振×	185,009	6,997	59,189	-40,295	-
株式等譲渡所得割交付金	2,963	0.0	2,963	0.1	内	26,463	1.4	-	過疎×	111,283	52,094	59,189	-40,295	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	751,850	40.8	-	首都×	185,009	6,997	59,189	-40,295	-
地方消費税交付金	353,665	2.7	353,665	8.6	法	41,535	2.3	-	近畿×	111,283	52,094	59,189	-40,295	-
ゴルフ場利用税交付金	1,532	0.0	1,532	0.0	人	46,444	2.5	-	中×	185,009	6,997	59,189	-40,295	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	均	825,912	44.8	-	財政健全化等×	111,283	52,094	59,189	-40,295	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	割	813,296	44.1	-	指数表選定○	185,009	6,997	59,189	-40,295	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	割	74,923	4.1	-	財源超過×	111,283	52,094	59,189	-40,295	-
自動車税環境性能割交付金	2,393	0.0	2,393	0.1	法	77,465	4.2	-	-	300,000	100,000	59,189	-40,295	-
法人事業税交付金	8,052	0.1	8,052	0.2	定	-	-	-	-	-240,811	-140,295	59,189	-40,295	-
地方特例交付金	13,283	0.1	13,283	0.3	外	-	-	-	-	-	-	59,189	-40,295	-
内	11,339	0.1	11,339	0.3	目	-	-	-	-	-	-	59,189	-40,295	-
自動車税減取補填特例交付金	1,143	0.0	1,143	0.0	的	-	-	-	-	-	-	59,189	-40,295	-
軽自動車税減取補填特例交付金	801	0.0	801	0.0	税	-	-	-	-	-	-	59,189	-40,295	-
地方交付税	1,970,260	14.8	1,850,092	44.9	目	-	-	-	-	-	-	59,189	-40,295	-
内	1,850,092	13.9	1,850,092	44.9	的	-	-	-	-	-	-	59,189	-40,295	-
普通交付税	1,850,092	13.9	1,850,092	44.9	税	-	-	-	-	-	-	59,189	-40,295	-
特別交付税	120,168	0.9	-	-	目	-	-	-	-	-	-	59,189	-40,295	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	的	-	-	-	-	-	-	59,189	-40,295	-
(一般財源計)	4,235,703	31.8	4,115,535	99.8	目	-	-	-	-	-	-	59,189	-40,295	-
交通安全対策特別交付金	2,598	0.0	2,598	0.1	的	-	-	-	-	-	-	59,189	-40,295	-
分担金・負担金	71,390	0.5	-	-	税	-	-	-	-	-	-	59,189	-40,295	-
使費用	43,311	0.3	-	-	所	-	-	-	-	-	-	59,189	-40,295	-
手数料	12,160	0.1	158	0.0	計	-	-	-	-	-	-	59,189	-40,295	-
国庫支出金	4,235,798	31.8	-	-	計	1,844,592	100.0	-	-	-	-	59,189	-40,295	-
国有提供交付金	-	-	-	-	計	1,844,592	100.0	-	-	-	-	59,189	-40,295	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	計	1,844,592	100.0	-	-	-	-	59,189	-40,295	-
都道府県支出金	1,298,743	9.8	-	-	計	1,844,592	100.0	-	-	-	-	59,189	-40,295	-
財産収入	46,650	0.4	3,720	0.1	計	1,844,592	100.0	-	-	-	-	59,189	-40,295	-
寄附金	15,253	0.1	-	-	計	1,844,592	100.0	-	-	-	-	59,189	-40,295	-
繰入金	456,292	3.4	-	-	計	1,844,592	100.0	-	-	-	-	59,189	-40,295	-
繰越金	26,997	0.2	-	-	計	1,844,592	100.0	-	-	-	-	59,189	-40,295	-
繰上り	296,381	2.2	1,587	0.0	計	1,844,592	100.0	-	-	-	-	59,189	-40,295	-
諸地方	2,569,891	19.3	-	-	計	1,844,592	100.0	-	-	-	-	59,189	-40,295	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	計	1,844,592	100.0	-	-	-	-	59,189	-40,295	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	計	1,844,592	100.0	-	-	-	-	59,189	-40,295	-
うち臨時財政対策債	180,544	1.4	-	-	計	1,844,592	100.0	-	-	-	-	59,189	-40,295	-
歳入合計	13,311,167	100.0	4,123,598	100.0	計	1,844,592	100.0	-	-	-	-	59,189	-40,295	-
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
人件費	1,313,676	10.1	1,098,310	994,202	23.1	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	1,793,667	1,668,809		
うち職員給与	647,288	5.0	594,563	-	-	費	89,627	0.7	-	89,627	3,645,621	3,417,473		
扶助費	2,570,185	19.7	645,169	633,726	14.7	会	5,668,306	43.6	2,806,756	1,071,475	2,253,175	2,117,725		
公債費	563,571	4.3	541,045	541,045	12.6	費	3,700,791	28.4	737	1,427,705	4,283,811	4,038,896		
内	520,985	4.0	498,459	498,459	11.6	民	525,252	4.0	-	465,862	0.49	0.49		
元利償還金	42,397	0.3	42,397	42,397	1.0	生	-	-	-	465,862	2.6	1.3		
利子	189	0.0	189	189	0.0	費	37,208	0.3	13,519	19,555	10.2	11.1		
一時借入金利子	-	-	-	-	-	費	247,345	1.9	-	181,964	-	-		
(義務的経費計)	4,447,432	34.2	2,284,524	2,168,973	50.4	農	519,278	4.0	192,567	323,076	6.2	5.7		
物件	1,282,298	9.9	828,671	519,827	12.1	林	273,386	2.1	-	273,386	106.0	50.2		
維持補修費	39,343	0.3	33,050	9,508	0.2	水	1,390,111	10.7	422,212	686,185	1,240,694	1,508,600		
補助費等	2,966,757	22.8	792,357	626,904	14.6	産	-	-	-	-	106,724	106,724		
うち一部事務組合負担金	523,422	4.0	523,422	510,657	11.9	業	563,571	4.3	-	541,045	174,214	284,451		
繰出金	796,099	6.1	690,623	567,101	13.2	費	-	-	-	-	8,470,009	6,421,103		
繰立金	46,055	0.4	33,937	-	-	費	-	-	-	-	1,128,803	2,979,854		
投資・出資金・貸付金	1,100	0.0	-	-	-	費	-	-	-	-	700,000	-		
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	費	13,014,875	100.0	3,435,791	5,079,880	-	-		
投資的経費	3,435,791	26.4	416,718	3,892,313	90.4%	費	809,033	6.1	-1,408	-29,408	98.9	98.2		
うち人件費	10,824	0.1	10,824	3,892,313	94.4%	費	216,484	1.6	2,797	4,676	98.5	98.0		
普通建設事業費	3,435,791	26.4	416,718	3,892,313	94.4%	費	12,934	0.1	-	71	99.1	98.3		
内	3,347,895	25.7	337,318	3,347,895	94.4%	費	228,876	1.7	-	1	99.3	99.1		
うち補助	87,896	0.7	79,400	87,896	94.4%	費	350,739	2.6	-	289	99.1	98.3		
うち単独	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	-	-		
歳入合計	13,014,875	100.0	5,079,880	5,312,075	90.4%	費	13,014,875	100.0	3,435,791	5,079,880	99.1	98.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率 7.8%	40,440人 37,502人 7.8%	人 口 密 度	10.76km <sup>2</sup> 3,758人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	40,375人 40,156人 1.2%	39,909人 39,700人 1.1%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)							区分	平成27年国調	平成22年国調	47	3502	沖繩県	南風原町	地方交付税種地	2-4		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			第1次	564 3.6	580 4.1	区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方	4,339,891	22.1	4,339,891	58.6	普通税			第2次	2,462 15.9	2,439 17.1	区	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
地方譲与税	68,490	0.3	68,490	0.9	法定普通税			第3次	12,449 80.4	11,264 78.9	分	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
利子割交付金	1,967	0.0	1,967	0.0	市町村民税			指定団体等の指定状況			歳入総額	19,664,589		15,682,888			
配当割交付金	5,876	0.0	5,876	0.1	個人均等割			歳入歳出総額			歳入歳出差引	19,455,265		15,490,548			
株式等譲渡所得割交付金	6,518	0.0	6,518	0.1	所得割			歳入歳出差引			翌年度に繰越すべき財源	209,324		192,340			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割			実質収支			単年度収支	37,510		19,900			
地方消費税交付金	776,186	3.9	776,186	10.5	法人税割			積立金取崩し額			積立金取崩し額	569,548		792,922			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税			状況			繰上償還金	-		-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			繰上償還金			繰上償還金	-		-			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			繰上償還金			繰上償還金	-		-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税			繰上償還金			繰上償還金	-		-			
自動車税環境性能割交付金	4,619	0.0	4,619	0.1	市町村たばこ税			繰上償還金			繰上償還金	-		-			
法人事業税交付金	21,470	0.1	21,470	0.3	市町村たばこ税			繰上償還金			繰上償還金	-		-			
地方特例交付金	33,112	0.2	33,112	0.4	特別土地保有税			繰上償還金			繰上償還金	-		-			
内個人住民税減取補填特例交付金	33,112	0.2	33,112	0.4	法定外普通税			繰上償還金			繰上償還金	-		-			
内自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	目的税			繰上償還金			繰上償還金	-		-			
内軽自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	法定外普通税			繰上償還金			繰上償還金	-		-			
地方交付税	2,273,051	11.6	2,138,911	28.9	入湯税			繰上償還金			繰上償還金	-		-			
内普通交付税	2,138,911	10.9	2,138,911	28.9	事業所税			繰上償還金			繰上償還金	-		-			
内特別交付税	134,140	0.7	-	-	都市計画税			繰上償還金			繰上償還金	-		-			
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等			繰上償還金			繰上償還金	-		-			
(一般財源計)	7,531,180	38.3	7,397,040	99.9	法定外目的税			繰上償還金			繰上償還金	-		-			
交通安全対策特別交付金	4,807	0.0	4,807	0.1	旧法による税計			繰上償還金			繰上償還金	-		-			
分担金・負担金	192,339	1.0	-	-	合			繰上償還金			繰上償還金	-		-			
使費用	29,858	0.2	-	-	合			繰上償還金			繰上償還金	-		-			
手数料	21,532	0.1	-	-	合			繰上償還金			繰上償還金	-		-			
国庫支出金	7,951,118	40.4	-	-	合			繰上償還金			繰上償還金	-		-			
国有提供交付金	-	-	-	-	合			繰上償還金			繰上償還金	-		-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合			繰上償還金			繰上償還金	-		-			
都道府県支出金	2,173,725	11.1	-	-	合			繰上償還金			繰上償還金	-		-			
財産収入	16,316	0.1	-	-	合			繰上償還金			繰上償還金	-		-			
寄附金	199,338	1.0	-	-	合			繰上償還金			繰上償還金	-		-			
繰入金	304,684	1.5	-	-	合			繰上償還金			繰上償還金	-		-			
繰越金	171,640	0.9	-	-	合			繰上償還金			繰上償還金	-		-			
諸収入	502,961	2.6	-	-	合			繰上償還金			繰上償還金	-		-			
地方債	565,091	2.9	-	-	合			繰上償還金			繰上償還金	-		-			
うち減取補填債(特例分)	43,614	0.2	-	-	合			繰上償還金			繰上償還金	-		-			
うち猶予特例債	-	-	-	-	合			繰上償還金			繰上償還金	-		-			
うち臨時財政対策債	401,700	2.0	-	-	合			繰上償還金			繰上償還金	-		-			
歳入合計	19,664,589	100.0	7,401,847	100.0	合			繰上償還金			繰上償還金	-		-			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)							目的別歳出の状況 (単位:千円・%)							区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,144,752	3,885,182				
人件費	2,084,653	10.7	1,685,570	1,609,175	20.5	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	6,286,875	5,909,867				
うち職員給与	988,848	5.1	878,799	-	-	議会費	116,889	0.6	-	116,889	標準税収入額等	5,243,092	4,957,143				
扶助費	5,284,419	27.2	1,359,638	1,277,877	16.3	総務費	5,820,287	29.9	26,017	1,424,900	標準財政規模	7,783,825	7,352,332				
公債費	1,312,973	6.7	1,312,973	1,312,973	16.7	民生費	7,514,120	38.6	198,423	2,785,677	財政力指数	0.66	0.65				
内元利償還金	1,212,993	6.2	1,212,993	1,212,993	15.5	衛生費	950,634	4.9	-	750,974	実質収支比率(%)	2.2	2.3				
利子	97,837	0.5	97,837	97,837	1.2	労働費	28,298	0.1	-	9,577	公債費負担比率(%)	14.5	13.6				
一時借入金利子	2,143	0.0	2,143	2,143	0.0	農林水産業費	92,085	0.5	8,325	79,971	健全実質赤字比率(%)	-	-				
(義務的経費計)	8,682,045	44.6	4,358,181	4,200,025	53.5	商工費	327,272	1.7	2,372	291,904	断全実質公債費比率(%)	-	-				
物件維持補修費	2,283,736	11.7	1,215,754	892,903	11.4	土木費	737,296	3.8	414,682	365,185	率化将来負担比率(%)	10.2	9.9				
維持補修費	11,063	0.1	10,868	3,831	0.0	消防費	512,801	2.6	1,250	511,101	積立金高減特定目的	995,043	602,981				
補助費等	5,919,524	30.4	1,565,861	749,102	9.5	教育費	2,042,610	10.5	26,434	1,199,587	現在高	71,265	71,257				
うち一部事務組合負担金	728,644	3.7	708,521	439,787	5.6	災害復旧費	-	-	-	-	地方債現在高	12,723,918	13,371,820				
繰出金	1,169,465	6.0	967,863	748,171	9.5	公債費	1,312,973	6.7	-	1,312,973	債務負担行為額(支出予定額)	23,601	35,384				
積立金	681,929	3.5	608,698	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	345,657	114,235				
投資・出資金・貸付金	30,000	0.2	30,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	益事業収入	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	19,455,265	100.0	677,503	8,848,738	土地開発基金現在高	-	-				
投資的経費	677,503	3.5	91,513	91,513	1.4	経常経費充当一般財源等計	6,594,032	千円	6,594,032	41,050	徴収現年計	99.7	99.4				
うち人件費	60,912	0.3	56,765	56,765	0.8	経常収支比率	84.0%	(89.1%)	84.0%	89.1%	市町村民税	99.6	99.2				
普通建設事業費	677,503	3.5	91,513	91,513	1.4	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	9,058,062	千円	9,058,062	純固定資産税	99.7	99.5				
内うち補助	590,287	3.0	9,918	9,918	0.1	繰上償還金	-	-	-	-	その他	-	-				
うち単独	87,216	0.4	81,595	81,595	1.0	繰上償還金	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
歳入合計	19,455,265	100.0	8,848,738	8,848,738	45.0	繰上償還金	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2		
		718人	730人	-1.6%	令3.1.1	724人	718人	区分	平成27年国調	平成22年国調	47	3537	地方交付税種地	2-1		
		19.23km <sup>2</sup>	37人		令2.1.1	711人	701人	第1次	18	26	沖繩県	渡嘉敷村				
					増減率	1.8%	2.4%	第2次	4.1	5.8						
								第3次	30	40						
									6.8	8.9						
									392	385						
									89.1	85.4						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	1,688,721	1,363,052
地方税	82,880	4.9	77,523	10.1	普通税	77,523	93.5	旧工特×	歳入歳出差引	139,189	83,951	低開発×	歳入歳出差引	139,189	83,951	
地方譲与税	6,156	0.4	6,156	0.8	法定普通税	77,523	93.5	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	5,411	1,842	山振×	歳入歳出差引	139,189	83,951	
利子割交付金	35	0.0	35	0.0	市町村民税	37,334	45.0	過疎○	単年度収支	133,778	82,109	近畿×	歳入歳出差引	139,189	83,951	
配当割交付金	107	0.0	107	0.0	個人均等割	1,200	1.4	首都×	積立債還金	80,049	90,050	中×	歳入歳出差引	139,189	83,951	
株式等譲渡所得割交付金	117	0.0	117	0.0	所得割	33,221	40.1	財政健全化等×	繰上債還金	-	-	中×	歳入歳出差引	139,189	83,951	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	2,799	3.4	指数表選定○	繰上債還金	-	-	中×	歳入歳出差引	139,189	83,951	
地方消費税交付金	16,645	1.0	16,645	2.2	固定資産税	33,909	40.9	財源超過×	繰上債還金	-	-	中×	歳入歳出差引	139,189	83,951	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	33,890	40.9	一部事務組合加入の状況	繰上債還金	-	-	中×	歳入歳出差引	139,189	83,951	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,134	3.8	特別職等	繰上債還金	-	-	中×	歳入歳出差引	139,189	83,951	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,146	3.8	一般職	繰上債還金	-	-	中×	歳入歳出差引	139,189	83,951	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	うち消防職員	繰上債還金	-	-	中×	歳入歳出差引	139,189	83,951	
自動車税環境性能割交付金	404	0.0	404	0.1	特別土地保有税	-	-	うち技能労務職員	繰上債還金	-	-	中×	歳入歳出差引	139,189	83,951	
法人事業税交付金	54	0.0	54	0.0	法定外普通税	-	-	教育公務員	繰上債還金	-	-	中×	歳入歳出差引	139,189	83,951	
地方特例交付金	219	0.0	219	0.0	目的税	5,357	6.5	臨時職員	繰上債還金	-	-	中×	歳入歳出差引	139,189	83,951	
内個人住民税減取補填特例交付金	219	0.0	219	0.0	法定目的税	-	-	等合	繰上債還金	-	-	中×	歳入歳出差引	139,189	83,951	
内自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	ラスパイレス指数	繰上債還金	-	-	中×	歳入歳出差引	139,189	83,951	
内軽自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-		繰上債還金	-	-	中×	歳入歳出差引	139,189	83,951	
地方交付税	833,327	49.3	650,685	84.5	都市計画税	-	-		繰上債還金	-	-	中×	歳入歳出差引	139,189	83,951	
内普通交付税	650,685	38.5	650,685	84.5	水利地益税等	-	-		繰上債還金	-	-	中×	歳入歳出差引	139,189	83,951	
内特別交付税	182,642	10.8	-	-	法定外目的税	5,357	6.5		繰上債還金	-	-	中×	歳入歳出差引	139,189	83,951	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	-	-		繰上債還金	-	-	中×	歳入歳出差引	139,189	83,951	
(一般財源計)	939,944	55.7	751,945	97.7	合	82,880	100.0		繰上債還金	-	-	中×	歳入歳出差引	139,189	83,951	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	内入湯税	-	-		繰上債還金	-	-	中×	歳入歳出差引	139,189	83,951	
分担金・負担金	885	0.1	7	0.0	事業所税	-	-		繰上債還金	-	-	中×	歳入歳出差引	139,189	83,951	
使用料	31,218	1.8	8,570	1.1	都市計画税	-	-		繰上債還金	-	-	中×	歳入歳出差引	139,189	83,951	
手数料	8,635	0.5	184	0.0	水利地益税等	-	-		繰上債還金	-	-	中×	歳入歳出差引	139,189	83,951	
国庫支出金	204,149	12.1	-	-	法定外目的税	5,357	6.5		繰上債還金	-	-	中×	歳入歳出差引	139,189	83,951	
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税計	-	-		繰上債還金	-	-	中×	歳入歳出差引	139,189	83,951	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	82,880	100.0		繰上債還金	-	-	中×	歳入歳出差引	139,189	83,951	
都道府県支出金	265,597	15.7	-	-					繰上債還金	-	-	中×	歳入歳出差引	139,189	83,951	
財産収入	9,173	0.5	6,677	0.9					繰上債還金	-	-	中×	歳入歳出差引	139,189	83,951	
寄附金	6,791	0.4	-	-					繰上債還金	-	-	中×	歳入歳出差引	139,189	83,951	
繰入金	69,918	4.1	-	-					繰上債還金	-	-	中×	歳入歳出差引	139,189	83,951	
繰越金	83,951	5.0	-	-					繰上債還金	-	-	中×	歳入歳出差引	139,189	83,951	
繰上債	19,755	1.2	2,496	0.3					繰上債還金	-	-	中×	歳入歳出差引	139,189	83,951	
地方債	48,705	2.9	-	-					繰上債還金	-	-	中×	歳入歳出差引	139,189	83,951	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-					繰上債還金	-	-	中×	歳入歳出差引	139,189	83,951	
うち猶予特例債	-	-	-	-					繰上債還金	-	-	中×	歳入歳出差引	139,189	83,951	
うち臨時財政対策債	18,249	1.1	-	-					繰上債還金	-	-	中×	歳入歳出差引	139,189	83,951	
歳入合計	1,688,721	100.0	769,879	100.0					繰上債還金	-	-	中×	歳入歳出差引	139,189	83,951	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
人件費	379,070	24.5	352,539	329,302	41.8	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	77,857	74,382			
うち職員給与	206,220	13.3	194,871	-	-	費	32,722	2.1	-	32,722	基準財政需要額	728,914	684,231			
扶助費	45,713	3.0	14,505	13,579	1.7	議会費	456,869	29.5	4,710	318,674	標準税収入額等	96,465	93,748			
公債費	153,683	9.9	141,250	141,250	17.9	総務費	198,268	12.8	-	145,862	標準財政規模	765,399	721,287			
内元利償還金	146,510	9.5	135,634	135,634	17.2	民生費	103,536	6.7	-	95,027	財政力指数	0.11	0.11			
利子	7,163	0.5	5,606	5,606	0.7	衛生費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	17.5	11.4			
一時借入金利子	10	0.0	10	10	0.0	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	12.4	12.3			
(義務経費計)	578,466	37.3	508,294	484,131	61.4	農林水産業費	108,293	7.0	66,014	30,953	健全実質赤字比率(%)	-	-			
物件維持補修費	378,326	24.4	186,910	149,103	18.9	商工費	136,392	8.8	-	37,512	断全実質公債費比率(%)	5.4	4.6			
維持補修費	13,570	0.9	11,893	3,276	0.4	土木費	127,854	8.3	82,760	42,089	率化将来負担比率(%)	-	-			
補助費等	201,609	13.0	74,813	31,781	4.0	消費費	48,721	3.1	-	9,505	積立金高減特定目的	554,254	538,019			
うち一部事務組合負担金	7,918	0.5	7,721	4,696	0.6	教育費	154,792	10.0	423	127,829	現在高	230,279	230,257			
繰出金	131,292	8.5	118,452	25,691	3.3	災害復旧費	4,837	0.3	-	3,737	地方債現在高	148,959	147,564			
繰立金	87,525	5.6	87,439	-	-	公債費	153,683	9.9	-	141,250	地債現在高	1,388,319	1,486,124			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸支出金	23,565	1.5	-	16,964	債務負担行為額(支出予定額)	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-			
投資的経費	158,744	10.2	14,323	-	-	歳出合計	1,549,532	100.0	153,907	1,002,124	収益事業収入	29,066	29,063			
うち人件費	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	693,982	千円	131,292	12,086	土地開発基金現在高	99.5	99.3			
普通建設事業費	153,907	9.9	10,586	88.1%	(90.1%)	経常収支比率	88.1%	(90.1%)	131,292	10,746	合	99.4	99.0			
うち補助	146,283	9.4	2,962	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	歳入一般財源等	1,141,313	千円	40,000	166	市町村民税	99.4	99.4			
うち単独	7,624	0.5	7,624	繰上債	-	繰上債	13,247	1.6	23,565	246	純固定資産税	99.5	99.4			
災害復旧事業費	4,837	0.3	3,737	繰上債	-	繰上債	13,079	1.6	13,247	51		99.7	99.7			
失業対策事業費	-	-	-	繰上債	-	繰上債	13,079	1.6	13,079	7		99.4	99.4			
歳入合計	1,549,532	100.0	1,002,124	繰上債	-	繰上債	41,401	2.7	13,079	239		99.9	99.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2
		892人	870人	2.5%	令3.1.1	915人	897人	区分	平成27年国調	平成22年国調	47	3545	地方交付税種地	2-1
		16.74km <sup>2</sup>	53人	0.1%	令2.1.1	914人	902人	第1次	11	12	沖繩県	座間味村		
					増減率	0.1%	-0.6%	第2次	2.1	2.5				
								第3次	29	23				
									5.5	4.8				
									488	441				
									92.4	92.6				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源
地方税	88,142	3.5	85,107	10.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	2,531,867	2,418,979	112,888	25,210	21,038
地方譲与税	7,601	0.3	7,601	0.9	普通	85,107	96.6	-	×	2,418,979	2,481,691	23,839	87,678	2,801
利子割交付金	39	0.0	39	0.0	法定普通	85,107	96.6	-	×	25,210	21,038	4,172	84,463	-158,537
配当割交付金	120	0.0	120	0.0	市町村	36,665	41.6	-	×	87,678	84,463	3,215	53,257	96,087
株式等譲渡所得割交付金	134	0.0	134	0.0	内	1,131	1.3	-	○	84,463	-158,537	-	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	31,941	36.2	-	×	53,257	96,087	-	67,995	74,071
地方消費税交付金	20,110	0.8	20,110	2.4	法	2,958	3.4	-	×	67,995	74,071	-	69,725	-136,521
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	人	635	0.7	-	×	69,725	-136,521	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	均	40,895	46.4	-	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	割	40,280	45.7	-	×	25	66,425	2,657		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	割	3,920	4.4	-	×	うち消防職員	-	-		
自動車税環境性能割交付金	520	0.0	520	0.1	割	3,627	4.1	-	×	うち技能労務職員	1	*		
法人事業税交付金	57	0.0	57	0.0	割	-	-	-	×	教育公務員	2	*		
地方特例交付金	432	0.0	432	0.1	割	-	-	-	×	臨時職員	-	-		
内	161	0.0	161	0.0	固定資産	-	-	-	×	等	27	71,945	2,665	
個人住民税減取補填特例交付金	249	0.0	249	0.0	うち純固定資産	-	-	-	×	ラ			94.5	
自動車税減取補填特例交付金	22	0.0	22	0.0	軽自動車	-	-	-	×	ス				
軽自動車税減取補填特例交付金	959,080	37.9	737,630	86.6	市町村たばこ	-	-	-	×	バ				
地方交付税	737,630	29.1	737,630	86.6	釧	-	-	-	×	イ				
内	221,450	8.7	-	-	産	-	-	-	×	レ				
普通交付税	-	-	-	-	税	-	-	-	×	ス				
特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有	-	-	-	×	指				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	税	-	-	-	×	数				
(一般財源計)	1,076,235	42.5	851,750	100.0	法	3,035	3.4	-	×	表				
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	定	-	-	-	×	選				
分担金・負担金	-	-	-	-	外	-	-	-	×	定				
使費用	56,595	2.2	-	-	普	-	-	-	×	財				
手数料	4,492	0.2	-	-	通	-	-	-	×	源				
国庫支出金	681,947	26.9	-	-	税	-	-	-	×	超				
国有提供交付金	-	-	-	-	市	-	-	-	×	過				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	町	-	-	-	×	税				
都道府県支出金	301,996	11.9	-	-	村	-	-	-	×	分				
財産収入	526	0.0	-	-	た	-	-	-	×	部				
寄附金	3,477	0.1	-	-	ば	-	-	-	×	務				
繰入金	105,311	4.2	-	-	こ	-	-	-	×	組				
繰越金	24,253	1.0	-	-	税	-	-	-	×	加				
繰上り金	9,431	0.4	2	0.0	産	-	-	-	×	入				
諸地方	267,604	10.6	-	-	税	-	-	-	×	状				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法	3,035	3.4	-	×	況				
うち猶予特例債	-	-	-	-	定	-	-	-	×	一				
うち臨時財政対策債	21,504	0.8	-	-	外	-	-	-	×	部				
歳入合計	2,531,867	100.0	851,752	100.0	目	-	-	-	×	務				
内	-	-	-	-	的	-	-	-	×	組				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	合				
歳入合計	-	-	-	-	的	-	-	-	×	入				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	状				
歳入合計	-	-	-	-	的	-	-	-	×	況				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	一				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	部				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	務				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	組				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	合				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	入				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	状				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	一				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	部				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	務				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	組				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	合				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	入				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	状				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	一				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	部				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	務				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	組				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	合				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	入				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	状				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	一				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	部				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	務				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	組				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	合				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	入				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	状				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	一				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	部				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	務				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	組				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	合				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	入				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	状				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	一				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	部				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	務				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	組				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	合				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	入				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	状				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	一				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	部				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	務				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	組				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	合				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	入				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	状				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	一				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	部				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	務				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	組				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	合				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	入				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	状				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	一				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	部				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-	-	×	務				
歳入合計	-	-	-	-	目	-	-</							



令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
		346人	430km <sup>2</sup>	89人	令3.1.1	345人	342人	区分	平成27年国調	平成22年国調	47	3561		
		-19.5%	3.87		令2.1.1	356人	354人	第1次	26	55	沖繩県	渡名喜村	地方交付税種地	2-1
					増減率	-3.1%	-3.4%	第2次	9.5	24.0				
								第3次	87	37				
									31.9	16.2				
									160	137				
									58.6	59.8				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	29,412	2.0	29,412	6.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額		1,449,173		
地方譲与税	2,292	0.2	2,292	0.5	普通税	29,412	100.0	-	旧工特×	歳出総額		1,387,935		
利子割交付金	14	0.0	14	0.0	法定普通税	29,412	100.0	-	旧産炭×	歳入歳出差引		72,923		
配当割交付金	42	0.0	42	0.0	市町村民税	15,183	51.6	-	山振×	翌年度に繰越すべき財源		5,126		
株式等譲渡所得割交付金	48	0.0	48	0.0	内 個人均等割	608	2.1	-	過疎○	実質収入		67,797		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	12,561	42.7	-	首都×	単年度収支		15,906		
地方消費税交付金	8,028	0.6	8,028	1.9	法人均等割	1,689	5.7	-	近畿×	積立金取崩し額		26,001		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	11,334	38.5	-	中×	繰上償還金		-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	11,334	38.5	-	財政健全化等×	繰上償還金		-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	911	3.1	-	指数表選定×	実質単年度収支		-28,118		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,984	6.7	-	財源超過×	区 分		職員数(人)		
自動車税環境性能割交付金	157	0.0	157	0.0	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害○	一般職		23		
法人事業税交付金	29	0.0	29	0.0	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害○	うち消防職員		-		
地方特例交付金	82	0.0	82	0.0	目的税	-	-	-	退職手当○	うち技能労務職員		-		
内 個人住民税減取補填特例交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同×	教職		-		
自動車税減取補填特例交付金	75	0.0	75	0.0	旧法による税計	-	-	-	老人福祉×	臨時		-		
軽自動車税減取補填特例交付金	7	0.0	7	0.0	合	29,412	100.0	-	伝染病×	等合		23		
地方交付税	527,929	36.4	361,363	85.3	内 入湯税	-	-	-	その他○	ラスパイレレス指数		59,179		
内 普通交付税	361,363	24.9	361,363	85.3	事業所税	-	-	-	議員公務災害○	ラ		-		
特別交付税	166,566	11.5	-	-	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害○	ス		-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当○	バ		-		
(一般財源計)	568,033	39.2	401,467	94.8	法定外目的税	-	-	-	事務機共同×	イ		-		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	老人福祉×	レ		-		
分担金・負担金	824	0.1	-	-	合	29,412	100.0	-	伝染病×	ス		-		
使料	5,310	0.4	1,072	0.3	内 入湯税	-	-	-	非常勤公務災害○	バ		-		
手数料	338	0.0	338	0.1	事業所税	-	-	-	退職手当○	イ		-		
国庫支出金	194,643	13.4	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同×	レ		-		
国有提供交付金	6,632	0.5	6,632	1.6	水利地益税等	-	-	-	退職手当○	ス		-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉×	バ		-		
都道府県支出金	252,979	17.5	-	-	旧法による税計	-	-	-	伝染病×	イ		-		
財産収入	14,392	1.0	14,080	3.3	合	29,412	100.0	-	非常勤公務災害○	レ		-		
寄附金	1,730	0.1	-	-	内 入湯税	-	-	-	退職手当○	ス		-		
繰入金	209,666	14.5	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同×	バ		-		
繰越金	83,183	5.7	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当○	イ		-		
繰上収入	6,938	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当○	レ		-		
地方債	104,505	7.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉×	バ		-		
うち減取補填債(特例分)	857	0.1	-	-	旧法による税計	-	-	-	伝染病×	イ		-		
うち猶予特例債	-	-	-	-	合	29,412	100.0	-	非常勤公務災害○	レ		-		
うち臨時財政対策債	9,548	0.7	-	-	内 入湯税	-	-	-	退職手当○	ス		-		
歳入合計	1,449,173	100.0	423,589	100.0	事業所税	-	-	-	事務機共同×	バ		-		
内 歳入	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当○	イ		-		
内 歳入	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当○	レ		-		
内 歳入	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉×	バ		-		
内 歳入	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	伝染病×	イ		-		
内 歳入	-	-	-	-	合	29,412	100.0	-	非常勤公務災害○	レ		-		
内 歳入	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	-	退職手当○	ス		-		
内 歳入	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同×	バ		-		
内 歳入	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当○	イ		-		
内 歳入	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当○	レ		-		
内 歳入	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉×	バ		-		
内 歳入	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	伝染病×	イ		-		
内 歳入	-	-	-	-	合	29,412	100.0	-	非常勤公務災害○	レ		-		
内 歳入	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	-	退職手当○	ス		-		
内 歳入	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同×	バ		-		
内 歳入	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当○	イ		-		
内 歳入	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当○	レ		-		
内 歳入	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉×	バ		-		
内 歳入	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	伝染病×	イ		-		
内 歳入	-	-	-	-	合	29,412	100.0	-	非常勤公務災害○	レ		-		
内 歳入	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	-	退職手当○	ス		-		
内 歳入	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同×	バ		-		
内 歳入	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当○	イ		-		
内 歳入	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当○	レ		-		
内 歳入	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉×	バ		-		
内 歳入	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	伝染病×	イ		-		
内 歳入	-	-	-	-	合	29,412	100.0	-	非常勤公務災害○	レ		-		
内 歳入	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	-	退職手当○	ス		-		
内 歳入	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同×	バ		-		
内 歳入	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当○	イ		-		
内 歳入	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当○	レ		-		
内 歳入	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉×	バ		-		
内 歳入	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	伝染病×	イ		-		
内 歳入	-	-	-	-	合	29,412	100.0	-	非常勤公務災害○	レ		-		
内 歳入	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	-	退職手当○	ス		-		
内 歳入	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同×	バ		-		
内 歳入	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当○	イ		-		
内 歳入	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当○	レ		-		
内 歳入	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉×	バ		-		
内 歳入	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	伝染病×	イ		-		
内 歳入	-	-	-	-	合	29,412	100.0	-	非常勤公務災害○	レ		-		
内 歳入	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	-	退職手当○	ス		-		
内 歳入	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同×	バ		-		
内 歳入	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当○	イ		-		
内 歳入	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当○	レ		-		
内 歳入	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉×	バ		-		
内 歳入	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	伝染病×	イ		-		
内 歳入	-	-	-	-	合	29,412	100.0	-	非常勤公務災害○	レ		-		
内 歳入	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	-	退職手当○	ス		-		
内 歳入	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同×	バ		-		
内 歳入	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当○	イ		-		
内 歳入	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当○	レ		-		
内 歳入	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉×	バ		-		
内 歳入	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	伝染病×	イ		-		
内 歳入	-	-	-	-	合	29,412	100.0	-	非常勤公務災害○	レ		-		
内 歳入	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	-	退職手当○	ス		-		
内 歳入	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同×	バ		-		
内 歳入	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当○	イ		-		
内 歳入	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当○	レ		-		
内 歳入	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉×	バ		-		
内 歳入	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	伝染病×	イ		-		
内 歳入	-	-	-	-	合	29,412	100.0	-	非常勤公務災害○	レ		-		
内 歳入	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	-	退職手当○	ス		-		
内 歳入	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同×	バ		-		
内 歳入	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当○	イ		-		
内 歳入	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当○	レ		-		
内 歳入	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉×	バ		-		
内 歳入	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	伝染病×	イ		-		
内 歳入	-	-	-	-	合	29,412	100.0	-	非常勤公務災害○	レ		-		
内 歳入	-	-												





令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
		増減率	21.82 km <sup>2</sup>	52 人	令3.1.1 令2.1.1	1,210 人 1,231 人	1,200 人 1,219 人	区分	平成27年国調 平成22年国調	47	3596	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	111 18.0	129 22.0			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	第2次	136 22.1	110 18.8		
					区分	収入済額	構成比	超過課税分	第3次	369 59.9	347 59.2		
地方税	85,878	1.9	85,878	7.5	普通	83,536	97.3	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	4,538,707	4,804,582		
地方譲与税	18,875	0.4	18,875	1.7	法定普通	83,536	97.3		歳入歳出総額	4,207,507	4,635,037		
利子割交付金	44	0.0	44	0.0	市町村民	43,146	50.2		歳入歳出差引	331,200	169,545		
配当割交付金	137	0.0	137	0.0	内個人均等	1,665	1.9		翌年度に繰越すべき財源	47,435	20,251		
株式等譲渡所得割交付金	151	0.0	151	0.0	所得割	36,244	42.2		実質収入	283,765	149,294		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等	3,465	4.0		単年度収支	134,471	62,534		
地方消費税交付金	25,554	0.6	25,554	2.2	賦課	1,772	2.1		積立金	74,647	43,382		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産	28,695	33.4		繰上償還	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	28,675	33.4		積立金取崩し額	63,421	182,349		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,799	6.8		実質単年度収支	145,697	-76,433		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	5,896	6.9						
自動車税環境性能割交付金	1,307	0.0	1,307	0.1	特別土地保有	-	-						
法人事業税交付金	110	0.0	110	0.0	法定外普通	-	-						
地方特例交付金	689	0.0	689	0.1	目的	2,342	2.7						
内個人住民税減取補填特例交付金	689	0.0	689	0.1	法定目的	-	-						
賦課自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	内入湯	-	-						
地方交付税	1,232,681	27.2	1,007,044	88.3	事業所	-	-						
内普通交付税	1,007,044	22.2	1,007,044	88.3	都市計画	-	-						
賦課特別交付税	225,637	5.0	-	-	水利地益税等	-	-						
賦課震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的	2,342	2.7						
(一般財源計)	1,365,426	30.1	1,139,789	99.9	旧法による	-	-						
交通安全対策特別交付金	505	0.0	505	0.0	合	85,878	100.0						
分担金・負担金	278,344	6.1	-	-									
使費用	38,633	0.9	-	-									
手数料	3,430	0.1	-	-									
国庫支出金	347,001	7.6	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	1,646,488	36.3	-	-									
財産収入	41,044	0.9	243	0.0									
寄附金	29,590	0.7	-	-									
繰入金	77,015	1.7	-	-									
繰越金	169,545	3.7	-	-									
諸収入	30,478	0.7	4	0.0									
地方	511,208	11.3	-	-									
うち減取補填債(特例分)	4,011	0.1	-	-									
うち猶予特例債	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	27,697	0.6	-	-									
歳入合計	4,538,707	100.0	1,140,541	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	106,862	103,259
人件費	502,609	11.9	482,485	440,405	37.6	一般会費	46,248	1.1	-	46,248	基準財政需要額	1,114,475	1,043,594
うち職員給料	292,246	6.9	275,533	-	-	総務費	715,815	17.0	41,903	448,864	標準収入額等	128,050	125,513
扶助費	68,393	1.6	15,890	7,390	0.6	民生費	335,793	8.0	1,888	206,961	標準財政規模	1,162,791	1,092,569
公債費	201,379	4.8	166,328	166,328	14.2	衛生費	233,707	5.6	82,608	141,968	財政力指数	0.10	0.10
内元利償還金	192,179	4.6	157,128	157,128	13.4	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	24.4	13.7
賦課一時借入金	968	0.0	968	968	0.1	農林水産業費	1,709,433	40.6	1,557,253	122,820	公債費負担比率(%)	9.2	10.3
(義務経費計)	772,381	18.4	664,703	614,123	52.4	商工費	88,413	2.1	-	34,816	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件費	542,252	12.9	315,521	172,846	14.7	土木費	307,829	7.3	229,578	49,355	断全実質公債費比率(%)	3.8	4.6
維持補修費	46,551	1.1	46,551	39,622	3.4	消防費	8,468	0.2	-	8,468	率化将来負担比率(%)	106.5	82.5
補助費等	456,901	10.9	187,006	84,871	7.2	教育費	443,457	10.5	178,665	196,569	積立金	197,252	186,026
うち一部事務組合負担金	19,873	0.5	19,873	19,873	1.7	災害復旧費	79,027	1.9	-	17,835	現在高	30,044	30,044
繰出金	134,090	3.2	121,209	43,779	3.7	公債費	201,379	4.8	-	166,328	特定目的	47,593	47,424
積立金	84,410	2.0	84,410	-	-	諸支出金	37,938	0.9	-	37,938	地方債現在高	3,403,815	3,084,786
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	1,715,173
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,207,507	100.0	2,091,895	1,478,170	物件等購入保証・補償その他	-	-
投資的経費	2,170,922	51.6	58,770	58,770	5.0	繰上充用金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	62	62
うち人件費	-	-	-	-	-	一般会計	172,028	4.1	3,134	3,134	徴収現年計	95.3	85.5
普通建設事業費	2,091,895	49.7	40,935	955,241	81.5	国民健康保険	37,938	0.9	3,134	3,134	市町村民税	95.2	92.9
内うち補助	1,987,146	47.2	19,271	81.5%	(83.8%)	簡易水道	32,195	0.8	264	264	純固定資産税	94.7	73.6
賦課うち単独	96,559	2.3	20,674	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	業下水	30,810	0.7	434	434			
災害復旧事業費	79,027	1.9	17,835	歳入一般財源等	-	等港湾整備	12,870	0.3	50	50			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険	36,313	0.8	2	2			
歳入合計	4,207,507	100.0	1,478,170	1,809,370	45.4	その他	21,902	0.5	334	334			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
		令和2年国調 平成27年国調	1,322人 1,517人	15.43km <sup>2</sup> 86人	令3.1.1 令2.1.1	1,354人 1,408人	1,322人 1,377人	区分	平成27年国調	平成22年国調	47	3600	地方交付税種地	2-1
		増減率			増減率	-3.8%	-4.0%	第1次	194 26.3	179 26.0	沖縄県	伊是名村		
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	158 21.4	146 21.2				
								第3次	387 52.4	363 52.8				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	116,461	3.6	113,701	8.7	普通税			旧新産	×	歳入総額	3,263,063	3,001,480		
地方譲与税	20,572	0.6	20,572	1.6	法定普通税			旧工特	×	歳出総額	2,888,493	2,701,268		
利子割交付金	52	0.0	52	0.0	市町村民税			低開発	×	歳入歳出差引	374,570	300,212		
配当割交付金	158	0.0	158	0.0	内 個人均等割			旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	36,943	39		
株式等譲渡所得割交付金	175	0.0	175	0.0	所 所得割			山振	×	実質収入	337,627	300,173		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割			近畿	×	単年度収支	37,455	2,944		
地方消費税交付金	30,956	0.9	30,956	2.4	賦 法 人 税 割			中	×	積立金取崩し額	200,000	153,576		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税			財政健全化等	×	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			指数表選定	○	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			財源超過	×	実質単年度収支	53,253	-14,064		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税									
自動車税環境性能割交付金	1,442	0.0	1,442	0.1	釧産税									
法人事業税交付金	97	0.0	97	0.0	特別土地保有税									
地方特例交付金	781	0.0	781	0.1	法定外普通税									
内 個人住民税減取補填特例交付金	38	0.0	38	0.0	法的									
内 自動車税減取補填特例交付金	689	0.0	689	0.1	入湯税									
内 軽自動車税減取補填特例交付金	54	0.0	54	0.0	事業所税									
地方交付税	1,371,417	42.0	1,126,723	86.6	都市計画税									
内 普通交付税	1,126,723	34.5	1,126,723	86.6	水利地益税等									
内 特別交付税	244,694	7.5	-	-	法定外目的税									
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計									
(一般財源計)	1,542,111	47.3	1,294,657	99.5	内 入湯税									
交通安全対策特別交付金	774	0.0	774	0.1	事業所税									
分担金・負担金	131	0.0	-	-	都市計画税									
使 用 料	18,991	0.6	1,038	0.1	水利地益税等									
手数料	1,585	0.0	-	-	法定外目的税									
国庫支出金	613,940	18.8	-	-	旧法による税計									
国有提供交付金	-	-	-	-	合									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	271,062	8.3	-	-										
財産収入	1,035	0.0	-	-										
寄附金	25,879	0.8	-	-										
繰入金	221,466	6.8	-	-										
繰越金	300,211	9.2	-	-										
繰上償還金	65,565	2.0	4,245	0.3										
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	32,413	1.0	-	-										
歳入合計	3,263,063	100.0	1,300,714	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	136,836	131,346	
人件費	574,413	19.9	524,304	515,624	38.7	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	1,253,488	1,201,574	
うち職員給料	299,461	10.4	289,726	-	-	議会費	58,305	2.0	-	58,305	標準収入額等	165,403	160,496	
扶助費	106,829	3.7	31,008	28,114	2.1	総務費	1,072,324	37.1	85,090	622,513	標準財政規模	1,324,539	1,261,768	
公債費	286,477	9.9	285,120	285,120	21.4	民生費	349,057	12.1	2,450	224,367	財政力指数	0.11	0.11	
内 元利償還金	277,905	9.6	276,588	276,588	20.7	衛生費	185,327	6.4	27,102	150,794	実質収支比率(%)	25.5	23.8	
賦 一時借入金	73	0.0	73	73	0.0	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	13.4	14.3	
(義務的経費計)	967,719	33.5	840,432	828,858	62.2	農林水産業費	428,858	14.8	270,396	111,872	健全実質赤字比率(%)	-	-	
物件維持補修費	459,436	15.9	261,527	206,044	15.5	商工費	28,772	1.0	-	18,670	断全連続実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費等	42,752	1.5	26,459	23,047	1.7	土木費	174,182	6.0	115,898	41,418	比率化将来負担比率(%)	6.7	5.5	
補助費	367,434	12.7	81,226	56,859	4.3	消費費	13,173	0.5	-	13,173	積立金高減特定目的	442,499	426,701	
うち一部事務組合負担金	22,108	0.8	19,408	19,408	1.5	教育費	251,167	8.7	54,814	179,766	現在高	198,252	198,252	
繰出金	193,640	6.7	160,091	86,918	6.5	災害復旧費	-	-	-	-	地方債現在高	401,662	336,764	
積立金	295,162	10.2	284,127	-	-	公債費	286,477	9.9	-	285,120	債務負担行為(支出予定額)	2,265,500	2,343,092	
投資・貸付金	6,600	0.2	6,600	6,600	0.5	諸支出金	40,851	1.4	-	40,851	物件等購入保証・補償その他	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,888,493	100.0	555,750	1,746,849	収益事業収入	-	-	
投資的経費	555,750	19.2	86,387	86,387	6.5	経常経費充当一般財源等計					土地開発基金現在高	8	8	
うち人件費	-	-	-	-	-	繰上充用金	1,208,326	千円	193,640	国民健康保険	徴収率年計	97.2	84.7	
普通建設事業費	555,750	19.2	86,387	86,387	6.5	経常収支比率	90.6% (92.9%)	40,851	国民健康保険	被保険者数(人)	310	96.6	82.7	
内 うち補助	426,944	14.8	9,981	9,981	0.3	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	126,378	36,261	国民健康保険	1人当り	37,225	98.3	95.0	
賦 うち単独	126,378	4.4	76,378	76,378	2.3	歳入一般財源等	-	15,200	国民健康保険	1人当り	37,225	95.1	72.4	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	繰上充用金	-	-	国民健康保険	1人当り	37,225	95.1	72.4	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上充用金	-	-	国民健康保険	1人当り	37,225	95.1	72.4	
歳入合計	2,888,493	100.0	1,746,849	2,121,419	74.3	繰上充用金	-	-	国民健康保険	1人当り	37,225	95.1	72.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2
		30,941人	29,066人	6.5%	令3.1.1	31,882人	31,709人	区分	平成27年度	平成22年度	47	3626	地方交付税種地	2-3
		26.96km <sup>2</sup>	1,148人	1.1%	令2.1.1	31,537人	31,365人	第1次	1,095	1,210	沖繩県	八重瀬町		
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	9.0	10.7				
								第3次	2,022	1,927				
									16.7	17.1				
									8,991	8,122				
									74.3	72.1				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	歳入総額		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	2,840,443	15.0	2,840,443	40.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	18,937,661	14,569,322		
地方譲与税	94,543	0.5	94,543	1.3	普通	2,840,443	100.0	-	旧工特×	歳出総額	18,221,514	13,962,677		
利子割交付金	1,258	0.0	1,258	0.0	法定普通	2,840,443	100.0	-	旧産炭×	歳入歳出差引	716,147	606,645		
配当割交付金	3,769	0.0	3,769	0.1	市町村民	1,283,481	45.2	-	山振×	翌年度に繰越すべき財源	38,677	31,326		
株式等譲渡所得割交付金	4,204	0.0	4,204	0.1	内	52,061	1.8	-	過疎×	実質収支	677,470	575,319		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	1,043,975	36.8	-	首都×	単年度収支	102,151	-28,878		
地方消費税交付金	538,371	2.8	538,371	7.6	法人均等割	50,433	1.8	-	近畿×	積立金	605,073	479,365		
ゴルフ場利用税交付金	55,088	0.3	55,088	0.8	法人均等割	137,012	4.8	-	中全×	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	1,314,726	46.3	-	財政健全化等×	繰上償還額	250,017	313,505		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	1,296,228	45.6	-	指数表選定○	実質単年度収支	457,207	136,982		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	128,323	4.5	-	財源超過×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金	6,520	0.0	6,520	0.1	市町村たばこ	113,224	4.0	-	議員公務災害○	一般	186	555,582	2,987	
法人事業税交付金	8,024	0.0	8,024	0.1	市町村たばこ	689	0.0	-	非常勤公務災害○	うち消防職員	-	-	-	
地方特例交付金	31,696	0.2	31,696	0.4	特別土地保有	-	-	-	退職手当○	うち技能労務職員	2	*	*	
内	31,696	0.2	31,696	0.4	法定外普通	-	-	-	事務機共同×	臨時職	14	40,516	2,894	
個人住民税減取補填特例交付金	-	-	-	-	法的	-	-	-	老人福祉×	等合	200	596,098	2,980	
自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	法定目的	-	-	-	伝染病×	ラスパイレス指数			97.1	
軽自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	入湯	-	-	-	税務事務×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
地方交付税	3,478,045	19.4	3,478,045	49.0	事業所	-	-	-	老人福祉×	市	1	26.04.01	7,580	
内	3,478,045	18.4	3,478,045	49.0	都市計	-	-	-	老人福祉×	区	1	26.04.01	6,230	
普通交付税	201,641	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉×	町	1	26.04.01	5,910	
特別交付税	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	老人福祉×	村	1	26.10.01	3,100	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	老人福祉×	長	1	26.10.01	2,540	
(一般財源計)	7,263,602	38.4	7,061,961	99.5	合	2,840,443	100.0	-	伝染病×	長	14	26.10.01	2,340	
交通安全対策特別交付金	2,687	0.0	2,687	0.0	内	-	-	-	伝染病×	議員公務災害○	1	26.04.01	7,580	
分担金・負担金	329,873	1.7	334	0.0	事業所	-	-	-	伝染病×	非常勤公務災害○	1	26.04.01	6,230	
使費用	43,671	0.2	10,334	0.1	都市計	-	-	-	伝染病×	退職手当○	1	26.04.01	5,910	
手数料	20,042	0.1	333	0.0	水利地益税等	-	-	-	伝染病×	事務機共同×	1	26.10.01	3,100	
国庫支出金	6,717,288	35.5	-	-	法定外目的	-	-	-	伝染病×	常備消防○	1	26.10.01	3,100	
国有提供交付金	8,062	0.0	8,062	0.1	旧法による	-	-	-	伝染病×	小学校×	1	26.10.01	2,540	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	2,840,443	100.0	-	伝染病×	中学校×	14	26.10.01	2,340	
都道府県支出金	2,099,240	11.1	-	-	内	-	-	-	伝染病×	その他○				
財産収入	22,642	0.1	12,408	0.2	入湯	-	-	-	伝染病×	市	1	26.04.01	7,580	
寄附金	382,476	2.0	-	-	事業所	-	-	-	伝染病×	副市	1	26.04.01	6,230	
繰入金	461,232	2.4	-	-	都市計	-	-	-	伝染病×	区	1	26.04.01	5,910	
繰越金	606,645	3.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	伝染病×	長	1	26.10.01	3,100	
繰上金	126,132	0.7	3,206	0.0	法定外目的	-	-	-	伝染病×	議	1	26.10.01	2,540	
諸収入	854,069	4.5	-	-	旧法による	-	-	-	伝染病×	会	1	26.10.01	2,540	
地方債	9,537	0.1	-	-	合	2,840,443	100.0	-	伝染病×	議	14	26.10.01	2,340	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内	-	-	-	伝染病×	議				
うち猶予特例債	-	-	-	-	入湯	-	-	-	伝染病×	議				
うち臨時財政対策債	251,964	1.3	-	-	事業所	-	-	-	伝染病×	議				
歳入合計	18,937,661	100.0	7,099,325	100.0	都市計	-	-	-	伝染病×	議				
					水利地益税等	-	-	-	伝染病×	議				
					法定外目的	-	-	-	伝染病×	議				
					旧法による	-	-	-	伝染病×	議				
					合	2,840,443	100.0	-	伝染病×	議				
					内	-	-	-	伝染病×	議				
					入湯	-	-	-	伝染病×	議				
					事業所	-	-	-	伝染病×	議				
					都市計	-	-	-	伝染病×	議				
					水利地益税等	-	-	-	伝染病×	議				
					法定外目的	-	-	-	伝染病×	議				
					旧法による	-	-	-	伝染病×	議				
					合	2,840,443	100.0	-	伝染病×	議				
					内	-	-	-	伝染病×	議				
					入湯	-	-	-	伝染病×	議				
					事業所	-	-	-	伝染病×	議				
					都市計	-	-	-	伝染病×	議				
					水利地益税等	-	-	-	伝染病×	議				
					法定外目的	-	-	-	伝染病×	議				
					旧法による	-	-	-	伝染病×	議				
					合	2,840,443	100.0	-	伝染病×	議				
					内	-	-	-	伝染病×	議				
					入湯	-	-	-	伝染病×	議				
					事業所	-	-	-	伝染病×	議				
					都市計	-	-	-	伝染病×	議				
					水利地益税等	-	-	-	伝染病×	議				
					法定外目的	-	-	-	伝染病×	議				
					旧法による	-	-	-	伝染病×	議				
					合	2,840,443	100.0	-	伝染病×	議				
					内	-	-	-	伝染病×	議				
					入湯	-	-	-	伝染病×	議				
					事業所	-	-	-	伝染病×	議				
					都市計	-	-	-	伝染病×	議				
					水利地益税等	-	-	-	伝染病×	議				
					法定外目的	-	-	-	伝染病×	議				
					旧法による	-	-	-	伝染病×	議				
					合	2,840,443	100.0	-	伝染病×	議				
					内	-	-	-	伝染病×	議				
					入湯	-	-	-	伝染病×	議				
					事業所	-	-	-	伝染病×	議				
					都市計	-	-	-	伝染病×	議				
					水利地益税等	-	-	-	伝染病×	議				
					法定外目的	-	-	-	伝染病×	議				
					旧法による	-	-	-	伝染病×	議				
					合	2,840,443	100.0	-	伝染病×	議				
					内	-	-	-	伝染病×	議				
					入湯	-	-	-	伝染病×	議				
					事業所	-	-	-	伝染病×	議				
					都市計	-	-	-	伝染病×	議				
					水利地益税等	-	-	-	伝染病×	議				
					法定外目的	-	-	-	伝染病×	議				
					旧法による	-	-	-	伝染病×	議				
					合	2,840,443	100.0	-	伝染病×	議				
					内	-	-	-	伝染病×	議				
					入湯	-	-	-	伝染病×	議				
					事業所	-	-	-	伝染病×	議				
					都市計	-	-	-	伝染病×	議				

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O	
		1,058人	1,194人	-11.4%	令3.1.1	1,103人	1,091人	区分	平成27年国調	平成22年国調	47	3758			
		22.00km <sup>2</sup>	48人		令2.1.1	1,122人	1,109人	第1次	258	291	沖繩県	多良間村	地方交付税種地	2-1	
					増減率	-1.7%	-1.6%	第2次	41.6	45.5					
								第3次	83	79					
									13.4	12.3					
									279	270					
									45.0	42.2					
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	93,687	2.2	93,687	8.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	4,232,271	2,797,909			
地方譲与税	31,393	0.7	31,393	2.8	普通	93,687	100.0	-	×	歳出総額	3,924,334	2,566,485			
利子割交付金	34	0.0	34	0.0	法定普通	93,687	100.0	-	×	歳入歳出差引	307,937	231,424			
配当割交付金	104	0.0	104	0.0	市町村民	32,044	34.2	-	×	翌年度に繰越すべき財源	86,883	26,236			
株式等譲渡所得割交付金	115	0.0	115	0.0	内個人均等	1,067	1.1	-	×	実質収入	221,054	205,188			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	26,761	28.6	-	×	単年度収支	15,866	-51,989			
地方消費税交付金	22,115	0.5	22,115	2.0	法人均等	3,546	3.8	-	×	積立金	419,282	283,549			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	賦固定資産	51,358	54.8	-	×	繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	45,010	48.0	-	×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車	5,587	6.0	-	×	繰上償還金	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	4,698	5.0	-	×	繰上償還金	-	-			
自動車税環境性能割交付金	2,205	0.1	2,205	0.2	賦自動車	-	-	-	×	繰上償還金	-	-			
法人事業税交付金	283	0.0	283	0.0	特別土地保有	-	-	-	×	繰上償還金	-	-			
地方特例交付金	1,131	0.0	1,131	0.1	法定外普通	-	-	-	×	繰上償還金	-	-			
内個人住民税減取補填特例交付金	45	0.0	45	0.0	賦入湯	-	-	-	×	繰上償還金	-	-			
自動車税減取補填特例交付金	1,053	0.0	1,053	0.1	事業所	-	-	-	×	繰上償還金	-	-			
軽自動車税減取補填特例交付金	33	0.0	33	0.0	都市計画	-	-	-	×	繰上償還金	-	-			
地方交付税	1,183,317	28.0	972,777	86.5	賦水利地益	-	-	-	×	繰上償還金	-	-			
内普通交付税	972,777	23.0	972,777	86.5	法定外目的	-	-	-	×	繰上償還金	-	-			
特別交付税	210,540	5.0	-	-	賦法定外	-	-	-	×	繰上償還金	-	-			
賦震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	繰上償還金	-	-			
(一般財源計)	1,334,384	31.5	1,123,844	99.9	内入湯	-	-	-	×	繰上償還金	-	-			
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所	-	-	-	×	繰上償還金	-	-			
分担金・負担金	3,560	0.1	-	-	都市計画	-	-	-	×	繰上償還金	-	-			
使費用	46,725	1.1	-	-	賦水利地益	-	-	-	×	繰上償還金	-	-			
手数料	987	0.0	-	-	法定外目的	-	-	-	×	繰上償還金	-	-			
国庫支出金	556,726	13.2	-	-	旧法による	-	-	-	×	繰上償還金	-	-			
国有提供交付金	-	-	-	-	賦入湯	-	-	-	×	繰上償還金	-	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所	-	-	-	×	繰上償還金	-	-			
都道府県支出金	988,232	23.3	-	-	都市計画	-	-	-	×	繰上償還金	-	-			
財産収入	946	0.0	-	-	賦水利地益	-	-	-	×	繰上償還金	-	-			
寄附金	33,441	0.8	-	-	法定外目的	-	-	-	×	繰上償還金	-	-			
繰入金	757,333	17.9	-	-	賦入湯	-	-	-	×	繰上償還金	-	-			
繰越金	231,425	5.5	-	-	事業所	-	-	-	×	繰上償還金	-	-			
繰上金	40,302	1.0	810	0.1	都市計画	-	-	-	×	繰上償還金	-	-			
地方債	238,210	5.6	-	-	賦水利地益	-	-	-	×	繰上償還金	-	-			
うち減取補填債(特例分)	1,657	0.0	-	-	法定外目的	-	-	-	×	繰上償還金	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-	賦入湯	-	-	-	×	繰上償還金	-	-			
うち臨時財政対策債	28,253	0.7	-	-	事業所	-	-	-	×	繰上償還金	-	-			
歳入合計	4,232,271	100.0	1,124,654	100.0	都市計画	-	-	-	×	繰上償還金	-	-			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	130,105	126,138		
人件費	461,238	11.8	439,729	439,729	38.1	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	1,103,446	1,027,164		
うち職員給料	231,808	5.9	231,808	-	-	議会費	40,733	1.0	-	40,733	標準収入額等	155,642	152,337		
扶助費	32,986	0.8	10,884	10,884	0.9	総務費	2,190,374	55.8	1,128,756	1,021,597	標準財政規模	1,156,672	1,081,990		
公債費	258,474	6.6	258,474	258,474	22.4	民生費	180,907	4.6	-	141,641	財政力指数	0.12	0.12		
内元利償還金	251,033	6.4	251,033	251,033	21.7	衛生費	120,182	3.1	1,700	107,550	実質収支比率(%)	19.1	19.0		
賦一時借入金利息	-	-	-	-	-	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	11.0	10.8		
(義務的経費計)	752,698	19.2	709,087	709,087	61.4	農林水産業費	595,082	15.2	411,352	183,031	判断実質赤字比率(%)	-	-		
物件	511,218	13.0	316,759	118,002	10.2	商工費	72,074	1.8	378	57,917	断全連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	38,637	1.0	27,891	27,891	2.4	土木費	249,749	6.4	146,683	59,325	比率化将来負担比率(%)	-	-		
補助費等	366,098	9.3	46,226	42,023	3.6	消防費	9,094	0.2	-	9,094	積立金	1,801,229	2,091,050		
うち一部事務組合負担金	3,436	0.1	3,436	3,436	0.3	教育費	207,665	5.3	27,970	166,563	現在高	105,472	105,472		
繰出金	95,223	2.4	80,587	80,587	7.0	災害復旧費	-	-	-	-	特定目的	843,314	847,416		
積立金	441,341	11.2	441,341	-	-	公債費	258,474	6.6	-	258,474	地方債現在高	1,929,971	1,942,794		
投資・出資金・貸付金	2,280	0.1	2,280	2,280	0.2	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	826,555	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	その他	165,245	-		
投資的経費	1,716,839	43.7	421,754	421,754	38.1	歳出合計	3,924,334	100.0	1,716,839	2,045,925	収益事業収入	20,167	20,167		
うち人件費	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	979,870	千円	979,870	千円	土地開発基金現在高	97.0	82.4	95.3	82.3
普通建設事業費	1,716,839	43.7	421,754	421,754	38.1	経常収支比率	84.9%	(87.1%)	-	-	徴収現年計	98.5	90.7	97.7	90.5
内うち補助	1,661,944	42.3	397,059	397,059	38.1	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	市町村民税	98.5	90.7	97.7	90.5
うち単独	54,895	1.4	24,695	24,695	2.4	歳入一般財源等	2,353,862	千円	2,353,862	千円	純固定資産税	95.5	74.4	92.3	74.2
賦災害復旧事業費	-	-	-	-	-	出のその他	38,577		38,577						
失業対策事業費	-	-	-	-	-										
歳入合計	3,924,334	100.0	2,045,925	2,045,925	52.1										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
		令和2年国調 平成27年国調	3,942 3,998	人 人	区 分	4,300 人	4,262 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	47	3812		
		増減率	-1.4 %		令 3. 1. 1	4,342 人	4,292 人	第1次	349	407	沖繩県	竹富町	地方交付税種地	2-1
		増減率	12 人		合 2. 1. 1	-1.0 %	-0.7 %	第2次	16.5	19.1				
					増減率			第3次	112	150				
									5.3	7.0				
									1,651	1,574				
									78.2	73.9				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	491,591	4.9	491,591	14.4	普通税	491,514	100.0	旧新産×	×	×	歳入総額	10,120,904	6,926,359	
地方譲与税	33,081	0.3	33,081	1.0	法定普通税	491,514	100.0	旧工特×	×	×	歳出総額	9,697,688	6,290,780	
利子割交付金	172	0.0	172	0.0	市町村民税	164,324	33.4	低開発×	×	×	歳入歳出差引	423,216	635,579	
配当割交付金	517	0.0	517	0.0	内 個人均等割	6,856	1.4	旧産炭×	×	×	翌年度に繰越すべき財源	113,976	224,990	
株式等譲渡所得割交付金	573	0.0	573	0.0	所 所得割	136,297	27.7	山振×	×	×	実 質 収 支	309,240	410,589	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	13,281	2.7	近 畿 ×	×	×	単 年 度 収 支	-101,349	202,228	
地方消費税交付金	88,040	0.9	88,040	2.6	法 人 税 割	7,890	1.6	中 部 ×	×	×	積 立 金	117,502	42,362	
ゴルフ場利用税交付金	5,016	0.0	5,016	0.1	固定資産税	287,720	58.5	財政健全化等×	×	×	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	268,391	54.6	指数表選定○	○	○	繰上償還額	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,730	4.6	財源超過×	×	×	実 質 単 年 度 収 支	16,153	244,590	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	16,740	3.4							
自動車税環境性能割交付金	2,261	0.0	2,261	0.1	特別土地保有税	-	-							
法人事業税交付金	2,447	0.0	2,447	0.1	法定外普通税	-	-							
地方特例交付金	1,449	0.0	1,449	0.0	目的税	77	0.0							
内 個人住民税減取補填特例交付金	1,449	0.0	1,449	0.0	法定目的税	77	0.0							
内 自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	入 湯 税	77	0.0							
内 軽自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-							
地方交付税	3,091,719	30.5	2,775,179	81.0	都 市 計 画 税	-	-							
内 普通交付税	2,775,179	27.4	2,775,179	81.0	水 利 地 益 税 等	-	-							
内 特別交付税	316,540	3.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-							
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧 法 による 税 計	-	-							
(一般財源計)	3,716,866	36.7	3,400,326	99.3	内 入 湯 税	77	0.0							
交通安全対策特別交付金	485	0.0	485	0.0	事 業 所 税	-	-							
分担金・負担金	62,196	0.6	-	-	都 市 計 画 税	-	-							
使 用 料	74,767	0.7	2,206	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-							
手数料	10,347	0.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-							
国庫支出金	1,922,665	19.0	-	-	旧 法 による 税 計	-	-							
国有提供交付金	-	-	-	-	合	491,591	100.0							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,466,853	14.5	-	-										
財産収入	32,629	0.3	20,514	0.6										
寄附金	250,746	2.5	-	-										
繰入金	463,368	4.6	-	-										
繰越金	635,579	6.3	-	-										
繰上収入	90,940	0.9	1,206	0.0										
地方債	1,393,463	13.8	-	-										
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	10,120,904	100.0	3,424,737	100.0										
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
人件費	1,443,525	14.9	1,258,784	1,250,038	36.5	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	501,951	483,688		
うち職員給与	844,924	8.7	720,806	-	-	議会費	97,790	1.0	-	97,790	3,278,805	3,114,891		
扶助費	235,991	2.4	68,197	67,224	2.0	総務費	2,282,339	23.5	363,836	956,201	633,580	612,623		
公債費	754,949	7.8	686,206	686,195	20.0	民生費	2,280,427	23.5	1,045,353	473,985	3,500,500	3,358,641		
内 元利償還金	735,239	7.6	666,621	666,621	19.5	衛生費	776,081	8.0	8,757	372,378	0.16	0.16		
内 一時借入金利息	19,585	0.2	19,585	19,574	0.6	労働費	-	-	-	-	8.8	12.2		
(義務経費計)	2,434,465	25.1	2,013,187	2,003,457	58.5	農林水産業費	1,316,512	13.6	185,402	204,864	16.2	15.2		
物件費	2,677,649	27.6	910,108	766,524	22.4	商工費	138,484	1.4	90	99,050	-	-		
維持補修費	58,247	0.6	45,750	45,649	1.3	土木費	973,931	10.0	339,407	167,938	6.4	4.9		
補助費等	1,595,696	16.5	257,022	182,014	5.3	消費費	92,951	1.0	5,714	68,651	-	-		
うち一部事務組合負担金	14,354	0.1	14,354	14,354	0.4	教育費	984,224	10.1	249,153	672,773	-	-		
繰出金	352,259	3.6	304,901	88,719	2.6	災害復旧費	-	-	-	-	2,219,273	2,101,771		
積立金	381,660	3.9	121,664	-	-	公債費	754,949	7.8	-	686,206	585,469	631,526		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	2,211,821	2,357,796		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	8,079,560	7,421,336		
投資的経費	2,197,712	22.7	147,204	-	-	歳出合計	9,697,688	100.0	2,197,712	3,799,836	-	-		
うち人件費	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,086,363 千円			106,422	3,960	3,083,947		
普通建設事業費	2,197,712	22.7	147,204	147,204	90.1 % (90.1 %)	経常収支比率	90.1 % (90.1 %)			106,422	-	-		
内 うち補助	1,836,782	18.9	35,336	35,336	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,223,052 千円			106,422	-	-		
内 うち単独	360,020	3.7	110,958	110,958	出のその他	155,432				106,422	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-						1,139	54,021	56,892		
失業対策事業費	-	-	-	-						1,979	98.1	94.3		
歳入合計	9,697,688	100.0	3,799,836	3,799,836						70	99.0	97.9		
										3	97.2	91.2		
										192	98.0	91.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	面積	令和2年度 平成27年度 増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
		口	%	km <sup>2</sup>	%	人	令3.1.1	1,697人	1,680人	区分	47	3821	地方交付税種地	2-1
		増	-9.1%	28.90	-1.1%	58人	令2.1.1	1,716人	1,706人	平成27年度調	沖繩県	与那国町		
		減					増減率	-1.1%	-1.5%	平成22年度調				
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次	142	153		
										第2次	10.8	15.6		
										第3次	544	207		
											41.3	21.1		
											630	619		
											47.9	63.2		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
地方税		232,889	4.5	232,486	14.0	区分		収入済額		構成比		超過課税分		
地方譲与税		30,866	0.6	30,866	1.9	普通		232,889		100.0		旧新産×		
利子割交付金		113	0.0	113	0.0	法定普通		232,889		100.0		旧工特×		
配当割交付金		348	0.0	348	0.0	市町村		112,804		48.4		低開発×		
株式等譲渡所得割交付金		403	0.0	403	0.0	内		個人均等		2,974		1.3		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所		所得割		95,262		40.9		
地方消費税交付金		38,996	0.8	38,996	2.3	法		人		6,186		2.7		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法		人		8,382		3.6		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	内		固定資産		104,874		45.0		
自動車取得税交付金		-	-	-	-	うち		純固定資産		87,431		37.5		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽		自動車		7,805		3.4		
自動車税環境性能割交付金		2,154	0.0	2,154	0.1	市		町村たばこ		7,382		3.2		
法人事業税交付金		1,189	0.0	1,189	0.1	鉦		産		24		0.0		
地方特例交付金		1,273	0.0	1,273	0.1	特		別土地保有		-		-		
内		1,273	0.0	1,273	0.1	法		定外普通		-		-		
個人住民税減取補填特例交付金		-	-	-	-	目		的		-		-		
自動車税減取補填特例交付金		-	-	-	-	法		定目的		-		-		
軽自動車税減取補填特例交付金		-	-	-	-	内		入湯		-		-		
地方交付税		1,562,756	30.5	1,341,540	80.7	事		業所		-		-		
内		1,341,540	26.2	1,341,540	80.7	都		市計		-		-		
普通交付税		221,216	4.3	-	-	水		利地益		-		-		
特別交付税		-	-	-	-	法		定外目的		-		-		
震災復興特別交付税		-	-	-	-	旧		法による		-		-		
(一般財源計)		1,870,987	36.5	1,649,368	99.2	合		計		232,889		100.0		
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	内		入湯		-		-		
分担金・負担金		1,462	0.0	-	-	事		業所		-		-		
使用料		34,183	0.7	-	-	都		市計		-		-		
手数料		1,739	0.0	12	0.0	水		利地益		-		-		
国庫支出金		1,285,050	25.1	-	-	法		定外目的		-		-		
国有提供交付金		-	-	-	-	旧		法による		-		-		
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合		計		232,889		100.0		
都道府県支出金		695,569	13.6	-	-	議		員公務災害		×		し尿処理		
財産収入		23,228	0.5	7,398	0.4	非		常勤公務災害		○		ごみ処理		
寄附金		18,081	0.4	-	-	退		職手当		○		火葬場		
繰入金		387,646	7.6	-	-	事		務機共同		×		常備消防		
繰越金		429,952	8.4	-	-	税		務事務		×		小学校		
繰上り金		13,635	0.3	5,367	0.3	老		人福祉		×		中学校		
諸地方債		358,570	7.0	-	-	伝		染病		×		その他		
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	議		員公務災害		×		市市区町村長		
うち猶予特例債		-	-	-	-	事		業所		-		副市区町村長		
うち臨時財政対策債		42,998	0.8	-	-	都		市計		-		教		
歳入合計		5,120,102	100.0	1,662,145	100.0	水		利地益		-		議		
						法		定外目的		-		会		
						旧		法による		-		議		
						合		計		232,889		100.0		
						議		員公務災害		×		し尿処理		
						非		常勤公務災害		○		ごみ処理		
						退		職手当		○		火葬場		
						事		務機共同		×		常備消防		
						税		務事務		×		小学校		
						老		人福祉		×		中学校		
						伝		染病		×		その他		
						議		員公務災害		×		市市区町村長		
						事		業所		-		副市区町村長		
						都		市計		-		教		
						水		利地益		-		議		
						法		定外目的		-		会		
						旧		法による		-		議		
						合		計		232,889		100.0		
						議		員公務災害		×		し尿処理		
						非		常勤公務災害		○		ごみ処理		
						退		職手当		○		火葬場		
						事		務機共同		×		常備消防		
						税		務事務		×		小学校		
						老		人福祉		×		中学校		
						伝		染病		×		その他		
						議		員公務災害		×		市市区町村長		
						事		業所		-		副市区町村長		
						都		市計		-		教		
						水		利地益		-		議		
						法		定外目的		-		会		
						旧		法による		-		議		
						合		計		232,889		100.0		
						議		員公務災害		×		し尿処理		
						非		常勤公務災害		○		ごみ処理		
						退		職手当		○		火葬場		
						事		務機共同		×		常備消防		
						税		務事務		×		小学校		
						老		人福祉		×		中学校		
						伝		染病		×		その他		
						議		員公務災害		×		市市区町村長		
						事		業所		-		副市区町村長		
						都		市計		-		教		
						水		利地益		-		議		
						法		定外目的		-		会		
						旧		法による		-		議		
						合		計		232,889		100.0		
						議		員公務災害		×		し尿処理		
						非		常勤公務災害		○		ごみ処理		
						退		職手当		○		火葬場		
						事		務機共同		×		常備消防		
						税		務事務		×		小学校		
						老		人福祉		×		中学校		
						伝		染病		×		その他		
						議		員公務災害		×		市市区町村長		
						事		業所		-		副市区町村長		
						都		市計		-		教		
						水		利地益		-		議		
						法		定外目的		-		会		
						旧		法による		-		議		
						合		計		232,889		100.0		
						議		員公務災害		×		し尿処理		
						非		常勤公務災害		○		ごみ処理		
						退		職手当		○		火葬場		
						事		務機共同		×		常備消防		
						税		務事務		×		小学校		
						老		人福祉		×		中学校		
						伝		染病		×		その他		
						議		員公務災害		×		市市区町村長		
						事		業所		-		副市区町村長		
						都		市計		-		教		
						水		利地益		-		議		
						法		定外目的		-		会		
						旧		法による		-		議		
						合		計		232,889		100.0		
						議		員公務災害		×		し尿処理		
						非		常勤公務災害		○		ごみ処理		
						退		職手当		○		火葬場		
						事		務機共同		×		常備消防		
						税		務事務		×		小学校		
						老		人福祉		×		中学校		
						伝		染病		×		その他		
						議		員公務災害		×		市市区町村長		
						事		業所		-		副市区町村長		
						都		市計		-		教		
				</										